

PeopleSoft®

EnterpriseOne 8.9
グローバル・ソリューション
PeopleBook

2003 年 9 月

PeopleSoft EnterpriseOne 8.9
グローバル・ソリューション PeopleBook
SKU LOC89JJP0309

Copyright 2003 PeopleSoft, Inc. All rights reserved.

本書に含まれるすべての内容は、PeopleSoft, Inc. (以下、「ピープルソフト」) が財産権を有する機密情報です。すべての内容は著作権法により保護されており、該当するピープルソフトとの機密保持契約の対象となります。本書のいかなる部分も、ピープルソフトの書面による事前の許可なく複製、コピー、転載することを禁じます。これには電子媒体、画像、複写物、その他あらゆる記録手段を含みます。

本書の内容は予告なく変更される場合があります。ピープルソフトは本書の内容の正確性について責任を負いません。本書で見つかった誤りは書面にてピープルソフトまでお知らせください。

本書に記載されているソフトウェアは著作権によって保護されており、このソフトウェアの使用許諾契約書に基づいてのみ使用が許諾されます。この使用許諾契約書には、開示情報を含むソフトウェアと本書の使用条件が記載されていますのでよくお読みください。

PeopleSoft、PeopleTools、PS/nVision、PeopleCode、PeopleBooks、PeopleTalk、Vantiveはピープルソフトの登録商標です。Pure Internet Architecture、Intelligent Context Manager、The Real-Time Enterpriseはピープルソフトの商標です。その他すべての会社名および製品名は、それぞれの所有者の商標である場合があります。ここに含まれている内容は予告なく変更されることがあります。

オープンソースの開示

この製品には、Apache Software Foundation (<http://www.apache.org/>) が開発したソフトウェアが含まれています。Copyright (c) 1999-2000 The Apache Software Foundation. All rights reserved. このソフトウェアは「現状のまま」提供されるものとし、特定の目的に対する商品性および適格性の黙示保証を含む、いかなる明示または黙示の保証も行いません。Apache Software Foundationおよびその供給業者は、損害の発生原因を問わず、責任の根拠が契約、厳格責任、不法行為(過失および故意を含む)のいずれであっても、また損害の可能性が事前に知らされていたとしても、このソフトウェアの使用によって生じたいかなる直接的損害、間接的損害、付随的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害に関しても一切責任を負いません。これらの損害には、商品またはサービスの代用調達、使用機会の喪失、データまたは利益の損失、事業の中断が含まれますがこれらに限らないものとします。

ピープルソフトは、いかなるオープンソースまたはシェアウェアのソフトウェアおよび文書の使用または頒布に関しても一切責任を負わず、これらのソフトウェアや文書の使用によって生じたいかなる損害についても保証しません。

目次

システム・セットアップ	1
ローカライゼーション用システム・セットアップ	1
ユーザー表示形式の設定	1
日本用ユーザー定義コードの設定	3
国別固定情報の設定	6
日本用国別固定情報の設定	12
通貨コードの設定	12
税率/税域の設定	15
消費税に対する税率/税域の設定	20
会計期間パターンの設定	20
会計期間パターンの設定	28
印紙税テーブルの設定	29
和暦日付形式の設定	30
税調整のためのシステム・セットアップ	30
仕入先追加情報の入力	32
追加情報	35
日本の財務諸表	35
複数の元帳タイプ	39
多言語環境における翻訳に関する考慮事項	40
多通貨ソリューションの概要	41
源泉徴収税	44
源泉徴収情報の入力	44
源泉徴収税の計算	45
源泉徴収税明細レポートの検討	46
消費税の処理	47
税付き仕訳入力	47
勘定科目別の税のトラッキング	52
受取手形の処理	54
受取手形レポートの印刷	54
合計請求書の処理	56
合計請求書の印刷	56
計算書処理	61
計算書の作成	61

計算書作成時の技術的考慮事項.....	63
計算書の検討.....	71
計算書の再印刷.....	75
計算書の再設定.....	75
計算書/延滞通知の除去.....	76
半金半手を使った支払処理	78
銀行振込額と手形分割金額の設定.....	79
支払の自動分割.....	81
手形の自動分割.....	87
手形の手動分割.....	91
支払手形の処理	93
銀行口座情報の設定.....	93
手形用支払グループ・バージョンの作成.....	106
手形を作成するための自動支払処理.....	107
支払手形の作成.....	107
手形の支払.....	107
未決済手形の転記.....	108
手形を作成するための支払処理.....	108
銀行が割り当てた手形番号の入力.....	110
支払手形リストの印刷.....	113
銀行および支店情報の処理.....	114
銀行および支店情報の更新.....	114
銀行および支店情報の改訂.....	115
振込手数料の入力.....	116
銀行振込用支払グループの作成.....	119
自動支払処理	121
支払手段の処理.....	122
日本用支払フォーマットの処理.....	122
支払手段の設定.....	123
支払グループの作成.....	130
支払グループの自動採番.....	133
データ順序.....	142
支払グループの処理.....	143

支払分析レポートの印刷	145
支払グループの検討	145
書込み状況の支払グループの検討	147
更新状況の支払の検討	149
未処理支払の改訂	150
自動支払の処理	154
支払の作成	154
支払番号の確保	156
自動採番を使用した支払 ID	156
支払処理の再設定	160
処理済み支払の削除	162
テープへのコピー	163
買掛金元帳の更新	166

システム・セットアップ

このソフトウェアを使用する前に、システムが処理を行うのに必要な情報を設定する必要があります。この情報を使って、業務に合わせてシステムを変更することができます。

ローカライゼーション用システム・セットアップ

各製品ガイドで説明されている各国共通のセットアップの他に、国独自のシステム・セットアップを行う必要があります。

ユーザー表示形式の設定

特定の国用にローカライズされたアプリケーションでは、共通の機能と国独自の機能を区別するためにカントリー・サーバー・テクノロジーを使用しています。たとえば、通常の取引処理時に仕入先に関する国独自の情報を追加したり、納税者番号が国で定められた形式と一致しているかどうかを確認するには、共通の機能ではなくローカライズされたプログラムを使用します。この処理を実現するためにカントリー・サーバーを使用して、必要な処理にローカライズ・プログラムが使用されるように設定します。

このソフトウェアに備わるローカライズ機能を最大限に活用するには、ユーザー・プロファイルの表示設定に適切な国コードを設定する必要があります。カントリー・サーバーでは、この情報によって実行するローカライズ・プログラムが決定されます。

国は、ローカライゼーション国コードを使って指定します。ローカライゼーション国コードはユーザー定義コード 00/LC で定義されています。このユーザー定義コード・テーブルには、2桁と3桁のローカライゼーション国コードが保管されています。さらに、[記述 2]フィールドには各国のローカライゼーション階層が含まれています。ローカライゼーション階層とは、その国で提供されているサポートのレベルを決定するものです。

ユーザー表示形式は、このソフトウェアのその他の機能を使用するためにも設定できます。たとえば、表示する日付形式(日本では YY/MM/DD など)を指定したり、基本言語以外の言語を指定したりすることができます。

参照

- ローカライゼーション階層の分類と方針については『International Product Handbook(インターナショナル製品ハンドブック)』

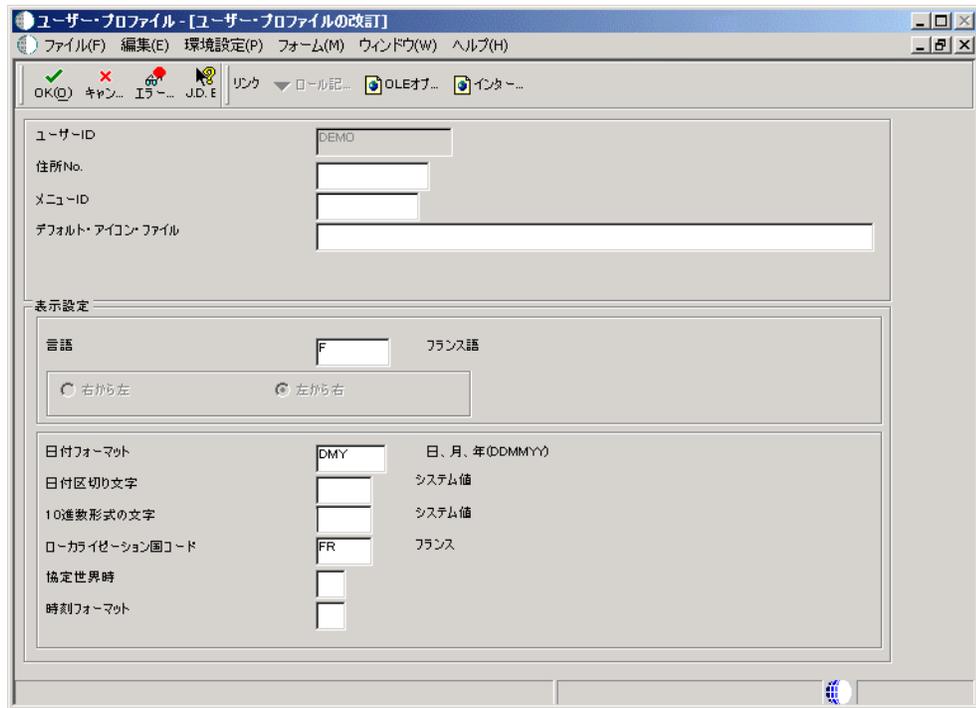
▶ ユーザー表示形式を設定するには

〈システム・アドミニストレーション・ツール〉メニュー(GH9011)から〈ユーザー・プロファイル〉を選択します。

1. 〈ユーザー/ロール・プロファイルの処理〉で、[検索]をクリックしてユーザー・プロファイルを検索します。

QBE に検索対象を絞り込む条件を入力できます。

2. レコードをハイライトして[選択]をクリックします。



3. 〈ユーザー・プロフィールの改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。

- ローカライゼーション国コード

4. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- 言語
- 日付フォーマット
- 日付区切り文字
- 10進数形式の文字

5. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
ローカライゼーション国コード	ローカライズ対象の国を示すユーザー定義コード(00/LC)。基本製品の国別サーバー方法論により、このコードに基づいて起動する、国独自にカスタマイズした機能を添付することができます。
言語	フォームおよびレポートで使用する言語を指定するユーザー定義コード(01/LP)。指定する言語は、システム・レベルまたはユーザー使用言語に設定されている必要があります。

日付フォーマット	データベースに保管される日付のフォーマット。 OneWorld では、有効な日付フォーマットには YMD、MDY、DMY、EMD があります。フィールドを空白にすると、ワークステーションのオペレーティング・システムの設定に基づいて日付が表示されます。NT では[コントロール・パネル]の[地域]で設定することができます。
日付区切り文字	区切られた日付の月、日、および年を区分けするのに使用される文字。アスタリスク(*)を入力すると、日付の区切り文字に空白が使用されます。フィールドを空白のままにすると、日付の区切り文字にはシステム値が使用されます。
10 進数形式の文字	小数点の右の位置番号。空白にすると、システム日付が使用されます。

参照

- 『システム・アドミニストレーション』ガイドの「ユーザー・プロファイル」

処理オプション: ユーザー・プロファイル(P0092)

住所録確認

F0101 に対する住所番号を編集するには、“1”を入力します。

システム・ロール・フィールドに自動入力するには、“1”を入力します。

日本用ユーザー定義コードの設定

システムには、ユーザー定義コードしか入力できないフィールドが多くあります。業務要件に応じて設定したユーザー定義コードを使うことによって、システムをカスタマイズすることができます。

注意:

ユーザー定義コードはこのソフトウェアの中核となる部分の 1 つです。ユーザー定義コードを変更する前に、その細部まで理解しておく必要があります。

参照

- ユーザー定義コードについて詳しくは、『基本操作』の「ユーザー定義コードのカスタマイズ」

伝票タイプ - 請求書 (00/DI)

この伝票タイプは、類似した取引をまとめて処理するために使用します。システム全体で使われるハードコード化された伝票タイプの他に、会社の業務要件に基づいて必要な伝票タイプを設定することができます。

同じ伝票タイプを全伝票用伝票タイプ(00/DT)にも設定する必要があります。日本では、次のような伝票タイプを設定することができます。

- RI - 請求書
- RR - 定期請求書
- RT - 延滞手数料および利息金
- R2 - 契約請求
- R3 - 手形請求書

伝票タイプ - 全伝票 (00/DT)

この伝票タイプは、類似した取引をまとめて処理するために使用します。

システム全体で使われるハードコード化された伝票タイプの他に、会社の業務要件に基づいて必要な伝票タイプを設定することができます。同じ伝票タイプを請求書用伝票タイプ(00/DI)にも設定する必要があります。日本では通常、次のような伝票タイプを設定します。

- RI - 請求書
- RR - 定期請求書
- RT - 延滞手数料および利息金
- R2 - 契約請求
- R3 - 手形請求書

支払手段 (00/PY)

使用する各支払手段に対応するユーザー定義コードを設定してください。各伝票に支払手段を関連付けることにより、類似した伝票をまとめて処理できます。たとえば、自動引落しや自動入金のための支払手段を設定できます。

さらに、支払手段に銀行勘定を関連付けたり、銀行テープや小切手を作成する印刷プログラムを関連付けることもできます。

日本で割引手形を処理するには、割引手形用の特別な支払手段を定義する必要があります。この支払手段とAAI項目RD3xの組合せに基づいて、割引手形の偶発債務取引が作成されます。

次のユーザー定義コードを設定してください。

- D - 請求書別手形(売掛金および買掛金)
- Q - 銀行振込 - 日本

注:

源泉徴収税を計算するためには、別の支払手段を設定する必要があります。『グローバル・ソリューション』ガイドの「源泉徴収税」を参照してください。

住所録 - 言語 (01/LP)

フォームとレポートで使用する言語を指定してください。取引をシステムに入力する前に、システム・レベルまたはユーザー・プロファイルで言語コードを設定する必要があります。

日本では、住所録の[フリガナ]フィールドにカタカナを入力できるようにするため、このユーザー定義コードの[特殊取扱コード]に3を入力する必要があります。このフィールドに3を設定することにより、〈ビジネスユニット〉フォームの記述フィールドでの検索も可能になります。

振込依頼書(添付)プログラム (04/PA)

振込依頼書などの添付文書を印刷するのに使用する各プログラムをユーザー定義コードとして設定してください。日本では次のプログラムを使用できます。

- P04573(自動支払明細)
- R04573JP(振込依頼書)

デビット・メモ・プログラム (04/PD)

支払とともに支払超過分を示すデビット・メモを印刷するのに使用する各プログラムをユーザー定義コードとして設定してください。日本では次のプログラムを使用できます。

- P04574(標準デビット・メモの印刷)

印刷/テープ・プログラム (04/PP)

支払の書込みに使用する各印刷またはテープ作成プログラムをユーザー定義コードとして設定してください。日本では次のプログラムを使用できます。

- R04572JP(日本用銀行テープの作成)
- R04572N(自動支払の印刷 - 手形フォーマット)

支払明細プログラム (04/PR)

支払明細を印刷するのに使用する各プログラムをユーザー定義コードとして設定してください。日本では次のプログラムを使用できます。

- R04576JP(自動支払明細)
- R04576N(自動支払明細 - 手形)

請求書タイプ - 日本 (75/IC)

合計請求書に含める請求書の各タイプを設定してください。たとえば、次の伝票タイプを設定できます。

- 伝票タイプ - 請求書 (00/DI)
- 伝票タイプ - 全伝票 (00/DT)

手形状況コード (75/PS)

売掛管理システムの手形の状況を示すコードを設定してください。日本では、次のコードを設定する必要があります。

- # - 選択済み
- D - 受取済み
- G - 取立済み
- P - 支払済み(割引手形)
- R - 更新済み(割引手形)

入金タイプ - 日本 (75/RE)

合計請求書に含める入金タイプを設定してください。たとえば、次のようなタイプの入金に対してコードを設定できます。

- RA - A - 調整
- RC - C - 入金
- RK - A - 入金 - 小切手
- RO - A - 取消または無効
- RV - A - NSF(残高不足)
- RA - A - 再請求
- R1 - D - 手形

銀行振込タイプ (75/TT)

使用する銀行振込の各タイプを示すユーザー定義コードを設定してください。日本では、次の銀行振込タイプに対するコードを設定する必要があります。

- ブランク - デフォルト
- E - 電信振込(要振込手数料)
- L - 文書振込(要振込手数料)
- 7 - 電信振込(振込手数料不要)
- 8 - 文書振込(振込手数料不要)

源泉区分 (75/WT)

使用する源泉区分を示すユーザー定義コードを設定してください。日本では、次のような源泉区分コードを設定する必要があります。

- ブランク - 計算しない
- 1 - 居住者
- 2 - 非居住者
- 3 - 税理士など

国別固定情報の設定

国別固定情報により、レポートや宛名ラベルに印刷する住所録情報の形式を定義します。郵送先住所の表記方法は、国によって異なります。複数の国でビジネスを行っている場合、国別に住所形式の定義が必要になる場合があります。国別固定情報を設定する際は、国別の宛名フォーマットとデフォルトの国のフォーマットを指定します。

国別固定情報は、国固定情報マスター(F0070)に保存されます。

宛名フォーマット

住所録システムには、16種類の宛名フォーマットが用意されています。〈住所録の改訂〉プログラム(P01012)を使用して住所録レコードを作成または改訂するときは、住所録レコードに国コードを指定します。レポートまたはラベルの印刷時には、住所録レコードに割当てられた国コードと、F0070 テー

ブルに保管された国コードが照合され、住所フォーマット ID で指定された形式で住所が印刷されます。国別固定情報を設定する際に、住所フォーマット ID を国コードに割り当てます。

デフォルトの国別フォーマット

国別固定情報を設定する際は、各住所フォーマット ID に対して次の情報を指定できます。

- 宛先行、および宛先行の位置
- 敬称/役職とその位置
- 郵便番号符号
- 国コード

設定する各国コードには、同じフォーマット番号が使われている場合でも、上記の項目を自由に組み合わせることで設定できます。たとえば、ブラジルとメキシコの両方に住所フォーマット ID 08 を割り当てると仮定します。ブラジルの住所録レコードに、宛先行を追加するとします。〈国別固定情報の設定〉フォームで住所フォーマット ID 08 を設定して、宛先行の略字、宛先の位置、役職の位置など宛先行の情報を入れることができます。ブラジルの住所のレポートとラベルを印刷すると、宛先情報が印刷されます。〈国別固定情報の設定〉フォームで特定の国に対して宛先情報を指定しない限り、住所フォーマット ID08 を使用する他の国に対しては宛先情報は印刷されません。

国別固定情報を設定する際に、国コードをブランクにして固定情報を 1 つ設定します。住所フォーマット ID 番号など、その国の固定情報の他の情報はすべて入力します。

各国に 1 つのフォーマットしか設定できません。

注意:

特定の国の住所フォーマット ID を変更すると、その国に関連付けられたすべての住所録レコードに影響するため、国別固定情報は適切な権限を有するシステム管理者だけが変更できるようにセキュリティ設定することをお勧めします。

事前定義済みの郵送用フォーマット

次の表では、住所録システムの出荷時に提供されている宛名フォーマットと各フォーマットに含まれる項目を示します。より多くのフォーマットが必要な場合や提供されているフォーマットでは業務上のニーズに対応できない場合は、新しいフォーマットに対応するようにシステムをカスタマイズできます。

国はこれらのフォーマットではオプションであり、〈国別固定情報の改訂〉プログラム(P0070)で入力します。

宛名フォーマット	含まれる項目
形式 01	<ul style="list-style-type: none">• 郵送宛名• 住所部分• 郵便番号/市• 国(任意)

宛名フォーマット	含まれる項目
形式 02	<ul style="list-style-type: none"> • 郵送宛名 • 住所部分 • 市町村 • 都道府県 • 郵便番号 • 国(任意)
形式 03	<ul style="list-style-type: none"> • 郵送宛名 • 住所部分 • 市/郵便番号 • 都道府県 • 国(任意)
形式 04	<ul style="list-style-type: none"> • 郵送宛名 • 住所部分 • 市/都道府県/郵便番号 • 国(任意)
形式 05	<ul style="list-style-type: none"> • 郵送宛名 • 住所部分 • 市町村 • 都道府県 • 国(任意)
形式 06	<ul style="list-style-type: none"> • 郵送宛名 • 住所部分 • 郵便番号/都道府県/市 • 国(任意)
形式 07	<ul style="list-style-type: none"> • 郵送宛名 • 住所部分 • 市町村 • 国(任意)
形式 08	<ul style="list-style-type: none"> • 郵送宛名 • 住所部分 • 郵便番号/市/都道府県 • 国(任意)
形式 09	<ul style="list-style-type: none"> • 郵送宛名 • 住所部分 • 市/都道府県 • 郵便番号 • 国(任意)

宛名フォーマット	含まれる項目
形式 10	<ul style="list-style-type: none"> • 郵送宛名 • 住所部分 • 市/郵便番号 • 国(任意)
形式 11	<ul style="list-style-type: none"> • 郵送宛名 • 郵便番号/市 • 住所部分 • 国(任意)
形式 12	<ul style="list-style-type: none"> • 郵送宛名 • 住所部分 • 市/都道府県 • 郵便番号 • 国(任意)
形式 13	<ul style="list-style-type: none"> • 郵便番号 • 郵送宛名 • 住所部分 • 市町村 • 国(任意)
形式 14	<ul style="list-style-type: none"> • 郵送宛名 • 住所部分 • 市町村 • 郡 • 郵便番号 • 国(任意)
形式 15	<ul style="list-style-type: none"> • 郵便番号 • 住所部分 • 市町村 • 郵送宛名 • 国(任意)
形式 16	<ul style="list-style-type: none"> • 郵送宛名 • 住所部分 • 郵便番号/市 • 国(任意)

はじめる前に

- ユーザー定義コード(00/CN)に国コードを定義します。1つの国に対し複数の住所フォーマットIDを割り当てる場合は、第2の国コードを定義します。

▶ 国別固定情報を設定するには

〈住所録のセットアップ〉メニュー(G0141)で〈国別固定情報の改訂〉を選択します。

1. 〈国別固定情報の処理〉で、[追加]をクリックします。

2. 〈国別固定情報の設定〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 国
- 住所フォーマット ID

3. 次のフィールドに値を入力します(任意)。

- 省略型宛名
- 宛名の挿入位置
- 宛名の前に肩書きを付ける
- 標準敬称
- 標準敬称記述の位置指定
- 郵便番号記号

これらの任意フィールドは、国コードに関連付けられます。これらフィールドに入力する値は、特定の国コードを使う住所録レコードすべてに表示されます。

4. 必要に応じて次のオプションをオンにします。

- 国コードの印刷

5. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
国	国を識別するユーザー定義コード(00/CN)。国コードは通貨換算には影響しません。住所録システムでは、データ選択および住所フォーマットに使用されます。
住所フォーマット ID	伝票、レポート、宛名ラベルの住所の表示方法を指定するユーザー定義コード(00/AF)
省略型宛名	宛名ラベルに使用する宛名(Attention)の省略形を指定します。
宛名の挿入位置	<p>郵送先住所フォーマットのどの位置に宛名行を表示するかを指定するコード。有効なコードは次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 0 = 住所行 1 の後 (デフォルト) 1 = 住所行 2 の後 2 = ブランクでない最後の住所行の後 3 = 1 行目 (番地の前) <p>このフィールドを空白にすると、“0”が使用されます。</p>
宛名の前に肩書きを付ける	住所を印刷する場合に人名録の宛名の肩書きをどこに表示するかを指定するオプション。このオプションを設定すると、肩書きは人名録の宛名の前に印刷されます。
標準敬称	宛先に使用する敬称・役職を指定します。このフィールドは、[住所フォーマット ID]フィールドに関連付けられています。このフィールドに設定された敬称・役職は、その住所フォーマット ID を使用するすべての住所レコードに印刷されます。
標準敬称記述の位置指定	<p>敬称・役職の表示位置を指定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> 空白 宛名の前 0 宛名の前 1 宛名の後 2 次のいずれか <ul style="list-style-type: none"> - 最後の空白でない住所行の後 (宛名がない場合) - 宛名の後 (宛名がある場合)
郵便番号記号	<p>郵便番号の前に付くプレフィックス。このプレフィックスが必要になる国があります。英数字を 4 文字まで入力できます。プレフィックスを入力する際、空白・スペースやハイフンなどの区切りをプレフィックスのあとにつけます。プレフィックスと郵便番号の前の区切りが印刷されます。たとえば、“CH-”というプレフィックスと“88023”という郵便番号を入力すると、“CH-88023”と印刷されます。このフィールドを空白にした場合、郵便番号だけが印刷されます。</p> <p>注：日本の郵便システムでこのフィールドは必須で、住所の 1 行目に表示されなければなりません。</p>
国コードの印刷	<p>郵送先住所に国コードを印刷するかどうかを指定するオプション。有効な値は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> オン = 印刷する オフ = 印刷しない

日本用国別固定情報の設定

日本独自のプログラムを使用する前に、国別固定情報を設定する必要があります。

▶ 日本用に国別固定情報を設定するには

〈住所録のセットアップ〉メニュー(G0141)から〈国別固定情報の改訂〉を選択します。

1. 〈国別固定情報の処理〉で、日本の国コード(JP)を検索して[選択]をクリックします。

2. 〈国別固定情報の設定〉で、次のフィールドに 15 と入力して[OK]をクリックします。

- 住所フォーマット ID

[住所フォーマット ID]フィールドに 15 と入力すると、伝票やレポート、宛名ラベルなどで、宛名の前に住所が表示されます。

通貨コードの設定

各通貨建ての金額に小数点を正しく表示するには、各通貨に対して通貨コードを設定する必要があります。また、小切手を印刷する場合は、金額から文字に変換するプログラムを各通貨コードに割り当ててください。

通貨コードを設定した後、通貨コードを次の項目に割り当ててください。

- 会社
- 通貨勘定(通常、銀行勘定)
- 仕入先および顧客

- 元帳タイプ

通貨コード情報は通貨コード・テーブル(F0013)に保管されています。

デモ・データには、国際標準化機構(ISO)で認定されている通貨コードが提供されています。

フィールド記述

記述	用語解説
通貨コード	取引通貨を識別するコード。 --- フォーム固有 --- 通貨コードは通常 3 桁です。J.D. Edwards では、国際標準化機構(ISO)認定のコードなど、国際的に認められたコードを使用するようお勧めします。
記述	ユーザー定義名称または備考。
小数点以下桁数	通貨金額フィールドで使用される表示小数点桁数を示す値。たとえば、小数点以下表示桁数が 2 の場合は米国ドル、0 は日本円、3 はカメルーンのフラン、などです。 データ辞書の小数点以下表示桁数のデフォルト値は 2 です。データ辞書を変更することで、フォームおよびレポートでの表示を変更して小数点なしまたは小数点第 3 位の通貨を表示できます。
金額から文字列への変換	数値を文字に変換するため買掛金支払プログラムで使用されるプログラム番号。

▶ 通貨コードを設定するには

〈多通貨処理システム・セットアップ〉メニュー(G1141)から〈通貨コード情報〉を選択します。

- 〈通貨コードおよびレート処理〉で、[追加]をクリックします。

The screenshot shows a PeopleSoft dialog box titled '通貨コードの設定' (Currency Code Setup). At the top, there are navigation buttons: 'OK', 'キャンセル' (Cancel), and 'ツール' (Tools). Below these are three icons: a list icon, a red 'X' icon, and a blue checkmark icon. The main content area contains four rows of input fields:

- '通貨コード' (Currency Code): A text box containing 'EUR'.
- '記述' (Description): A text box containing 'Euro'.
- '小数点以下桁数' (Number of Digits After Decimal): A text box containing '2'.
- '金額から文字列への変換' (Conversion from Amount to Text): An empty text box.

2. 〈通貨コードの設定〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 通貨コード
- 記述
- 小数点以下桁数

注意:

一度定義した[小数点以下桁数]フィールドの桁数は変更しないでください。変更すると、既に処理されている取引の金額が正しくなくなります。

3. 次のフィールドに変換プログラム番号を入力して[OK]をクリックします。

- 金額から文字列への変換

このフィールドには、ユーザー定義テーブル(98/GT)で設定されている変換プログラム番号を入力してください。各プログラム番号はハードコード化されており、ユーザー・プロファイルで指定されている言語に関係なく、変換プログラムで指定した言語の文字に数字が変換されます。小数点以下桁数も変換プログラムではハードコード化されています。

たとえば変換プログラム X00500FR はフランス語用のプログラムで、2,454.25 EUR を「DEUX MILLE QUATRE CENT CINQUANTE QUATRE ET 25/100*****」と変換します。

通貨に割り当てられた変換プログラム番号は、支払印刷プログラム(R04572 など)の処理オプションで一時変更できます。[金額から文字列への変換]フィールドを空白にして変換プログラム番号を割り当てない場合、数値は自動的に英語に変換されます。

通貨の小数点以下桁数の取扱方法

金額に表示される小数点以下桁数は、取引で使用される通貨コードと元帳タイプによって異なります。次の表は、多通貨環境で小数点以下桁数がどのように扱われるかを示しています。

小数点以下桁数	説明
会社番号なしで表示される金額	金額フィールドのデータ辞書の小数点以下桁数フィールド(CDEC)によって決まります。
AA 元帳タイプ(国内通貨)	基本(会社)通貨コードによって決まります。通貨の表示小数点以下桁数は通貨コード・テーブル(F0013)で定義されています。
数量元帳(Uで終わる元帳)の金額	金額フィールドのデータ辞書の小数点以下桁数フィールド(CDEC)によって決まります。
CA 元帳タイプ(外貨) 通貨別勘定残高の転記:オン	取引の通貨コードによって決まります。通貨の小数点以下桁数は F0013 テーブルで定義されています。

小数点以下桁数	説明
CA 元帳タイプ(外貨) 通貨別勘定残高の転記:オフ	<p>総勘定元帳の通貨コード(該当する場合)または特定の合計金額に関連付けられた取引通貨コードによって制御されます。</p> <p>次の順序で通貨コードが取り込まれます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 勘定残高テーブル(F0902)と固定資産残高テーブル(F1202) 取引明細テーブル(F0911) 売掛金元帳(F03B11)と買掛金元帳(F0411)
数量、AA、CA 元帳タイプ以外	<p>基本(会社)通貨コードによって決まります。通貨の小数点以下桁数はF0013 テーブルで定義されています。</p> <p>注: 元帳タイプ・マスター(F0025)で元帳タイプに通貨が割り当てられている場合を除きます。この場合は、会社ではなく元帳タイプに割り当てられている通貨によって金額の表示小数点以下桁数が決まります。</p>

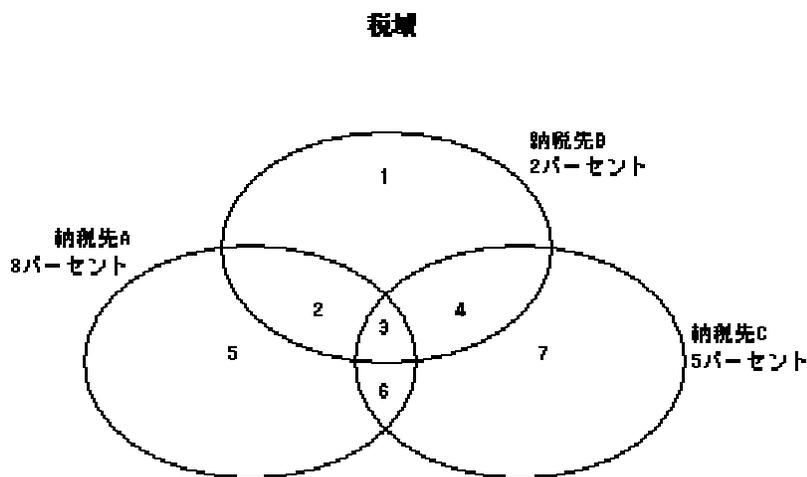
税率/税域の設定

仕入先に支払うさまざまな税を計算してトラッキングするには、税率/税域を設定する必要があります。税域とは、都道府県や市町村などの実際の地理的区域です。各地域の納税先(税務署)にさまざまな税を納めます。さらに、同じ税域内の各納税先に対して異なる税率を設定する場合があります。

税率/税域を設定する際は、有効日付を指定する必要があります。税率と税域の重複チェックはシステムでは行われなため、同じ税率や税域に異なる税率や有効日付範囲を設定できます。ただし、有効日付範囲が重複していないかどうかはシステムによって検証されます。重複が見つかった場合はエラー・メッセージが表示されます。

〈税率/税域〉プログラム(P4008)には、特定の状況において役立つ機能もあります。たとえば、二重課税で計算するかどうか、税の一部が還付可能(貸方計上可能)かどうか、および最大単価原価が特定の品目に関連するかどうかを指定できます。

次の図は、税率/税域がどのように扱われるかを示しています。



3つの丸は、3つの納税先を示しています。7つの数字が書かれた場所は税域を示しています。

納税先が重なっている場合、1つの税域の納税先が複数になることがあります。同じ納税先の税率が税域によって変わることはありません。税域 2、3、5、6 での納税先 A の税率は 3%です。

ただし、各税域で納める税額が異なる場合があります。これは、税域によって納税先が複数あってそれぞれ税率が異なり、合計納税額が異なってくるためです。たとえば、税域 5 の事業者は 1つの納税先(納税先 A、税率 3%)にのみ税を支払い、税域 2 の事業者は 2つの納税先(納税先 A に税率 3%、納税先 B に税率 2%)に支払い、税域 3 の事業者は 3つすべての納税先に支払うような場合があります。

設定したすべての税域は、税域レポートを実行することにより確認できます。

品目の税率/税域

品目または品目グループに対して税情報を指定できます。品目の税情報を指定するには、[品目 No.]フィールドを表示して、入力された品目番号が事業所品目テーブル(F4102)にあるかどうかを検証するように処理オプションを設定してください。

品目グループに対して税率を指定するには、〈事業所品目情報〉フォーム(W41026A)の[販売時課税対象]フィールドに有効なオプションを入力します。オプション 3~8 は、税率に基づいて品目をグループ化するための値です。使用するオプションに対して税域別の税率を設定して、〈事業所品目情報〉フォームで類似品目にそのオプションを指定します。

税率/税域の改訂

有効日付以外の情報は変更することができます。税域の有効日付を延長する場合は、新しい税域レコードを入力する必要があります。

参照

- 品目と顧客価格グループについては、『受注管理』ガイドの「基本価格構造の設定」

はじめる前に

- 住所録に納税先を設定してください。
- 税用 AAI を設定してください。

▶ 税率/税域を設定するには

〈税処理およびレポート〉メニュー(G0021)から〈税率/税域〉を選択します。

1. 〈税率/税域の処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft

税率/税域の改訂

OK キャンセル フォーム ツール

税率/税域: CO 有効開始日付: 97/01/01
 記述: Colorado State & Regional Tax 有効終了日付: 06/12/31

納税先

住所No.	納税先	元帳クラス	税率	
4010	Colorado State Treasurer	TXTX	3.800	<input type="checkbox"/> 複合税
				<input type="checkbox"/> VAT費用
				<input type="checkbox"/> VAT費用
				<input type="checkbox"/> VAT費用
			税合計	3.800

在庫購買/受注オーダー

品目No. 最高単位原価

2. <税率/税域の改訂>で、次のフィールドに値を入力します。

- 税率/税域
- 記述
- 有効開始日付
- 有効終了日付
- 納税先 1
納税先の住所番号を入力します。
- 元帳クラス
税目コードが V の場合のみ、2 つ目以降の納税先に対して元帳クラスが使用されます。それ以外の税目コードの場合、このフィールドは無視されます。
- 税率

注:

税目コード B(消費税 + 使用税)または C(消費税 + 売上税)を使用する場合は、消費税の納税先と税率を<税率/税域の改訂>の[納税先]ボックスの最初の行に入力する必要があります。

3. 前回入力した税率で税を計算するには、次のオプションを有効にします。

- 複合税
税目コード B と C を使用した場合のみ、複合税が計算されます。税目コード V(VAT) で複合税を計算するには、税目コード V+を使用します。
4. 還元されない VAT の割合を計算するには、手順 5 と 6 を実行します。計算しない場合は、手順 7 に進みます。
 5. 次のオプションをオンにします。
 - VAT 費用
 6. 次のフィールドに値を入力して、還元されない VAT の割合を指定します。
 - 税率
還元されない割合は、税目コード C と B を使用した場合のみ、最初の税率に適用されます。それ以外の税目コードの場合、税額合計にこの割合が乗算されますが、最初の納税先にしか適用されません。
 7. [税合計]フィールドで自動的に表示される情報を確認します。
 8. 在庫品目に対して税率/税域情報を指定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 品目 No.
品目番号または品目グループ(3~8)を入力できます。品目グループを入力する場合は、[検証]タブの処理オプションを 0 に設定してください。そうしないと、グループとして指定した番号が品目として検証されます。
 - 最高単位原価
これらのフィールドは受注管理システムと調達管理システムでのみ使用されます。処理オプションで、これらのフィールドを表示しないように設定することができます。
 9. [OK]をクリックします。
 10. 設定した税率を印刷するには、〈税率/税域の処理〉で[レポート]メニューから[税域レポート]を選択します。

フィールド記述

記述	用語解説
税率/税域	共通の税率と納税先をもつ地理的な地域を示すコード。入力したコードは税率/税域テーブル(F4008)にあるかどうかチェックされます。請求書や伝票の入力時に、この税率/税域と税目コード、税規則に基づいて税額および勘定科目の金額が自動的に計算されます。
記述	税率/税域の名称または説明用のテキストです。このフィールドには 30 文字入力することができます。たとえば、税域の郵便番号を識別したり、地域を部分的に説明したりするのに使用できます。
有効開始日付	トランザクション、契約、義務、優先情報、ポリシー規則などが有効になる日付。
有効終了日付	トランザクション、契約、義務、優先情報、ポリシー規則などが有効でなくなる日付。
税率/税域	共通の税率と納税先をもつ地理的な地域を示すコード。入力したコードは税率/税域テーブル(F4008)にあるかどうかチェックされます。請求書や伝票の入力時に、この税率/税域と税目コード、税規則に基づいて税額および勘定科目の金額が自動的に計算されます。

VAT 費用	<p>還付されない付加価値税の割合を示すオプション。このオプションの左の[税率]フィールドに還付されない割合を入力します。有効な値は次のとおりです。</p> <p>オン 還付なし。指定した率に税額の合計がかけられ、最初の納税先から還付される付加価値税の金額が差し引かれます。</p> <p>オフ 還付あり。付加価値税のすべてが、還付対象です。</p> <p>注: このオプションは、C、B、V ではじまる税目コードのあるもののみ有効です。</p> <p>--- フォーム固有 --- このコードは、第 3、4、5 番目の納税先(3 から 5 行目)にのみ使用できます。</p>
品目 No.	<p>システムが品目に割り当てる番号。通常の品目番号のほか、略式品目番号、第 3 品目番号などのフォーマットがあります。</p> <p>--- フォーム固有 --- 課税が適用される品目番号、もしくは品目グループ。 品目グループの有効な値は、3 から 8 です。 品目グループに値を指定した場合、編集タブに表示される品目番号を検証する処理オプションの値は、必ずゼロ(オフ)に設定してください。 この処理オプションの設定が間違っている場合、品目グループ番号は実際の品目番号として検証されます。</p>
最高単位原価	<p>品目の課税可能な最高金額。品目の単位原価がこのフィールドで指定した金額より大きい場合、最大単位原価が課税対象となります。</p> <p>注: 受注/購買オーダー処理でのみこのフィールドが使用されます。このフィールドは、米国テネシー州の税法で必須です。</p>

処理オプション: 税率/税域(P4008)

表示

[品目 No.]と[最高単位原価]フィールドを表示するかどうかを指定してください。

- 1 = 表示する
 - 0 = 表示しない
- 検証

品目番号を検証するかどうかを指定してください。

- 1 = 検証する
 - 0 = 検証しない
-

消費税に対する税率/税域の設定

顧客や仕入先との取引で発生する仮受消費税と仮払消費税を計算して記録するには、税率と税域を設定する必要があります。税域とは、都道府県や市町村などの実際の地理的区域です。各地理区域ではさまざまな税を税務署に納めます。さらに、同じ税域内の各納税先に対して異なる税率を設定する場合もあります。〈税率/税域〉プログラム(P4008)で税率を設定してください。

商品やサービスの販売または仕入れには 5%の消費税が発生します。仮受消費税と仮払消費税を計算するためには、税率を正しく設定する必要があります。

会計期間パターンの設定

会計期間パターンには、会計年度の開始日付およびその年の各期間の終了日付を指定します。組織内の各会社に関連したカレンダー、つまり会計期間パターンを設定する必要があります。取引を入力すると、各取引の元帳日付に基づいて、会社の会計期間パターンのどの時点で取引が転記されるかが決まります。

通常の会計期間パターン(文字 R、システムにより定義)を使用するか、独自のパターン(文字 A~N)を定義することができます。通常のパターンには、次のような会計処理に対応できるよう、14 期間が含まれています。

- 12 期間会計
このパターンを使った会計処理では、各月を 1 つの期間と見なします。
- 13 期間会計
このパターンを使った会計処理では、各月を 1 つの期間として、さらに調整のために 1 期間使用します。
- 14 期間会計
このパターンを使った会計処理では、各月を 1 つの期間として、さらに調整のためのみに 2 期間使用します。
- 4-4-5 期間会計
このパターンを使った会計処理では、1 年をそれぞれ 13 週(4 + 4 + 5 = 13 週)の 4 つの 4 半期に分けます。小売業界では通常、この期間パターンを使って全く同じ長さの会計期間を比較します。月によって日数が 28 日、30 日、31 日と異なるため、各月を正確に比較することはできません。

会社の会計期間パターンを定義したら、他の会社にもそのパターンを割り当てることができます。組織内のすべての会社と同じ会計期間パターンを使用する場合は、パターンを一度だけ定義して、そのパターンを対象となるすべての会社にも割り当てることができます。会社の会計期間パターンを設定しないと、会社を設定することはできません。〈会計期間パターンの設定〉フォームには、会社を指定しなくてもアクセスできます。

財務諸表や会計年度を設定する処理オプションのあるすべてのレポートの処理において、最初の期間(期間 1)の最終日より会計年度が自動的に決定されます。

同じ会計年度に対して2つ以上の会計期間パターンを定義することはできません。たとえば、2005年の期間1の最終日を2005年1月7日、2006年の期間1の最終日を2005年12月31日とした場合、どちらの期間も会計年度は2005年となります。

会計期間パターンは、会計期間パターン・テーブル(F0008)に保管されます。

通常、会社の再編成を行う場合以外は、会計期間パターンを変更しないでください。

会計期間パターン・コードと会計年度の両方が会社固定情報テーブル(F0010)にある場合、その会計期間パターンは削除できません。

参照

『一般会計』ガイドの次のトピック

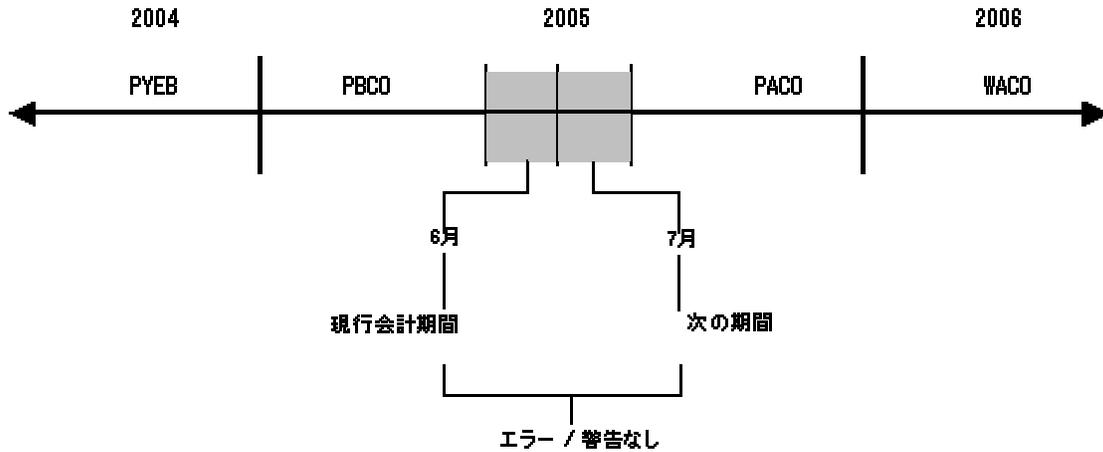
- 元帳日付に関する警告とエラーについては「元帳日付の警告およびエラー」
- 12 期間会計の設定方法については「12 期間会計の会計期間パターンを設定するには」
- 13 期間会計の設定方法については「13 期間会計の会計期間パターンを設定するには」
- 14 期間会計の設定方法については「14 期間会計の会計期間パターンを設定するには」
- 4-4-5 期間会計の設定方法については「4-4-5 期間会計の会計期間パターンを設定するには」

元帳日付の警告およびエラー

取引を入力、検討、変更する際、会社固定情報で設定されたシステム(一般会計、買掛管理、または売掛管理)で開いている(締められていない)期間に対して元帳日付が検証されます。開いている期間とは、現行期間とその次の期間のことです。これは、次の期間が次の会計年度にあたる場合も同様です。開いている期間以外の元帳日付で取引を入力、検討、改訂すると、警告またはエラー・メッセージが表示されます。

次の例では、現行期間は6月(期間06)です。期間06および07(6月および7月)の取引を入力、検討、または改訂する場合、これらの期間は締められていないため、警告やエラー・メッセージは表示されません。

元帳日付の警告およびエラー



PYEB = 前年度以前
 PBCO = 過去期間
 PACO = 未来期間
 WACO = 次年度以降

警告およびエラー・メッセージ

この2つの期間以外の日付で取引を入力した場合に表示される警告とエラー・メッセージのタイプを次に示します。表示されるメッセージは、一般会計固定情報と会計期間パターンの設定に応じて異なります。

PYEB - 前年度以前	<p>原因:前年度の元帳日付を入力しました。</p> <p>結果:エラー・メッセージが表示され、入力は受け付けられません。</p> <p>解決方法:仕訳の場合のみ、前年度への入力および転記を行うために伝票タイプ##を使用することができます(監査調整を行う場合など)。</p>
PBCO - 過去期間	<p>原因:現行期間よりも前の日付の元帳日付を入力しました。</p> <p>結果:一般会計固定情報の PBCO 設定に応じて、警告またはエラー・メッセージが表示されます。</p> <p>解決方法:PBCO 機能が有効になっていない場合はエラー・メッセージが表示されます。現行期間になるように取引の日付を変更するか、過去期間への入力ができるように固定情報を変更する必要があります。</p> <p>PBCO(過去期間への入力)オプションがオンになっている場合は警告のみ表示され、[OK]をクリックして取引を保存することができます。</p>
PACO - 未来期間	<p>原因:2 期間ウィンドウ以降の元帳日付が入力されました。</p>

	<p>結果:会計期間パターンの設定に応じて、警告またはエラー・メッセージが表示されます。</p> <p>解決方法:会計期間パターンが1年間に設定されていない場合は、エラー・メッセージが表示されます。取引の元帳日付を2期間ウィンドウ内の日付に変更するか、会計期間パターンを1年間に設定する必要があります。</p> <p>会計期間パターンが1年間に設定されている場合は警告が表示されるので、[OK]をクリックして入力を受け入れることができます。</p>
<p>WAGO - 次年度以降</p>	<p>原因:次期会計期間より先の年度に元帳日付を入力しました。</p> <p>結果:会計期間パターンの設定に応じて、警告またはエラー・メッセージが表示されます。</p> <p>解決方法:会計期間パターンが次年度以降に設定されていない場合は、エラー・メッセージが表示されます。取引の元帳日付を変更する必要があります。</p> <p>会計期間パターンが取引の次年度以降に設定されている場合は警告が表示されるので、[OK]をクリックして入力を受け入れることができます。</p> <p>注: 年度の最後の期間中に次の年度の最初の期間の取引を入力しても警告は表示されません。これは、年度に関わらず開いている期間は現行期間と次の期間であるためです。</p>

参照

- 会計期間パターンの設定については、『一般会計』ガイドの「会計期間パターンの設定」
- PBCO(過去期間)固定情報の設定については、『一般会計』ガイドの「一般会計固定情報の設定」

▶ 12 期間会計の会計期間パターンを設定するには

現行会計年度、前会計年度、次会計年度の会計期間パターンを設定できます。

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈会社名および番号〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、[フォーム]メニューから[期間パターン]を選択します。
2. 〈会計期間パターンの処理〉で、[追加]をクリックします。

期間	終了日付	期間	終了日付
1	05/1/31	8	05/8/31
2	05/2/28	9	05/9/30
3	05/3/31	10	05/10/31
4	05/4/30	11	05/11/30
5	05/5/31	12	05/12/31
6	05/6/30	13	
7	05/7/31	14	

3. 〈会計期間パターンの設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会計期間パターン
 - 会計年度開始日付
4. 12 期間のそれぞれについて次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 終了日付

▶ 13 期間会計の会計期間パターンを設定するには

現行会計年度、前会計年度、次会計年度の会計期間パターンを設定できます。

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈会社名および番号〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、[フォーム]メニューから[期間パターン]を選択します。
2. 〈会計期間パターンの処理〉で、[追加]をクリックします。

PeopleSoft
会計期間パターンの設定

OK キャンセル ツール

会計期間パターン R
年度開始日付 05/1/1

期間	終了日付	期間	終了日付
1	05/1/31	8	05/8/31
2	05/2/28	9	05/9/30
3	05/3/31	10	05/10/31
4	05/4/30	11	05/11/30
5	05/5/31	12	05/12/31
6	05/6/30	13	
7	05/7/31	14	

3. 〈会計期間パターンの設定〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 会計期間パターン
- 会計年度開始日付

4. 13 期間のそれぞれについて次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 終了日付

会計年度末が 2005 年 12 月 31 日であれば、期間 12 の最終日として 12/30/05 と入力して、次に期間 13 の最終日として 12/31/05 と入力します。期間 13 は、調整を入力するために使用できる期間です。

▶ 14 期間会計の会計期間パターンを設定するには

現行会計年度、前会計年度、次会計年度の会計期間パターンを設定できます。

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈会社名および番号〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、[フォーム]メニューから[期間パターン]を選択します。
2. 〈会計期間パターンの処理〉で、[追加]をクリックします。

期間	終了日付	期間	終了日付
1	05/1/31	8	05/8/31
2	05/2/28	9	05/9/30
3	05/3/31	10	05/10/31
4	05/4/30	11	05/11/30
5	05/5/31	12	05/12/31
6	05/6/30	13	
7	05/7/31	14	

3. 〈会計期間パターンの設定〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 会計期間パターン
- 会計年度開始日付

4. 14 期間のそれぞれについて次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 終了日付

会計年度末が 2005 年 12 月 31 日であれば、期間 12 の最終日として 12/29/05 と入力して、次に期間 13 の最終日として 12/30/05 と入力します。次に期間 14 の最終日として 12/31/05 を入力します。調整には期間 13 と 14 を使用できます。

▶ 4-4-5 期間会計の会計期間パターンを設定するには

現行会計年度、前会計年度、次会計年度の会計期間パターンを設定できます。

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈会社名および番号〉を選択します。

1. 〈会社の処理〉で、[フォーム]メニューから[期間パターン]を選択します。
2. 〈会計期間パターンの処理〉で、[追加]をクリックします。

期間	終了日付	期間	終了日付
1	02/1/26	8	02/8/24
2	02/2/26	9	02/9/28
3	02/3/30	10	02/10/26
4	02/4/26	11	02/11/23
5	02/5/25	12	02/12/31
6	02/6/29	13	
7	02/7/27	14	

3. 〈会計期間パターンの設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 会計期間パターン
 - 会計年度開始日付
4. 12 期間のそれぞれについて次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。
 - 終了日付

前の例では、期間 1 の最終日は 1 月 1 日から 4 週目の最後の日になります。期間 2 の最終日は、1 月 26 日から 4 週目の最後の日、期間 3 の最終日は 2 月 23 日から 5 週目の最後の日になります。この 3 つの期間で 4-4-5 週の期間が成立します。

フィールド記述

記述	用語解説
会計期間パターン	会計期間パターンを指定するコード。15種類のコードから1つを選択します。13期間会計用の4-4-5のパターンや業務環境に固有の期間パターンには、AからNまでの特殊なコードを設定する必要があります。デフォルト値の“R”では、通常のカレンダーパターンが使用されます。
会計年度開始日付	会計年度の開始日付。
期間終了日付	12 会計期間(月次)の月末日付。 13 期間、4-4-5 期間、52 会計期間の最終日付。

会計期間パターンの設定

日本用の会計期間パターンを設定する必要があります。〈会社の設定〉フォームに表示される各レコードの[会計期間パターン]フィールドにJと入力してください。

注:

会社によって異なりますが、日本の多くの企業では4月から会計年度が始まります。

▶ 日本用の会計期間パターンを設定するには

〈組織と勘定科目の設定〉メニュー(G09411)から〈会社名および番号〉を選択します。

1. 処理するレコードをハイライトして[選択]をクリックします。

PeopleSoft. 会社の設定

会社 00000 名称 J.D. Edwards & Company

一般会計

会計期間パターン	R	現行期間	6
期間数	12	年度開始日付	05/01/01
現行期間	6	仮勘定の使用	<input type="checkbox"/>
年度開始日付	05/01/01	会社住所No.	

買掛管理

現行期間	6
年度開始日付	05/01/01

売掛管理

現行期間	6
年度開始日付	05/01/01

財務レポート

レポート期間	6	報告年度	05
--------	---	------	----

2. 〈会社の設定〉で、[会社の設定]タブをクリックします。
3. 日本の会計年度に対応する正しい期間パターンに設定するには、次のフィールドにJと入力します。

- 会計期間パターン

印紙税テーブルの設定

日本では、手形で支払をする場合に印紙税を支払う必要があります。印紙税の金額は、手形の金額によって異なります。

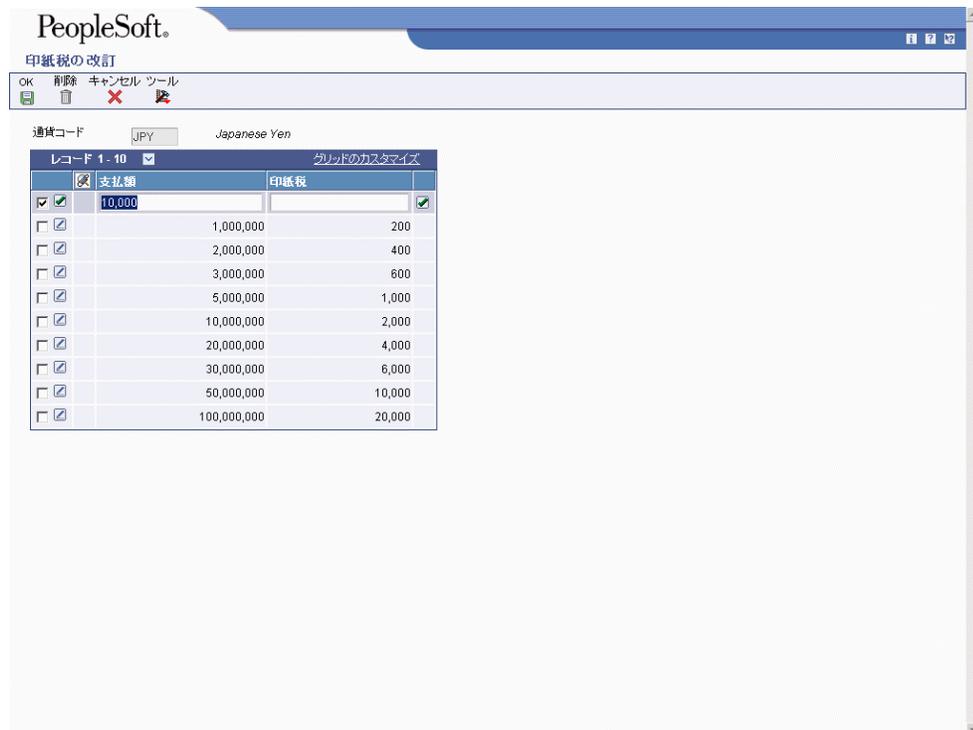
支払手形にかかる印紙税を計算してレポートを印刷するには、〈印紙税の改訂〉プログラム(P75013)を使って印紙税テーブル(F75013)を設定する必要があります。

注:

〈印紙税の改訂〉フォームは多通貨に対応していません。印紙税テーブル(F75013)のレコードに設定された会社通貨のみ認識されます。

▶ 印紙税テーブルを設定するには

〈ローカライゼーション(日本)〉メニュー(G75J)から〈印紙税の改訂〉を選択します。



PeopleSoft
印紙税の改訂

通貨コード: JPY Japanese Yen

レコード	支払額	印紙税
10,000		
<input type="checkbox"/>	1,000,000	200
<input type="checkbox"/>	2,000,000	400
<input type="checkbox"/>	3,000,000	600
<input type="checkbox"/>	5,000,000	1,000
<input type="checkbox"/>	10,000,000	2,000
<input type="checkbox"/>	20,000,000	4,000
<input type="checkbox"/>	30,000,000	6,000
<input type="checkbox"/>	50,000,000	10,000
<input type="checkbox"/>	100,000,000	20,000

〈印紙税の改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 支払額
- 印紙税

フィールド記述

記述	用語解説
支払額	買掛管理システムでの支払金額。売掛管理システムでの入金額。この金額は、請求書の支払項目の合計額と一致している必要があります。
印紙税	納税先へ支払うべき消費税、付加価値税などの合計税額。

和暦日付形式の設定

日本では新天皇の即位とともに時代の年号が変更されます。1886年以降、次の時代を経ています。

明治	1866-1912
大正	1912 - 1926
昭和	1926 - 1989
平成	1989 から現在

日本では YY/MM/DD という日付形式も使用されますが、現在の時代の年号を示す日付表示形式がしばしば使用されます。この日付形式は和暦日付形式と呼ばれます。

和暦日付形式は HYY/MM/DD という形式で表されます。元号(平成または H)は任意で、年号はその時代が始まってからの年数を記述します。たとえば 03/12/31(2003年12月31日)は、和暦日付形式では H15/12/31 になります。通常、外部向けの文書に和暦日付形式を使用します。ただし、銀行テープでは必ず和暦日付形式を使用する必要があります。

和暦日付形式を使用するには、日本語オペレーティング・システムを搭載したコンピュータが必要です。このソフトウェアでは、Windows のデスクトップ設定で指定された日付形式が使用されます。

税調整のためのシステム・セットアップ

税が発生した取引の税額を自動的に調整するための情報を得るには、一般会計、買掛管理、売掛管理の各システムで次の設定を行う必要があります。

一般会計	〈仕訳入力、レポート、照会〉メニュー(G0911)から〈仕訳入力 - 借方/貸方形式〉を選択します。〈仕訳入力〉プログラムの処理オプションで、[支払項目]フィールドを借方/貸方形式で表示するよう設定してください。
売掛管理/買掛管理	売掛金と買掛金に対する〈仕訳入力〉プログラムの処理オプションで、仕訳を借方/貸方形式で表示するよう設定してください。

あらゆる取引を入力する前に、税調整のための設定を完了している必要があります。

処理オプション:仕訳入力(P0911)

デフォルト・タブ

1. バッチタイプ

blank = *

ユーザー定義コード 98/IT の値を入力してください。blankの場合、すべてのバッチタイプを示す*がデフォルトとなります。

バッチに作成するシステムとレコードのタイプを指定します。一般会計は G、伝票は V、請求書は IB などがバッチ・タイプの例です。この処理オプションをblankにすると、すべてのバッチ・タイプが処理されます。

表示タブ

1. 借方/貸方形式

blank = 借方/貸方形式にしない

1 = 借方/貸方形式にする

借方/貸方形式で仕訳を表示するかどうかを指定します。

バージョン・タブ

1. 仕訳入力バージョン

blank = ZJDE0001

実行する仕訳入力プログラム(P0911)のバージョンを入力してください。

実行する<仕訳入力>プログラム(P0911)のバージョンを指定します。この処理オプションをblankにすると、標準のバージョンが使用されます。

編集タブ

1. 固定資産 ID

blank = 固定資産 ID を必須にしない

1 = 仕訳入力では固定資産 ID の入力を必須にする

仕訳入力で固定資産 AAI の勘定科目範囲にある勘定科目を入力した場合に、固定資産 ID を必須とするかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

ブランク
必須にしない
1
必須にする

仕入先追加情報の入力

手形または銀行振込の処理を行う前に、仕入先マスターに仕入先レコードを作成する必要があります。仕入先マスターで仕入先を設定する際、その仕入先との取引内容に応じてさまざまな情報を設定することができます。

日本では、標準的な仕入先情報のほかに、手形と銀行振込を処理するために必要な情報を設定する必要があります。これには次の情報が含まれます。

- 支払先住所番号
- 銀行振込タイプ
- 支払条件
- 源泉区分
- 手形比率

仕入先に関する情報は次のテーブルに保管されます。

仕入先マスター(F0401)	仕入先情報が保管されます。
日付別住所テーブル(F0116)	郵送先住所情報が含まれます。
銀行/支店マスター(F0030)	銀行口座情報が保管されます。
日本住所録タグ・テーブル(F750401)	日本用のカントリー・サーバーで管理する住所録情報が保管されます。

新しい仕入先を追加したり既存の仕入先を変更する際、〈仕入先マスター情報〉フォームから追加情報にアクセスすることができます。

参照

- 仕入先の追加については『買掛管理』ガイドの「仕入先レコードの入力」

はじめる前に

- ユーザー・プロフィールで国コードが日本に設定されていることを確認します。『グローバル・ソリューション』ガイドの「ユーザー表示形式の設定」を参照してください。
- 手形用の支払条件を設定します。『買掛管理』ガイドの「支払条件の設定」を参照してください。
- ユーザー定義コード 75/TT に振込タイプを設定します。『グローバル・ソリューション』ガイドの「ユーザー定義コードの設定」を参照してください。

▶ 仕入先追加情報を入力するには

〈仕入先および伝票の入力〉メニュー(G0411)から〈仕入先マスター情報〉を選択します。

1. 〈仕入先マスターの処理〉で、仕入先を検索して[選択]をクリックします。
2. 〈仕入先マスター情報〉で、[フォーム]メニューから[地域情報]を選択します。

PeopleSoft.
住所録の改訂(日本)

OK キャンセル ツール

住所No. 7339 Fujimori Shosha

銀行振込タイプ	<input type="text"/>
支払条件(手形サイト)	<input type="text"/> Net 30 Days
源泉区分	<input type="text"/>
手形の割合	<input type="text"/>

3. 〈住所録の改訂(日本)〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 銀行振込タイプ
- 支払条件(手形サイト)
- 源泉区分
- 手形の割合

源泉徴収税を計算するためには、源泉徴収税の納税先を設定する必要があります。

フィールド記述

記述	用語解説
銀行振込タイプ	<p>銀行振替タイプを指定するコード。銀行振替タイプは銀行振替タイプ UDC(75/TT)で定義します。 有効な値は次のとおりです。</p> <p>E 銀行手数料付きの高速銀行振込み</p> <p>L 銀行手数料付きのレター銀行振込み</p> <p>7 銀行手数料なしの高速銀行振込み</p> <p>8 銀行手数料付きのレター銀行振込み</p>
支払条件(手形サイト)	<p>仕入先に対する支払条件を示すコード。支払条件は〈支払条件の改訂〉プログラム(P0014)で定義します。支払条件によって支払期日や割引期日、割引率が決定され、伝票入力時のデフォルト値として使用されます。最も頻繁に使用する支払条件をブランクとして設定してください。</p> <p>ブランク 30 日以内(デフォルト)</p> <p>001 10 日以内 1%割引、支払期日 30 日以内</p> <p>002 30 日以内(一時変更用)</p> <p>003 指定日付 1/10(翌月 10 日)</p> <p>004 毎月 1 日</p> <p>005 分割払い(2 回)</p> <p>006 受領日払い</p> <p>--- フォーム固有 --- 手形で支払う場合の満期日を計算するためにデフォルト支払条件として使用するコード</p>
源泉区分	<p>弁護士その他専門的なサービスへの報酬に対して徴収する源泉徴収額を決定する税区分コード。</p>
手形の割合	<p>日本の自動支払(半金半手)処理で使用する、手形の支払を分割する割合。この割合は小数点以下の数字で指定してください。たとえば 20%は“.2000”と指定します。</p>

追加情報

ここでは、設定に関する問題、技術的な考慮事項、システムでの用途などについて説明します。

日本の財務諸表

次の勘定科目一覧は、日本企業の財務諸表で通常使用される形式を示しています。

貸借対照表

資産	負債
流動資産	流動負債
小口現金および銀行預金	支払手形
受取手形	買掛金
貸倒引当金	約束手形、関連会社への買掛金
売掛金	短期借入金
貸倒引当金	長期借入金(1年内返済予定)
約束手形、関連会社への売掛金	その他買掛金
貸倒引当金	未払法人税および住民税
有価証券	未払法人事業税
自己株式	未払費用
商品	預り金
製品(完成品)	繰延収益
半製品(半完成品)	引当金
仕掛品	賞与引当金
原材料および消耗品	損失引当金
事務備品	修繕引当金
前払金	製品保証引当金
前払費用	その他流動負債
その他売掛金	流動負債合計

関連会社からのその他売掛金

短期貸付金

貸倒引当金

その他流動資産

流動資産合計

II 固定資産

有形固定資産

建物

減価償却累計

構築物

減価償却累計

機械および装置

減価償却累計

車両

減価償却累計

工具、器具、備品

減価償却累計

土地

未完成工事(建設仮勘定)

有形固定資産合計

無形固定資産

鉱業権

借地権

商標権

特許権

II 長期負債

社債

新株引受権付社債(ワラント債)

転換社債

長期借入金

株主、役員、従業員からの長期借入金

関連会社からの長期借入金

引当金

退職給与引当金

特別修繕引当金

その他

長期負債合計

負債合計

資本

I 株式資本

II 資本準備金

III 法定準備金

IV その他剰余金

電話加入権

営業権

無形固定資産合計

投資およびその他資産

定期預金

有価証券投資

子会社投資

関係会社出資金

協力会社投資

長期貸付金

貸倒引当金

不良債権

長期前払費用

その他

投資およびその他資産合計

固定資産合計

Ⅲ 繰延資産

創立費

開業費

試験研究費

開発費

新株発行費

社債割引

建設利息

1. その他資本剰余金

政府補助金引当金

保険差益引当金

2. 任意積立金

海外投資等損失積立金

配当平均積立金

事業拡張積立金

技術研究積立金

減債積立金

一般積立金

3. 未処分利益

資本合計

負債および資本合計

繰延資産合計

資産合計

損益計算書

I 売上高

関係会社からの売上

その他顧客からの売上

II 売上原価

1. 期首在庫

2. 仕入高

小計

3. 期末在庫

売上総利益

III 販売費および一般管理費

荷造費および運賃

コミッション

倉庫保管料

広告宣伝費

役員報酬

従業員給与

賞与

福利厚生費

旅費交通費

通信費

水道光熱費

保険料および管理費

租税公課

未払法人事業税引当金

減価償却費

貸倒引当金繰入額

研究開発費

その他

営業利益

IV 営業外収益

受取利息および配当金

関係会社からの受取利息

有価証券売却益

受取配当金

関係会社からの受取配当金

複数の元帳タイプ

国際的に事業を展開している企業では、本社と現地の子会社両方の報告要件を満たすために複数の元帳を使用することができます。

12月決算の企業は、毎年1月になると前年度の決算報告をするための処理を開始します。ただしフランスなどの国では、3月時点の決算書を作成するよう義務付けられています。この場合、1月1日から3月の間はフランスの会社の会計処理上は既に年度が締まっていますが、税務申告などの法的な観点からは締まっていないこととなります。この期間のずれは、フランスでは正しい年度にすべての取引を反映させるために3か月分の調整を行う必要があることを意味します。通常、これらの調整は会社の元帳ではなく、別の元帳タイプを使って記録します。

通貨元帳

企業によっては、年度を通じて固定の為替レートで決算を行う場合があります。フランスなどの国では、外貨の為替差損益を報告するように法で定められています。為替差損益が発生しない外貨建て取引は実際金額(AA)元帳に記録し、為替差損益が発生した取引は別の元帳タイプに記録することができます。どちらの場合も、現地の子会社または親会社の会計システムを調整するための取引を入力するには、別途元帳が必要になります。

減価償却元帳

固定資産の減価償却のために通常3つの元帳タイプを使用します。1つの元帳は、本社の元帳に本社の減価償却方法で計算した減価償却費を記録するために使用します。2つ目の元帳には、現地の税法で定められた減価償却方法を使って計算した減価償却費を記録します。2つの減価償却方法による計算結果の差異は、3つ目の元帳に記録します。現地での申告のためには、3つの元帳タイプを集計して、減価償却勘定で実際の取引を反映させます。

ユーザー定義元帳

複数の元帳が必要なケースに対応するために、ユーザー定義コード 09/LT では、レポートを作成するための元帳タイプとして使用するすべての元帳タイプを定義できます。

AA 元帳は会社の標準的な元帳です。代替元帳には、会社の帳簿と現地の帳簿の差異を明らかにする調整取引が含まれます。レポートの処理オプションで元帳タイプを指定することができます。勘定科目の照会フォームやレポートには2つの元帳タイプの集計が表示され、各勘定科目の実際の取引明細が表示されます。

多言語環境における翻訳に関する考慮事項

このソフトウェアは、メニューやフォーム、レポートをさまざまな言語で表示することができます。すべてのソフトウェアは基本言語が英語で出荷されます。必要に応じてその他の言語をインストールすることができます。たとえば、1つの環境でユーザーによって異なる言語が表示されるように複数の言語をインストールした場合、各ユーザーのプロファイルで使用する言語を設定することができます。

標準的なメニュー、フォーム、レポートのほかに、ユーザーが翻訳できるものがあります。たとえば、会社で使用する勘定科目名を翻訳したり、一部のユーザー定義コードを翻訳することができます。

多言語環境でソフトウェアを使用する場合、次の一般的なソフトウェア要素が翻訳可能です。

ビジネスユニット名	システムで設定したビジネスユニットの記述を翻訳できます。 ビジネスユニットの翻訳情報は、ビジネスユニット代替記述マスター (F0006D)に保管されます。 ビジネスユニットの翻訳を確認するには、〈ビジネスユニット翻訳〉レポート (R00067)を印刷してください。
勘定科目名	勘定科目名を基本言語以外の言語に翻訳することができます。 勘定科目表を翻訳した後、〈勘定科目の翻訳〉レポートを印刷できます。勘定科目名を基本言語とその他の言語(複数可)の両方で表示するよう処理オプションを設定することができます。
AAI(自動仕訳)記述	システムで設定した AAI の記述を翻訳することができます。

ユーザー定義コード記述	システムで設定したユーザー定義コードの記述を翻訳できます。
延滞通知文	<p>顧客マスターに顧客のレコードを作成する際、各顧客の使用言語を指定してください。延滞通知を最終モードで実行したときに印刷される言語は、〈住所録追加情報〉フォームの[使用言語]フィールドによって決まります(テストモードでは、住所録に設定された言語で計算書が印刷されます)。</p> <p>基本のソフトウェアにはドイツ語、フランス語、イタリア語に翻訳された延滞通知が含まれています。延滞通知に文章を独自に追加する場合、それらの文章を翻訳する必要があります。翻訳するには、延滞通知の文面を設定するステップを実行し、〈レター文〉フォームの[言語]フィールドが設定されていることを確認してください。</p>

また、システムで設定した翻訳は、システムを使用する各ユーザーのユーザー・プロファイルで指定された言語と共に機能します。たとえば、フランス語ユーザーが勘定科目表にアクセスすると、基本言語ではなくフランス語の記述が表示されます。

参照

- ユーザー使用言語の設定については『グローバル・ソリューション』ガイドの「ユーザー表示形式の設定」
- ユーザー定義コードの翻訳については『基本操作』ガイドの「ユーザー定義コードの翻訳」
- ビジネスユニットの翻訳については『一般会計』ガイドの「ビジネスユニットの翻訳」
- 勘定科目の翻訳については『一般会計』ガイドの「勘定科目の翻訳」
- 『売掛管理』ガイドの「延滞通知と計算書用テキストの設定」

多通貨ソリューションの概要

国際的に事業を展開している企業では、各国の会計処理要件を満たすためにさまざまな処理を行う必要があります。現地の会計基準に合わせたレポートを作成するだけでなく、それらの国のレポートを集計して決算書を作成する必要もあります。多通貨建ての取引を処理してレポートを作成するために、次のことができます。

- 外貨を現地の通貨に換算する
- レポート作成と比較のために、複数の現地通貨を1つの通貨に換算する
- 事業を行う国の会計基準や法に準拠する
- 為替変動に合わせて通貨を再評価する

ほとんどの基本アプリケーションには、次のような多通貨処理機能が備わっています。

- ある通貨から別の通貨への換算
- 複数の通貨の単一通貨への再換算
- 為替変動に合わせた通貨の再評価

次の表に示すように、各通貨の取引は異なる元帳に保管されています。

AA 元帳	国内通貨建ての取引は AA 元帳に転記されます。
CA 元帳	外貨建ての取引は CA 元帳に転記されます。
XA 元帳	代替通貨を使った取引がある場合は、XA 元帳に転記されます。

次の項目に対して通貨を指定することができます。

- 会社
- 勘定科目
- 住所録レコード

外貨または国内通貨でのデータ入力

すべての取引は取引通貨で入力することができます。取引を入力する前に通貨を換算する必要はありません。外貨で入力すると、システムによって自動的に外貨から国内通貨に換算されます。

為替レートの設定

為替レート・テーブル(F0015)を設定して、次のような多通貨機能を使用することができます。

デフォルト為替レート	取引を入力と、為替レート・テーブルから為替レートが取り込まれます。
契約ごとの為替レート	顧客や仕入先ごとに為替レートを設定することができます。
スポット・レート	取引入力時に為替レートを入力することができます。これにより、為替レート・テーブルの為替レート以外のレートを使用できます。

会社間決済

異なる会社および通貨で発生した取引を入力することができます。システムによって多通貨会社間決済が自動的に作成されます。

為替差損益の計上

為替差損益計上には次のような機能があります。

実現為替差損益	実現為替差損益の仕訳は、入金入力時に自動的に作成されます。
未実現為替差損益	月末時点でまだ確定していない為替差損益を記録するために、未決済の売掛金と買掛金を分析するレポートを印刷することができます。また、これらの仕訳を自動的に作成するようシステムを設定することもできます(任意)。

詳細再換算

詳細再換算を使って次のことができます。

- 次の2種類の会計帳簿の管理
 - 国内(現地)通貨
 - 代替(安定)通貨
- 指定した範囲の勘定科目に対する取引レベルでの金額換算

残高再換算

残高再換算機能を使って、通貨の異なる残高を1つの通貨に集計することができます。換算した残高を記録する元帳タイプを指定できます。さらに、標準的な再換算手順に基づいて、為替レート・テーブルと通貨の換算方法を設定できます。

仮定通貨の再転記

仮定通貨の再転記機能を使用すると、各取引に関連付けられた個々の為替レートの代わりに1つのレートを使って、過去の全取引を新しい元帳タイプに換算することができます。為替変動の影響を受けずに財務分析を行えるのが、この機能の長所です。

参照

- 多通貨について詳しくは、『多通貨処理』ガイドの「多通貨処理の概要」

源泉徴収税

源泉徴収税は、弁護士や税理士などから受けた専門的なサービスに対して支払う報酬、料金に適用されます。報酬を支払う側(会社)は、一定額の所得税を差し引き、原則として翌月 10 日までに国に収める必要があります。各会計期間の源泉徴収額とその対象額が支払先(仕入先)別に補助元帳に記録され、税額が計算されます。

報酬を支払った会社は、1 年間の支払額や源泉徴収額などを記載した「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」を税務署に提出する必要があります。この支払調書は、1 部を支払先に交付し、1 部を翌年 1 月 31 日までに税務署に提出します。

源泉徴収情報の入力

源泉徴収情報の追加、削除、改訂が必要になる場合があります。〈源泉徴収税の改訂 - 日本〉プログラム(P75014)を使って源泉徴収情報を管理することができます。

▶ 源泉徴収情報を入力するには

〈ローカライゼーション(日本)〉メニュー(G75J)から〈源泉徴収税の改訂〉を選択します。

1. 〈源泉徴収税の照会〉で、[追加]をクリックします。

	課税対象額	税率	控除額
<input type="checkbox"/>	1,000,000	0.1000	0
<input type="checkbox"/>	9,999,999,999	0.2000	0
<input type="checkbox"/>			

2. 〈源泉徴収税情報の入力〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- ソース区分

- 通貨コード
- 課税対象額
- 源泉徴収税率
- 控除額

3. 入力したレコードを確認するには[検索]をクリックします。

源泉徴収税の計算

〈ローカライゼーション(日本)〉メニュー(G75J)から〈源泉徴収税の計算〉を選択します。

〈源泉徴収税の計算〉プログラム(R7500090)を実行すると、源泉徴収額を計算して既存の支払項目が更新されると同時に、当初の伝票の支払項目と同じ支払先、支払状況、支払期日で源泉徴収額分がマイナスの金額の支払項目が作成されます。状況によって次のような処理が行われる場合があります。

- 当初の支払項目のデフォルト支払状況を変更すると、マイナスの支払項目のデフォルト支払状況が変更されます。
- 当初およびマイナスの支払項目の支払を処理すると、2つの支払項目が相殺されます。

仕入先マスターに設定されている納税先を使って、源泉徴収額分の支払項目が作成されます。この値は処理オプションで変更することができます。

この処理オプションをブランクにすると、納税先に対する支払項目に支払状況 H(保留)が割り当てられます。これによって、源泉徴収分を累積して定期的に税務署に支払うことができます。

はじめる前に

- 仕入先に対して支払手段および源泉徴収した所得税を納める納税先を設定します。『グローバル・ソリューション』ガイドの「仕入先追加情報の入力」を参照してください。
- 〈日本用処理オプション〉プログラム(P04580JP)の処理オプションを設定してください。
- 〈源泉徴収税の計算〉プログラム(R7500090)の処理オプション(預りレコードの支払期日と端数処理を含む)を設定してください。

処理オプション: 源泉徴収税の計算(R7500090)

処理

1. 支払状況コードのリリース

ブランク = "A"

2. 預り支払コード

ブランク = 'H'

3. 預りレコードの支払期日

blank = 伝票の支払期日

4. 端数処理

blank = 四捨五入

1 = 小数点以下切り捨て

2 = 小数点以下切り上げ

5. 元帳クラス

6. 銀行勘定科目

税

1. 源泉徴収税の納税先

源泉徴収税明細レポートの検討

〈ローカライゼーション(日本)〉メニュー(G75J)から〈源泉徴収税明細〉を選択します。

〈源泉徴収税明細〉レポート(R7500100)は、納税先の税務署および仕入先に提出します。このレポートには、各会計期間中に源泉徴収した金額および未徴収の金額が仕入先別に印刷されます。

消費税の処理

日本では、法人および個人事業者が消費税レポートを提出することが義務付けられています。消費税は、最初に税が発生した収益および費用に対して申告する必要があります。

はじめる前に

- 取引を入力する前に、税調整のための設定を行ってください。『グローバル・ソリューション』ガイドの「税調整のための設定」を参照してください。

税付き仕訳入力

消費税が発生した取引を入力するために、税付き仕訳入力プログラムを使用することができます。

買掛金元帳(F0411)や売掛金元帳(F03B11)を更新しないで課税対象取引を記録するには、〈税付き仕訳入力〉プログラム(P09106)を使用してください。たとえば、振込手数料を入力する場合などに使用することができます。

仕訳を従業員や仕入先、顧客、会社と関連付けるために、住所番号を入力するフィールドがあります。処理オプションの設定によって、勘定科目情報を入力する各明細行で住所番号を必要にすることもできます。見出しにデフォルトの住所番号を入力することができます。明細行で住所番号をブランクにすると、この住所番号が使用されます。

税付き仕訳を入力する場合、課税対象額と総額のいずれかを入力することができます。入力しないフィールド(総額または課税対象額)の金額は、税率/税域に基づいて自動的に計算されます。税目コードはV、V+(税にかかる税)、VT(税のみ)を使用してください。これ以外の税目コードは入力できません。

税を入力するのは1つの明細行だけであるため、入力した勘定科目のビジネスユニットに基づくデフォルトの税率/税域は使用されません。ただし、その勘定科目が課税対象に設定されている場合は、フォームで税率/税域を指定しないと、その勘定科目に設定されている税率/税域が使用されます。

税付き仕訳を入力すると、次の処理が実行されます。

- 税テーブル(F0018)の更新
仕訳の転記時には税の処理オプションは無視されます。
- AAI 項目 GTxxxx(xxxx は税率/税域の元帳クラス)で指定された税勘定レコードを取引明細テーブル(F0911)に作成する

注:

税の相手科目のレコードは、転記時ではなく税付き仕訳の入力時に作成されます。

GTxxxx に基づいて自動的に作成される仕訳は、〈税付き仕訳入力〉プログラムで見ることができません。これらの仕訳を見るには、〈仕訳入力〉プログラム(P0911)を使用してください。ユーザーが入力した仕訳とシステムが作成した仕訳は、取引明細テーブル(F0911)の ALT5 フィールドを次のように更新することによって区別されます。

- V

〈税付き仕訳入力〉プログラムで税情報とともに入力された勘定科目であることを示します。

- T
AAI 項目 GTxxxx に基づいて作成された税勘定であることを示します。
- O
〈税付き仕訳入力〉プログラムで入力された、税勘定の相手科目であることを示します。

税付き仕訳は、税を伴わない仕訳と同じように変更することができます。

- 仕訳が未転記の場合、税テーブルの既存のレコードが更新されます。
- 仕訳が転記済みの場合、税テーブルには改訂レコードが作成されます。

〈税付き仕訳入力〉プログラムではモデル仕訳を使用できません。また、仕訳を無効にすることもできません。

例: 税付き仕訳入力

次の例は、〈税付き仕訳入力〉プログラム(P09106)を使って振込手数料と消費税を記録するために入力した仕訳を示しています。

勘定科目コード	課税対象額	税額	税目コード	税域	総額	税トランキング	記述
<input type="checkbox"/> 7001.8630	1,000.00	150.00 V		QUE	1,150.00 0		Bank Cha
<input type="checkbox"/> 70.1110.BBL	1,150.00-				1,150.00- 0		Banque B
<input checked="" type="checkbox"/>							

相手勘定(70.1110.BEAR)は税を伴わないため、この勘定科目の金額は課税対象額と勘定科目 7001.8630 の税額の合計と等しくする必要があります。合計が合わない場合、貸借不一致となってエラー・メッセージが表示されます。

次の例は、〈仕訳入力〉プログラム(P0911)を使って入力した同じ取引(未転記)を示しています。仕訳の転記時ではなく入力時に、GTxxxx(xxxx は税域 QUE に入力された元帳クラス)を使って税勘定が検索されます。これらの仕訳を〈税付き仕訳入力〉プログラムで見ることにはできません。〈仕訳入力〉プログラム(P0911)を使用してください。

はじめる前に

- 一般会計システムで税用の AAI を設定してください。

▶ 税付き仕訳を入力するには

〈税処理およびレポート〉メニュー(G0021)から〈税付き仕訳入力〉を選択します。

1. 〈税付き仕訳入力の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈税付き仕訳入力〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 元帳日付
 - 摘要
3. 見出しにある次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - 住所 No.
このフィールドの値は、入力した各明細行の同じフィールドに自動的にコピーされます。
4. 消費税が発生した各勘定科目に対して次のフィールドに値を入力します。
 - 勘定科目コード

- 税目コード
V で始まる税目コード(V、VT、V+)を使用してください。その他の税目コードは有効ではありません。
 - 税域
5. 次のフィールドのうち 1 つに値を入力します。
- 課税対象額
課税対象額を入力すると総額が自動的に計算されます。
 - 総額
総額を入力すると課税対象額が自動的に計算されます。
6. 勘定科目ごとに税をトラッキングするには、次のフィールドに”1”を入力します。
- 税トラッキング
1 を入力するためには、その勘定科目が勘定科目マスター(F0901)で課税対象として設定されている必要があります。
7. 必要に応じてグリッドの次のフィールドに値を入力します。
- 住所 No.
8. 次のフィールドで自動的に計算された税額を確認します。
- 税額
税額を変更すると、税規則を使ってその値が検証されます。
9. 勘定科目を入力する各明細行に対してステップ 4～6 を繰り返します。

注:

税情報を指定しない場合でも、[課税対象額]フィールドは自動的に更新されます。総額が課税対象額として使用されます。税テーブル(F0018)ではこれらの仕訳行は更新されません。

10. [OK]をクリックします。

〈仕訳入力〉プログラム(P0911)を使って、システムが作成した仕訳を確認します。

フィールド記述

記述	用語解説
課税対象額	関連する勘定科目番号の勘定残高に追加される金額を示す数字。貸方の金額は金額の前か後にマイナスの符号をつけて入力します。 --- フォーム固有 --- 課税金額フィールドに金額を入力すると、総額と税金が計算されます。 総額フィールドに金額を入力すると、課税金額と税金が計算されます。
税額	納税先へ支払うべき消費税、付加価値税などの合計税額。
税目コード	課税方法および収益勘定と費用勘定への計上方法を指定するユーザー定義コード(00/EX)
税域	共通の税率と納税先をもつ地理的な地域を示すコード。入力したコードは税率/税域テーブル(F4008)にあるかどうかチェックされます。請求書や伝票の入力時に、この税率/税域と税目コード、税規則に基づいて税額および勘定科目の金額が自動的に計算されます。
税トラッキング	総勘定元帳の勘定科目の税をトラッキングするために、取引明細テーブル(F0911)の税情報フィールド(税目コード、税率/税域、税項目番号)を更新するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。 1 更新する 0 更新しない

▶ 税のみの仕訳を入力するには

〈税処理およびレポート〉メニュー(G0021)から〈税付き仕訳入力〉を選択します。

- 〈税付き仕訳入力の処理〉で、[追加]をクリックします。
- 〈税付き仕訳入力〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 元帳日付
 - 摘要
- 見出しにある次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - 住所 No.
- 次のフィールドに税のみの勘定科目情報を入力します。
 - 勘定科目コード
 - 税目コード
VT を使用してください。
 - 税域

5. 次のフィールドのうち 1 つに値を入力します。ここで指定した値に基づいて、その他のフィールドが自動的に更新されます。
 - 総額
 - 税額
6. 勘定科目ごとに税をトラッキングするには、次のフィールドに”1”を入力します。
 - 税トラッキング
7. 必要に応じて相手科目を入力して[OK]をクリックします。

処理オプション: 税付き仕訳入力(P09106)

必須住所番号

1. グリッドに表示するために住所番号フィールドを入力必須にする場合は、“1”を入力してください。ブランクの場合、エラーとはなりません。

住所番号

MBF バージョン

1. 仕訳入力 (P0900049、バージョン ZJDE0001) を一時変更するには、バージョンを入力してください。このフィールドの設定はシステム管理者が行うようにしてください。

バージョン

MBF バージョン

1. 仕訳入力 (P0900049、バージョン ZJDE0001) を一時変更するには、バージョンを入力してください。このフィールドの設定はシステム管理者が行うようにしてください。

バージョン

勘定科目別の税のトラッキング

通常、商品の販売/購入時に税が課される国では、税率/税域別に売上と費用に課税された税をトラッキングして相殺することが義務付けられています。監査人に税額と勘定科目の関係を公開して、法律で定められた要件に従っていることの証明が義務付けられている国もあります。

商品の販売、購入のどちらに対して勘定科目を入力するか、またはシステムによって自動的に作成された仕訳かどうかにかかわらず、次の場合は勘定科目別に税のトラッキングが行われます。

- 伝票(F0411)または請求書(F03B11)の支払項目に税目コードと税率/税域が含まれている場合
- 税をトラッキングするよう勘定科目が設定されている場合
- 手動で入力した伝票または請求書の[税トラッキング]フィールドが 1 の場合

注:

流通 AAI によって作成された仕訳などの自動仕訳では、勘定科目が課税対象の場合は [税トラッキング] フィールドは自動的に 1 に更新されます。

手動で入力した仕訳の場合、次の規則を使って取引明細テーブル(F0911)に税情報を書き込むかどうか、および書き込む場合の税情報の内容が決定されます。

- F0411 または F03B11 のレコードに税情報がない場合に税情報を勘定科目に追加すると、[OK] をクリックしたときにそのレコードから税情報が削除されます。
- 勘定科目が課税対象の場合、〈勘定科目情報〉フォームの [税率/税域] フィールドに入力しないと、勘定科目マスター(F0901)で設定されたデフォルトの税率/税域が使用されます。税目コードは入力必須です。
- 勘定科目が課税対象であるにもかかわらずその取引では税をトラッキングする必要がない場合、[税トラッキング] フィールドを 0 に変更することができます。

取引明細テーブル(F0911)で税情報を更新した後、税テーブル(F0018)にその取引を反映させる必要があります。税テーブルを更新した後、〈税調整リポジトリの更新〉プログラム(R0018R)を実行して税調整リポジトリ・テーブル(F0018R)を更新してください。このテーブルの情報は、税務申告に使用することができます。

標準の請求書入力および伝票入力プログラムのほかに、次のプログラムを使って税をトラッキングすることができます。

- スピード請求書入力(P03B11SI)
- スピード伝票入力(P0411SV)
- 〈伝票入力〉プログラム(P0411)のすべてのバージョン:
 - 仮伝票入力
 - 前払伝票入力
 - 複数伝票 - 単一仕入先
 - 複数伝票 - 複数仕入先
 - 複数会社 - 単一仕入先

参照

『Tax Reference(税リファレンス)』ガイドの次のトピック

- 税務申告と調整のための税情報の更新方法については「Updating the Taxes Table(税テーブルの更新)」
- 勘定科目別の税のトラッキングのための税調整リポジトリ・テーブル(F0018R)の更新については「Updating the Tax Reconciliation Repository(税調整リポジトリの更新)」

受取手形の処理

日本では、銀行によってすべての手形に手形番号が割り当てられます。手形についてのあらゆる照会は、銀行が割り当てたこの番号を使って行われます。手形に関するすべてのレポートに手形番号を記載するよう義務付けられています。

銀行によって割り当てられた手形番号は英数字のコードで、このソフトウェアによって生成されるものではありません。この番号は手動で入力および変更することができます。また、この番号を使ってシステムで手形を照会することもできます。

手形番号は[参照]フィールドに入力します。このフィールドは英数字フィールドで、空白や特殊文字、ピリオドやカンマを入力することはできません。

[参照]フィールドは次のプログラムにあります。

- 自社手形入力(P03B602)
- 顧客手形入力(P03B602)
- 手形照会(P03B602)
- 銀行への持込 - テープ(R03B672T)

[参照]フィールドを表示するには、手形を検索して[選択]をクリックします。〈手形入力〉で、[フォーム]メニューから[追加情報]を選択します。

受取手形レポートの印刷

〈ローカライゼーション(日本)〉メニュー(G75J)から〈受取手形レポート〉を選択します。

日本では、受取手形を扱う事業者は処理した手形の一覧を提出する必要があります。これには銀行によって割り当てられた手形番号を記載する必要があります。この要件を満たすために、〈受取手形〉レポート(R7503420)を印刷することができます。

期票 引当	名称	通帳 引当	入金日 目付	銀行 目付	取立日	債 権	引当 手帳記	銀行 手帳記	支払銀行	金額	支払 状況
3002	Atlantic Corporation	501	05/07/31	05/07/11	05/07/13	2			Banque Nationale de Paris	550.00	D 受取済否
				有働目付合計	05/07/13					<u>550.00</u>	
3002	Atlantic Corporation	531	05/07/29	05/07/02	05/07/29	27			Banque Nationale de Paris	1,700.60	D 受取済否
				有働目付合計	05/07/29					<u>1,700.60</u>	
				備忘合計				Atlantic Corporation		<u>2,250.60</u>	
3434	Emperador Hotels	526	05/06/01	05/06/01	05/07/01	30			Bank of Madrid	719.35	P 支払済否
3434	Emperador Hotels	527	05/06/01	05/06/01	05/07/01	30			Bank of Madrid	1,796.36	P 支払済否
				有働目付合計	05/07/01					<u>2,515.71</u>	
3434	Emperador Hotels	528	05/06/02	05/06/02	05/06/05	05/07/02	30		Bank of Madrid	894.94	G 撤回済否
3434	Emperador Hotels	529	05/06/02	05/06/02	05/06/05	05/07/02	30		Bank of Madrid	357.86	G 撤回済否
3434	Emperador Hotels	530	05/06/02	05/06/02	05/07/02	30			Bank of Madrid	572.57	D 受取済否
				有働目付合計	05/07/02					<u>1,825.37</u>	
				備忘合計				Emperador Hotels		<u>4,342.80</u>	
				総合計金額						<u>6,893.40</u>	

合計請求書の処理

日本では、銀行振込が最もよく使われる支払方法です。異なる銀行や支店に振り込む場合、振込ごとに振込手数料がかかります。振込手数料の負担を抑えるために、日本では一般的な請求手段として月次で集計した合計(かがみ)請求書を発行します。

この月次請求書を使用する場合、個々の商品売買取引ごとには請求書を発行しません。その代わりに、顧客に対して月ごとの締め日を設定して、その顧客との前月の全取引を集計した1件の請求書を発行します。

合計請求書の印刷

合計請求書を印刷するには、通常の計算書の処理を実行し、印刷プログラムとして<合計請求書>プログラム(R03B5001JP)を指定してください。

合計請求書									
Billing Address:						Date	6/30/2005		
123-4511						Account	3008		
7-02, Sinden 3 Chome						通貨	USD		
Aochiku									
Tokyo									
Naniki Machinery									
Document Type	Invoice Number	Pay Itm	Due Date	Remark	Previous Balance	Write Offs/Discount	Payments Received	Adjustments	Outstanding Balance
3008 Naniki Machinery									
Invoice	3055	001	8/10/2005	Contract Services	.00	.00	.00	.00	29.91
Invoice	3055	002	8/10/2005	additional assistance	.00	.00	.00	.00	1.23
Invoice	3056	001	8/10/2005	Contract Services	.00	.00	.00	.00	14.95
Invoice	3056	002	7/31/2005	discount credit on services	.00	.00	.00	.00	.02
									45.48
TOTAL CURRENT BALANCE DUE									<u>45.48</u>
HAVE WE MISSED YOUR PAYMENT?									
Our records indicate that the invoices listed above are past due. If you have already sent payment, please accept our thanks. If not, please forward payment as soon as possible.									
ACCOUNT SUMMARY									
Previous Balance - As Of						6/30/2005	5,550		
New Invoices							0		
Discount Taken							0		
Payments Received - Thank You							0		
Adjustments							0		
Current Payment Due							<u>5,550</u>		
Payment Terms :						Proc Days 1/10			

合計請求書										
Billing Address: Beer Construction 552 E. Aberneth Circle Boston MA 02103						Date	6/30/2005		Account	3120
						通貨	USD			
Document Type	Invoice Number	Pay Ita	Due Date	Remark	Previous Balance	Write Offs/ Discount	Payments Received	Adjustments	Outstanding Balance	
3120 Beer Construction										
Invoice	3046	001	7/8/2005		.00	.00	.00	.00	1,000.00	
									1,000.00	
									<u>1,000.00</u>	
TOTAL CURRENT BALANCE DUE										
HAVE WE MISSED YOUR PAYMENT?										
Our records indicate that the invoices listed above are past due. If you have already sent payment, please accept our thanks. If not, please forward payment as soon as possible.										
ACCOUNT SUMMARY										
Previous Balance - As Of						6/30/2005	1,000.00			
New Invoices							.00			
Discount Taken							.00			
Payments Received - Thank You							.00			
Adjustments							.00			
Current Payment Due							1,000.00			
Payment Terms :						Net 30 Days				

▶ 合計請求書印刷プログラムを指定するには

1. 〈手形日次処理〉メニュー(G03B161)から〈計算書の印刷(手形あり)〉を選択します。
2. Statement Refresh with Draft(手形付き計算書データの再作成)というバージョンをコピーします。
3. [ロー]メニューから[処理オプション]を選択します。
4. 処理オプションで、[印刷]タブをクリックします。
5. [印刷プログラム]フィールドにプログラム番号 R03B5001JP を入力して[OK]をクリックします。

合計請求書には次の情報が記載されます。

- 顧客の請求先名称と住所
- 請求期間
請求期間は顧客によって異なりますが、期間の開始日付は前の締め日の翌日にする必要があります。締め日とは、前の請求期間の最後の日です。
- 締め日時点の未決済金額
未決済金額は売上、入金、調整などの項目別に集計されます。
- 明細情報(各受注オーダーの請求書番号、品目番号、価格など)

はじめる前に

- 売掛管理システムで集計請求書番号に対して自動採番が設定されていることを確認してください。これを確認するには Statement No.(計算書番号)と表示されたフィールドの「次の番号」を使用します。詳しくは『売掛管理』ガイドの「自動採番の設定」を参照してください。

処理オプション: 合計請求書(R03B5001JP)

印刷タブ

合計請求書(R03B5001JP)のさまざまなデフォルト値をカスタマイズします。

1. 年齢調べ情報

blank = 印刷しない

1 = 印刷する

年齢調べ情報を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank 年齢調べ情報を印刷しない

1 年齢調べ情報を印刷する

2. 集計情報

blank = 印刷しない

1 = 印刷する

勘定残高サマリーを印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank 印刷する

1 印刷しない

3. 請求書日付

blank = 印刷しない

1 = 印刷する

請求書日付を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank 印刷しない

1 印刷する

4. 計算書番号

ブランク = 印刷しない

1 = 印刷する

計算書番号を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク 印刷しない

1 印刷する

5. 送金先住所

ブランク = 印刷しない

1 = 印刷する

送金先住所を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク 印刷しない

1 印刷する

6. 税情報

ブランク = 印刷しない

1 = 印刷する

請求書レベルで税情報を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク 印刷しない

1 印刷する

7. 売上情報

ブランク = 印刷しない

1 = F4211 から印刷

2 = F42119 から印刷

3 = F4211 から印刷、ない場合は F42199 から印刷

請求書に販売情報を印刷するかどうかを指定します。受注オーダー明細テーブル(F4211)と受注オーダー履歴テーブル(F42119)のどちらの情報を印刷するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク 販売情報を印刷しない

-
- 1 受注オーダー明細テーブル(F4211)の販売情報を印刷する
 - 2 受注オーダー履歴テーブル(F42119)の販売情報を印刷する
 - 3 販売情報が受注オーダー明細テーブル(F4211)にあれば印刷する。レコードがない場合は、受注オーダー履歴テーブル(F42119)の販売情報を印刷する。

8. 合計請求書

blank = 印刷しない

1 = 印刷する

かがみ集計を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank 印刷しない

1 印刷する

処理タブ

合計請求書を印刷する際に請求書レコードをカスタマイズします。

1. 請求書レコード

1 = 各請求書レコードを集計する

各請求書レコードを集計するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank 集計しない

1 集計する

計算書処理

顧客に取引内容と支払方法を知らせるために計算書を送付します。計算書には、未決済の請求書とその期日のほか、その期間内に支払われた請求書が記載されます。計算書は、各請求書が支払われるまで個々の請求書を記載する明細形式で作成するか、請求書を集計した形式で作成することができます。集計した場合、未払の請求書はクレジットカードの請求書のように、繰越残高として1つの金額に集計されます。

計算書を作成すると、計算書に表示される請求書レコードの計算書番号と計算書日付が更新されます。また、次のテーブルが更新されます。

- 延滞通知実績(F03B20) - 計算書に関する情報が保管されます。
- 延滞通知実績明細(F03B21) - 計算書に表示される請求書に関する情報が保管されます。

計算書に関する情報はシステムに保存されるため、過去に作成した計算書をオンラインで照会して顧客からの問い合わせに対応したり、紛失した計算書をもう一度作成することができます。また、最後に作成した計算書をリセットして、直前の入金を反映したり、データ選択を変更することができます。テーブルの情報は、テーブルをクリアするまで保管されます。

はじめる前に

- 〈売掛管理固定情報〉フォームと〈顧客マスターの改訂〉フォーム([回収]タブ)で、[計算書の印刷]オプションの設定を確認してください。
- 請求書と入金をすべて転記してください。計算書処理では転記済みのレコードのみ対象になります。
- 〈住所録からの売掛金更新〉プログラム(R03B802)を実行して、請求書の顧客名称や親番号が更新され、計算書に適切に反映されるようにします。

計算書の作成

〈計算書/延滞通知処理〉メニュー(G03B22)から〈計算書データの再作成〉を選択します。

計算書を作成すると、延滞通知実績テーブル(F03B20)と延滞通知実績明細テーブル(F03B21)にレコードが作成されるだけでなく、次のテーブルの次のフィールドも更新されます。

売掛金元帳(F03B11)	<ul style="list-style-type: none">● 計算書番号(CTL)● 計算書日付(SMTJ)
請求書改訂履歴(F03B112)	<ul style="list-style-type: none">● 計算書印刷フラグ(STPF)
入金明細(F03B14)	<ul style="list-style-type: none">● 計算書番号(CTL)● 計算書日付(SMTJ)

処理オプションを使って、会社の要件に合わせて計算書をカスタマイズします。たとえば、計算書の明細を印刷するプログラムのプログラム番号とバージョンを選択できます。これにより、年齢調べ情報と取引集計情報のどちらを印刷するか、請求書の各支払項目を印刷するか請求書ごとに支払項目を集計して印刷するかを指定したり、計算書に印刷する日付を指定することができます。

計算書を作成するのに使用可能なプログラムは、ユーザー定義コード(03B/ST)に設定された次の印刷プログラムです。

- R03B5001 – 計算書の印刷
標準の計算書印刷プログラムです。
- R03B5001JP – 合計請求書
日本向けにローカライズされた計算書フォーマットです。
- R03B5002 – イタリア計算書の印刷
イタリア向けにローカライズされた計算書フォーマットです。
- R03B5003 – クレジットカード計算書の印刷
クレジットカード・フォーマットで計算書を印刷するのに使用するプログラムです。新しい請求書だけが印刷され、過去に印刷された請求書は繰越残高として集計されます。
- R03B506 – 計算書の印刷(手形あり)
手形情報を含める場合に使用するプログラムです。

カスタム印刷プログラムを作成して使用することもできます。

計算書に印刷する請求書を制限したり、請求書を印刷する順番を変更する場合は、計算書印刷プログラムのデータ選択およびデータ順序設定を使用します。たとえば、支払済み請求書を計算書から除外したり、請求書を伝票番号ではなく支払期日に応じて計算書に印刷する場合があります。

注:

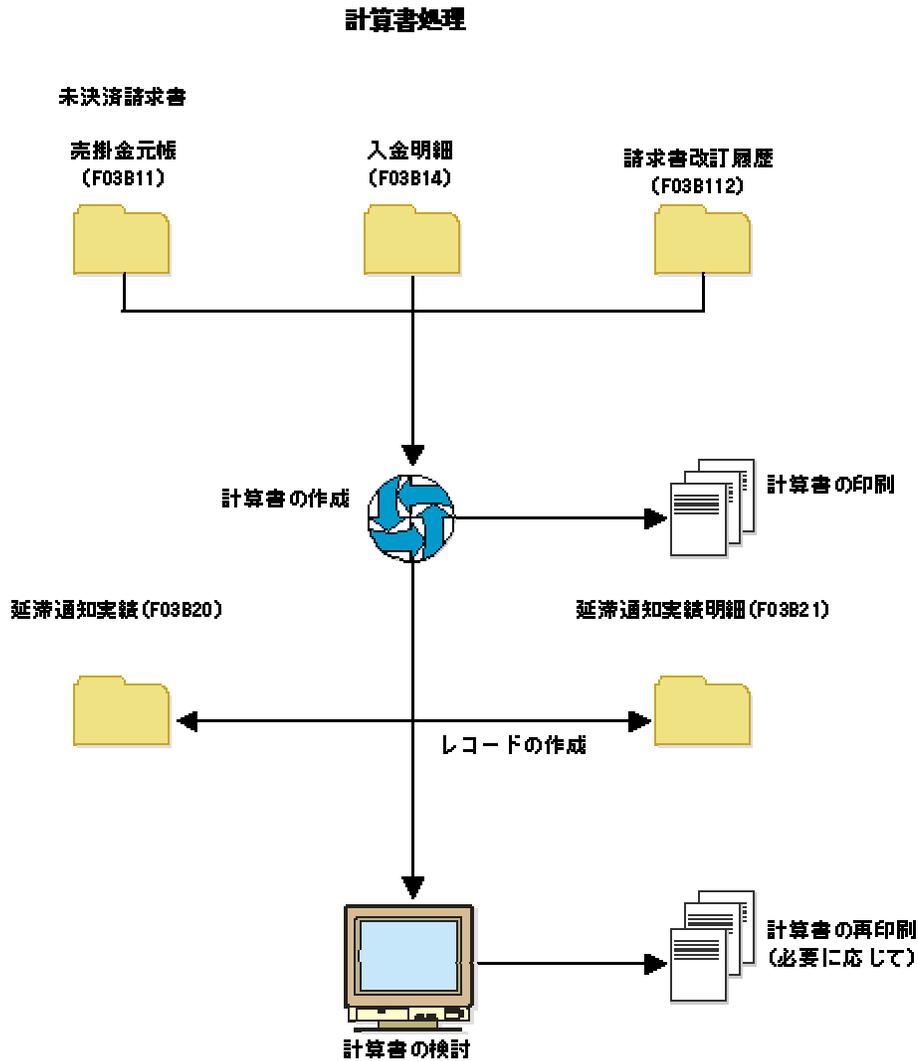
計算書から支払済みの請求書を除外するには、計算書印刷プログラムのバージョンで次のようにデータ選択を使用します。

未決済金額が<ゼロ>と等しくない

このように設定すると、マイナス金額を含む未決済の請求額のみ印刷され、入金済みの請求書は含まれません。

<計算書データの再作成>プログラム(R03B500X)のデータ選択では、計算書に印刷する請求書ではなく、作成する計算書を制御できます。R03B500X のデータ順序設定は変更しないようにしてください。

次の図は、計算書がどのように処理されるかを示しています。



計算書作成時の技術的考慮事項

次に示すのは、計算書の作成に関連するプログラムです。

プログラム	説明
R03B500X	このプログラムは、F03B20、F03B21、F03B11、F03B112、および F03B14 の各テーブルを更新します。
R03B5005	これは、処理オプションで指定した印刷プログラムを投入するために使用する印刷ドライバです。このプログラムは、テーブルを更新しません。

R03B5001 R03B5002 R03B5003 R03B5001JP R03B506 R03B5001TW	これらは、計算書を作成する印刷プログラムです。使用する印刷プログラムを選択できません。これらのプログラムの一部は、各国固有の要件を満たしています。詳細については該当するグローバル・ソリューション・ガイドを参照してください。
---	---

処理オプションの追加情報

〈計算書データの再作成〉プログラム(R03B500X)と〈計算書の印刷〉プログラム(R03B5001)には請求書を集計する処理オプションがあります。

〈計算書データの再作成〉プログラムの処理オプションでは、各請求書にレコードを作成することに加え、集計請求書レコードを F03B20 テーブルに作成するかどうかを指定します。この処理オプションは、〈計算書の印刷〉プログラムの対応するオプションとは独立して機能します。

〈計算書の印刷〉プログラムの処理オプションでは、計算書に各請求書支払項目を印刷するか、すべての支払項目を集計した 1 つの請求書を印刷するかを指定します。この処理オプションは、〈計算書データの再作成〉プログラムの対応する処理オプションに影響されます。また、集計請求書を印刷するには、集計請求書レコードを作成するように指定する必要があります。

処理オプション: 計算書データの再作成(R03B500X)

連結タブ

すべての会社のレコードを含んだ顧客の計算書を作成するか、顧客の個別の計算書を各会社ごとに作成するかを指定します。

1. 会社

支払先住所を検索するのに使用する会社を入力します。請求書で会社が指定されているかどうかにかかわらず、ここで指定した会社の各顧客に対してそれぞれ計算書が作成されます。会社固定情報の年齢調べ設定を使うように指定した場合、[支払先]オプションと年齢調べの設定に基づき、指定した会社番号から支払先住所が検索されます。

この処理オプションを空白にすると、顧客ごとに 1 件の計算書が会社別に作成されます。たとえば、会社 00001、00020、00050 の得意先に対する請求書を入力した場合、3 件(会社ごとに 1 件)の計算書が作成されます。

年齢調べタブ

計算書の経過日数の計算方法を指定します。

1. 会社固定情報

blank = オプション 2 から 10 までを使用する

1 = 会社固定情報を使用する

売掛管理固定情報から年齢調べの設定と計算書日付を取り込むかどうかを指定します。この処理オプションを空白にすると、[計算書日付]、[日付タイプ]、[年齢調べ]の各処理オプションを使って年齢調べが行われます。

2. 計算書日付

未決済請求書を割り当てる年齢調べカテゴリを決定するのに使用する日付を指定します。入力した日付と請求書の日付([日付タイプ]処理オプションで指定された日付)を比較して、請求書の延滞日数が計算されます。この日付は、計算書の計算書日付として印刷されます。

ブランクにした場合、システム日付を使って未決済請求書の年齢調べが行われます。

3. 日付タイプ

- D = 支払期日
- I = 請求書日付
- G = 元帳日付
- S = 計算書日付

請求書のどの日付を使って年齢調べカテゴリを決定するかを指定します。この日付と[計算書日付]オプションの日付を比較して、請求書の延滞日数が計算されます。有効な値は次のとおりです。

ブランク = 支払期日

- 1 = 請求書日付
- 2 = 元帳日付
- 3 = 計算書日付

4. 年齢調べカテゴリ

- 1 = 経過日数
- 2 = 会計期間
- 3 = カレンダー

請求書に割り当てるのにどの年齢調べカテゴリを使用するかを指定します。[計算書日付]オプションで指定した日付と[日付タイプ]オプションで指定した値によって各請求書の経過日数が計算され、このコードで指定した年齢調べカテゴリに割り当てられます。有効な値は次のとおりです。

1 = 経過日数

処理オプションの[年齢調べカテゴリ 1]から[年齢調べカテゴリ 6]で指定した年齢調べカテゴリに請求書が割り当てられます。年齢調べカテゴリは自由に日数を設定できます。

2 = 会計期間

会社の会計期間パターンで定義されている会計期間を年齢調べカテゴリとして使用します。

3 = カレンダー

カレンダーの各月を年齢調べカテゴリとして使用します。

5. 年齢調べカテゴリ 1

[年齢調べカテゴリ 2]オプションと組み合わせて、計算書に印刷する将来および現行の年齢調べカテゴリの間隔を指定します。

注: 延滞通知には将来の年齢調べカテゴリは印刷されません。

6. 年齢調べカテゴリ 2

[年齢調べカテゴリ 1]および[年齢調べカテゴリ 3]オプションと組み合わせて、現行および将来の年齢調べカテゴリの間隔を指定します。

7. 年齢調べカテゴリ 3

[年齢調べカテゴリ 2]および[年齢調べカテゴリ 4]オプションと組み合わせて、1 番目と 2 番目の年齢調べカテゴリの間隔を指定します。

8. 年齢調べカテゴリ 4

[年齢調べカテゴリ 3]および[年齢調べカテゴリ 5]オプションと組み合わせて、2 番目と 3 番目の年齢調べカテゴリの間隔を指定します。

9. 年齢調べカテゴリ 5

[年齢調べカテゴリ 4]および[年齢調べカテゴリ 6]オプションと組み合わせて、3 番目と 4 番目の年齢調べカテゴリの間隔を指定します。

10. 年齢調べカテゴリ 6

[年齢調べカテゴリ 5]と[年齢調べカテゴリ 7]オプションと組み合わせて、計算書に印刷する 4 番目と 5 番目の年齢調べカテゴリの間隔を決める値を指定します。

11. マイナス金額

blank = 年齢調べに含める

1 = 現行残高に含める

年齢調べの設定に従ってクレジットメモの年齢調べを行うか、計算書の現行年齢調べカラムに印刷するかを指定します。

12. 将来金額を除外

blank = 除外しない

1 = 除外する

将来の請求金額を計算書に印刷しないようにするかどうかを指定します。請求書の金額が将来のものかどうかは、売掛管理固定情報または処理オプションでの年齢調べの設定によって決まります。たとえば、支払期日に基づいて請求書の年齢調べを行う場合に、2005 年 6 月 30 日付けの計算書を作成するとします。支払日付が 6 月 30 日より後の請求書はこの計算書には印刷

されません。

13. 多通貨

ブランク = 国内通貨

1 = 外貨

計算書に請求書の外貨建て金額を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク 印刷しない(国内通貨建て金額のみ印刷)

1 国内通貨と外貨建て両方の金額を印刷する

14. 手形の印刷

ブランク = 印刷しない

1 = 印刷する

手形付き計算書を作成します。このオプションを使用すると計算書には計算書番号ではなく手形番号が割り当てられます。

印刷タブ

送付先住所を印刷する方法、使用する印刷プログラムのバージョン、計算書に印刷するテキストなどを指定します。

1. 送付先住所

ブランク = 会社

A = 第1住所番号

B = 第2住所番号

C = 第3住所番号

D = 第4住所番号

E = 代替支払人

F = 第5住所番号

Address = 住所番号

計算書に印刷する支払先住所を指定します。この住所は、請求書に指定されている会社の住所録マスター(F0101)から取り込まれます。有効な値は次のとおりです。

ブランク

[集計]オプションで会社が指定されていない場合、売掛金元帳(F03B11)で指定されている会社の住所が使用されます。会社の住所番号は会社固定情報テーブル(F0010)から取り込まれます。

-
- A = 会社レコードの第 1 住所番号(AN81)
 - B = 会社レコードの第 2 住所番号(AN82)
 - C = 会社レコードの第 3 住所番号(AN83)
 - D = 会社レコードの第 4 住所番号(AN84)
 - E = 会社レコードのファクター/代替支払先(AN85)
 - F = 会社レコードの第 5 住所番号(AN86)

Address = 会社の住所番号以外の住所番号を指定する

たとえば、会社 00001 の計算書に支払先のある銀行と指定する場合、住所録システムでその銀行を設定します。この場合、会社 00001 のレコードにその銀行を代替住所番号として割り当てます。使用する代替住所番号をこの処理オプションで指定してください。

2. 印刷プログラム

計算書の印刷に使用するプログラム名を指定します。印刷プログラムの一覧を表示するには、ビジュアル・アシストを使用してください。この処理オプションを空白にすると、R03B5001 が使用されます。各印刷プログラムには、計算書に印刷する情報の種類を指定する処理オプションがあります。データ選択とデータ順序では、印刷する明細レコードの範囲や印刷順序を指定します。

3. 印刷プログラムのバージョン

計算書の印刷に使用するプログラムのバージョンを指定します。空白の場合、デフォルトは ZJDE0001 です。

4. レター名

計算書に印刷する文章を指定します。レター・タイプとともに文章が設定されている場合は、レター・タイプも指定してください。

5. レタータイプ

計算書に印刷する文章を指定します。レター・タイプとともに文章が設定されている場合は、レター・タイプも指定してください。

更新タブ

基準日を使用して請求書の未決済金額を計算するかどうか、請求書および入金レコードの計算書番号を更新するかどうか、各請求書または請求書支払項目について延滞通知実績明細(F03B21)レコードを1件作成するかどうかを指定します。

1. 基準日

前期間の計算書を作成するための日付を指定します。得意先から特定の日付や当初作成した計算書の日付以外の計算書を求められた場合に便利です。

たとえば、数ヵ月前からの計算書を作成する場合、計算書日付として使用する日付をこの処理オプションで指定します。この日付と請求書の決済日付(入金日)を比較して、指定した基準日において請求書が未決済であったかどうか判断されます。請求書が未決済だった場合、再計算した未決済金額が計算書に印刷されます。請求書と突合せ済みで元帳日付が基準日以降の入金額を現時点の未決済金額に加えて未決済金額が再計算されます。

以前に作成した前期間の計算書をもう一度印刷するには、〈計算書の検討〉プログラム(P03B202)を使用してください。

注意: 指定した日付に請求書が未決済だったかどうか決定するのは処理時間を要するため、過去の特定の日付における計算書が必要でない場合は、この処理オプションを設定しないでください。基準日処理を実行するには、〈計算書データの再作成〉プログラム(R03B500X)のデータ選択で入金済みの請求書を含める必要があります。また、データ選択で顧客を指定して、特定の得意先への計算書を作成することもできます。

2. 計算書番号の更新

blank = 常に更新する

1 = ブランクのフィールドのみ更新する

複数の計算書に含まれる請求書の計算書番号を一時変更します。たとえば、計算書 123 に含まれていた未決済の請求書が、次回計算書を実行した時もまだ未決済だった場合、その請求書に対して新しい計算書番号が割り当てられ、前回の番号が上書きされます。

有効な値は次のとおりです。

blank = すべての請求書レコードの計算書番号を更新する

1 = [計算書番号]フィールド(CTL)がblankの請求書レコードのみ計算書番号を更新する

3. 請求書の集計

blank = 支払項目のみ

1 = 集計請求書と支払項目

延滞通知実績明細テーブル(F03B21)に各請求書の支払項目レコードのほかに集計レコードを含めるかどうかを指定します。このテーブルの情報を見るには〈計算書の検討〉プログラム(P03B202)を使用してください。有効な値は次のとおりです。

blank 請求書の支払項目レコードのみ

1 集計レコードも含める

注: 計算書に請求書の集計情報を印刷するには、使用している計算書印刷プログラム (R03B5001 など) の処理オプションで設定してください。

処理オプション: 計算書の印刷(R03B5001)

印刷タブ

計算書に印刷する情報を指定します。

1. 年齢調べ情報の印刷

blank = 印刷しない

1 = 印刷する

計算書に年齢調べ情報を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank = 印刷しない

1 = 印刷する

2. 取引集計の非表示

blank = 表示する

1 = 表示しない

各計算書の一番下に取引の集計情報を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank = 印刷する

1 = 印刷しない

3. 印刷する日付

blank = 支払期日

1 = 請求書日付

計算書に印刷する日付を指定します。有効な値は次のとおりです。

blank = 支払期日

1 = 請求書日付

4. 計算書番号の印刷

blank = 印刷しない

1 = 印刷する

各計算書の一番上に計算書番号を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank = 印刷しない

1 = 印刷する

5. 支払先住所の印刷

blank = 印刷しない

1 = 印刷する

計算書の一番上に支払先住所を印刷するかどうかを指定します。有効な値は次のとおりです。

blank = 印刷しない

1 = 印刷する

注: 印刷する支払先住所は、〈計算書データの再作成〉プログラム(R03B500X)の処理オプションで指定します。

6. 集計請求書の印刷

blank = 各支払項目を印刷

1 = 集計する

計算書に各請求書を印刷するか請求書の各支払項目を印刷するかを指定します。

blank = 支払項目

1 = 請求書(支払項目を集計)

この処理オプションを1に設定する場合は、〈計算書データの再作成〉プログラム(R03B500X)の該当する処理オプション([更新]タブの[請求書の集計]オプション)を適切に設定してください。

計算書の検討

計算書情報はシステムに保存されているため、オンラインで検討することができます。これは、顧客から問い合わせがあった場合に便利です。〈計算書の検討〉プログラム(P03B202)を使って、すばやく計算書を照会して顧客の問い合わせに対応することができます。また、過去に作成した計算書を再印刷することもできます。

計算書情報を検討する際は、計算書に記録されている請求書と支払を検討できます。

計算書を検討する場合、次のような計算書を表示することができます。

- すべての顧客の全計算書
- 特定の顧客の全計算書

- 特定の通知日付の計算書
- 特定の計算書の請求書および支払情報
- 関連付けられている年齢調べ情報などの、計算書の集計情報

表示される情報は照会専用です。

計算書の情報は、延滞通知実績テーブル(F03B20)および延滞通知実績明細テーブル(F03B21)から表示されます。また、これらのテーブルには延滞通知に関する情報も保管されます。

参照

- 『多通貨処理』ガイドの「請求書通貨または入金通貨での計算書の検討」

▶ 計算書を検討するには

〈計算書/延滞通知処理〉メニュー(G03B22)から〈計算書の検討〉を選択します。

1. 〈計算書の処理〉で、[検索]をクリックしてすべての顧客の計算書を表示するか、表示される情報を制限するために次のうち必要なフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 計算書 No.
- 顧客 No.
- 通知日付

注:

計算書番号を指定しない場合、顧客の延滞通知と計算書の両方が表示されます。計算書だけを表示するには、QBE の[通知タイプ]フィールドに“ST”と入力します。

2. 計算書の明細を検討するには、計算書を選択して[選択]をクリックするか、[ロー]メニューから[検討]を選択します。

OK キャンセル ツール	
計算書No.	589
通知日付	05/07/31
送金先住所	1 Financial/Distribution Com
住所No.	3002 Atlantic Corporation
支払条件	001 1/10 Net 30
前の残高	46,444.97
新規請求書	
割引実施額	
入金済み金額	
改訂少額済込	
期日後未回収金額	46,444.97
通貨コード	USD U.S. Dollar

将来金額	
現行	
1 - 30	33,136.97
31 - 60	13,308.00
61 - 90	
91 - 120	
超過 120	

〈計算書データの再作成〉プログラム(R03B500X)の処理オプションの指定に応じて請求書の年齢が表示されます。

フィールド記述

記述

用語解説

計算書 No.

買掛管理システムでは、このコードによって支払の印刷順序が決まります。小切手の印刷方法によってこのフィールドの値は異なります。たとえばジョブ別に印刷する場合、このフィールドにはジョブ番号を指定します。契約番号別に印刷する場合は、契約番号を指定します。

売掛管理システムでは、請求書を記載する計算書の計算書番号を示します。

通知日付

計算書、支払遅延または延滞利息通知が生成された日付。

請求書集計

各請求書の支払項目をすべて表示するか、支払項目を集計して1行に表示するかを指定します。
このオプションを使用するには、〈計算書通知データの再作成〉プログラム(R03B500X)を実行する際に処理オプションの[請求書の集計]を設定してください。

処理オプション: 計算書の検討(P03B202)

バージョン

1. 〈計算書/延滞通知の再設定〉プログラム(R03B5015)のバージョン

ブランク = ZJDE0001

計算書の再印刷

計算書の再印刷	計算書を検討して再印刷する場合があります。〈計算書の処理〉で、再印刷する計算書を選択して[ロー]メニューから[再印刷]を選択します。 別の方法として、〈計算書の検討〉で、[フォーム]メニューから[再印刷]を選択して[キャンセル]をクリックします。 〈計算書の処理〉フォームを閉じると、指定した計算書または延滞通知が印刷されます。
計算書印刷情報の変更	計算書を印刷する際に使用する情報を変更できます。たとえば、計算書の再印刷に使用する印刷プログラムやバージョンを変更できます。計算書の印刷情報を変更するには、〈計算書の処理〉フォームで[ロー]メニューから[印刷情報の変更]を選択します。

計算書の再設定

印刷した計算書に最新の情報が含まれていない場合などに、計算書を再設定して計算書の内容を変更することができます。支払情報の調整や請求書の変更事項なども印刷可能です。たとえば、ある顧客への計算書を印刷した後でその顧客から入金があった場合、再設定を行って入金情報を含めた計算書を再印刷して送付することができます。

再設定できるのは前回作成した計算書のみです。それ以前に作成した計算書を再設定しようとすると、エラー・メッセージが出されます。

計算書を再設定する際は、〈計算書の検討〉プログラム(P03B202)の処理オプションに入力した〈計算書データの再設定〉プログラム(R03B5015)のバージョンが実行され、次のテーブルが計算書を当初処理する前の状況に再設定されます。

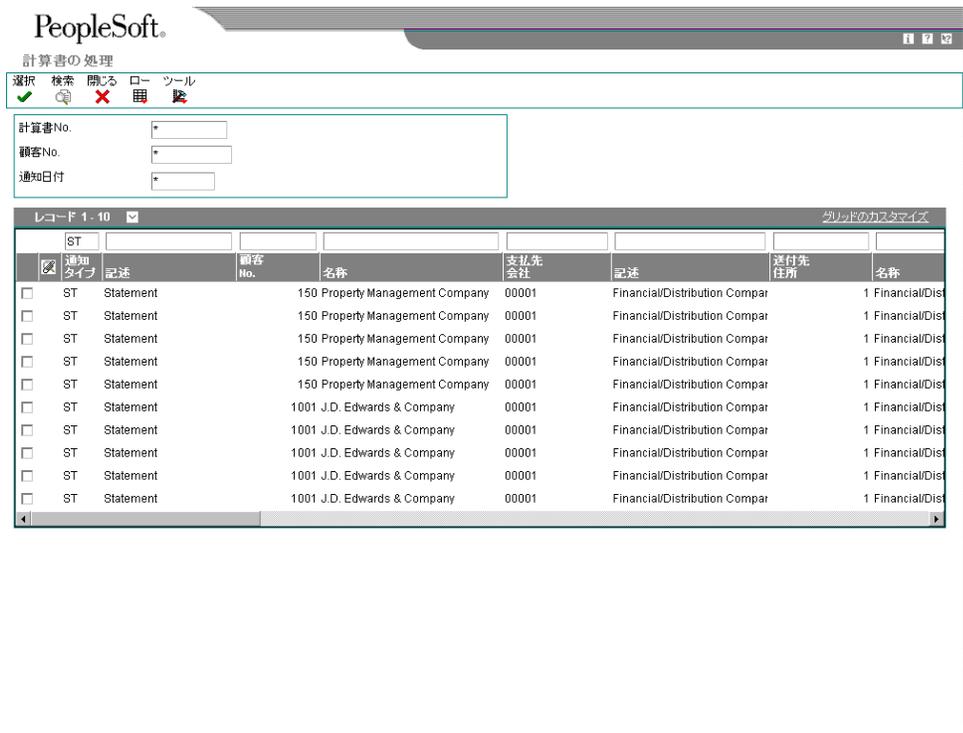
- 売掛金通知実績(F03B20)
- 売掛金通知実績明細(F03B21)
- 売掛金元帳(F03B11)。一度、計算書に含まれる請求書を処理して印刷すると、計算書番号(CTL)と計算書日付(SMTJ)が空白になります。この処理をもう一度繰り返すと、CTLとSMTJは以前の値に戻ります。
- 入金明細(F03B14)。計算書番号と計算書日付が空白になります。
- 請求書改訂履歴(F03B112)。計算書印刷フラグ(STPF)が空白になります。

最新の計算書以外の計算書を改訂する必要がある場合は、〈計算書データの再作成〉プログラム(R03B500X)の[基準日]処理オプションを使用して新しい計算書を作成できます。

▶ 計算書を再設定するには

〈計算書/延滞通知処理〉メニュー(G03B22)から〈計算書の検討〉を選択します。

1. 〈計算書の処理〉で、再設定する計算書を検索して選択します。
2. [ロー]メニューから[再設定]を選択します。



グリッドで、計算書に再設定のマークが表示されます。計算書の選択を解除するには、マークされている計算書を選択して、[ロー]メニューから[再設定]を選択します。

3. [閉じる]をクリックします。

フォームを閉じると<計算書データの再設定>プログラム(R03B5015)が実行されます。顧客の新しい計算書を再作成するために、<計算書データの再作成>を再度実行する必要があります。

計算書/延滞通知の除去

<計算書/延滞通知処理>メニュー(G03B22)から<計算書/延滞通知の除去>を選択します。

不要になった計算書や延滞通知情報はシステムから削除することができます。<計算書/延滞通知の除去>プログラムを実行すると、延滞通知テーブル(F03B20)と延滞通知明細テーブル(F03B21)から計算書と延滞通知のレコードが削除されます。このプログラムでは、アーカイブ可能な別のテーブルへの書込みは行われません。削除する情報を保存するには、このプログラムを実行する前にテーブルのバックアップを取ってください。

データ選択で通知タイプを指定しない限り、計算書と延滞通知の両方が除去されます。

- 計算書のみを除去するには、通知タイプ ST を使用します。
- 延滞通知のみを除去するには、通知タイプ DL を使用します。

[通知日付]と[月数]処理オプションで指定された値に従ってレコードが除去されます。これによって、選択した不要レコードのみが除去されます。システムは、[月数]処理オプションに入力された値から逆算した日付と[通知日付]処理オプションの日付(ブランクの場合はシステム日付)を比較し、古い方の日付より前のレコードを削除します。

除去されたレコードのレポートは作成されません。

注:

除去プログラムは、将来の日付を持つレコードを除去しません。F03B20 テーブルおよび F03B21 テーブルのすべてのレコードを除去する場合は、データ・ファイル・ユーティリティの使用を考慮してください。

処理オプション: 計算書/延滞通知の除去(R03B5010)

日付

除去する延滞通知日付を入力してください。この日付以前のすべてのレコードが削除されます。空白の場合、システム日付がデフォルトとなります。

通知日付

何ヵ月以内の履歴レコードを削除しないで残すかを指定してください。これより古いレコードは削除されます。

月数

最終モードで実行するには"1"を入力してください。空白の場合、レポートのみ印刷されます。
最終モード

半金半手を使った支払処理

半金半手は、買掛金の支払を自動的に分割するための日本独自の支払方法です。指定された支払金額を2つの支払手段(通常は銀行振込と手形)に分割します。半金半手を使った支払の分割は、手形によって決済を先送りすることによって企業のキャッシュ・フローを改善できるため、日本では一般的な支払習慣です。

銀行で手形を発行する場合、印紙税を支払う義務があります。印紙税の金額は、手形の額面金額によって決まります。一般的な商習慣として、印紙税の負担を軽減するために、手形をさらに少ない金額の複数の手形に分割します。

たとえば、8,000,000 円の手形の印紙税は 2,000 円、5,000,000 円の手形の印紙税は 1,000 円、3,000,000 円の手形の印紙税は 600 円です。8,000,000 円の手形を 5,000,000 円と 3,000,000 円の2つの手形に分割すると、印紙税が 400 円少なくなります。

買掛金の支払を異なるタイプの支払に分割するには、次のステップを実行してください。

1. システムで半金半手を設定する。
 1. 〈半金半手 - 金額の分割〉プログラム(P75J0411)で、手形と銀行振込に分割する金額をそれぞれ定義する。
 2. 半金半手を使用する支払先(仕入先)に同じ支払手段を割り当てる。
 3. 〈住所録の改訂(日本)〉フォームで[手形の比率]フィールドに入力する。このフォームは、仕入先レコードの追加情報を入力するときに入力します。
2. 〈支払グループの作成〉プログラム(R04570)を使って、基本となる支払グループを作成する。
3. 〈自動支払分割 - 半金半手〉プログラム(R75J04PS)をテスト・モードで実行して、半金半手の分割支払内容を確認する。
4. 〈自動支払分割 - 半金半手〉プログラムを最終モードで実行する。
5. 〈支払グループの作成〉プログラムを実行して、新しく分割する銀行振込と手形に対して支払グループを作成する。
6. 〈自動支払グループ〉プログラム(P04571)を実行して、手形と銀行振込の支払レコードの書込みと更新を行う。
7. 〈バッチの処理〉プログラム(P0011)を使って手形と銀行振込による支払を確認する。
8. 〈仕訳の転記〉プログラム(R09801)を実行して、手形と銀行振込による支払を総勘定元帳に転記する。
9. 〈自動手形分割 - 半金半手〉プログラム(R75J04DS)をテスト・モードで実行して、半金半手によって分割した手形での支払内容を確認する。
10. 〈自動手形分割 - 半金半手〉プログラムを最終モードで実行する。
11. 〈銀行手形番号の改訂〉プログラム(P75301)を実行して、手形番号の更新と満期日の変更を行う。
12. 〈手動手形分割 - 半金半手〉プログラム(R75J04DS)を実行して、自動的に分割できなかった手形を分割する。
13. 〈支払手形リスト〉プログラム(R75402)を実行して、手形レポートを印刷する。
14. 〈支払手形の照会/選択〉プログラム(P04260)を実行して、決済する手形を選択する。

15. 〈支払手形の転記〉プログラム(R04803)を実行して、手形を総勘定元帳に転記する。

銀行振込額と手形分割金額の設定

半金半手による支払を自動的に手形と銀行振込に分割したり、手形をさらに細かく分割するには、半金半手分割金額テーブル(F75J04SA)で銀行振込(現金)と手形に分割する金額を設定する必要があります。〈支払金額の分割 - 半金半手〉プログラム(P75J0411)を使って半金半手分割金額テーブル(F75J04SA)にアクセスする場合、銀行振込と手形のどちらを分割するかを選択してください。銀行振込の分割を設定するよう選択した場合、半金半手の支払を手形と銀行振込に分割する金額を決定するためのリストを作成する必要があります。手形の分割を設定するよう選択した場合、手形による支払を分割する金額を決定するためのリストを作成する必要があります。

〈自動支払分割 - 半金半手〉プログラム(R75J04PS)を実行する前に、半金半手分割金額テーブルで支払分割のリストを設定してください。また、〈自動手形分割 - 半金半手〉プログラム(R75J04DS)プログラムを実行する前には、半金半手分割金額テーブルで手形分割のリストを設定する必要があります。半金半手分割金額テーブルを正しく設定しないと、R75J04PS および R75J04DS レポートにエラー・メッセージが表示され、銀行振込または手形の分割は行われません。

通常、銀行振込と手形の分割の比率は一度だけ設定し、会社の支払方針が変更になった場合のみ、これを修正します。

この他にも半金半手の支払を自動的に分割する前に、次のことを行う必要があります。

- 手形と銀行振込に支払を分割する各仕入先に対して同じ支払手段を割り当てる。
- 各仕入先に手形の割合を設定する。

参照

- 支払手段の割当てについては、『グローバル・ソリューション』ガイドの「支払手段の設定」
- 手形の比率の割当てについては、『グローバル・ソリューション』ガイドの「仕入先追加情報の入力」

▶ 銀行振込額と手形分割金額を設定するには

〈ローカライゼーション(日本)〉メニュー(G75J)から〈支払金額の分割(半金半手)〉を選択します。

1. 〈支払金額の分割設定(半金半手)〉で、次のいずれかのオプションを選択します。

- 現金
- 手形

支払を銀行振込と手形に分割するための設定をする場合は[現金]オプションを選択してください。手形をさらに複数の手形に分割するレベルを設定する場合は[手形]オプションを選択してください。

PeopleSoft

支払金額の分割設定(半金半手)

OK 検索 削除 キャンセル ツール

分割する金額のタイプ

現金 手形

グリッドのカスタマイズ

<input checked="" type="checkbox"/>	分割金額	記述
<input type="checkbox"/>	1,000,000	Payment split at 1000000
<input type="checkbox"/>	2,000,000	Payment split at 2000000
<input type="checkbox"/>	3,000,000	Payment split at 3000000
<input type="checkbox"/>	5,000,000	Payment split at 5000000
<input type="checkbox"/>	10,000,000	Payment split at 10000000
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

- 次のフィールドに現金(銀行振込)または手形を分割する金額を入力します。
 - 分割金額
- 次のフィールドに分割内容の説明を入力します。
 - 記述
- 必要な分割レベルを設定するまでステップ 2 と 3 を繰り返して[OK]をクリックします。

参照

- 〈支払金額の分割設定(半金半手)〉フォームの[分割金額]フィールドに入力した値によって決まる支払の分割方法の例は、『グローバル・ソリューション』ガイドの「支払の自動分割」
- 〈支払金額の分割設定(半金半手)〉フォームの[分割金額]フィールドに入力した値によって決まる手形の分割方法の例は、『グローバル・ソリューション』ガイドの「手形の自動分割」

フィールド記述

記述

用語解説

現金

銀行振込と手形のどちらに対して分割を行うかを指定する値。

手形

銀行振込と手形のどちらに対して分割を行うかを指定する値。

分割金額

半金半手処理で銀行振込または手形の支払金額を分割する金額。この金額は半金半手分割金額テーブル(F75J04SA)に保管されます。

〈自動支払 - 半金半手〉プログラム(R75J04PS)では、この分割金額を使って手形と銀行振込による支払を分割するレベルが決定されます。

R75J04PS を実行すると、次の処理が行われます。

各支払先に指定された手形比率(DRATIO)を選択された手形に適用して、最高手形金額を決定します。たとえば手形比率が 50% の場合、合計支払額の 50% を超える金額を手形にすることはできません。

F75J04SA を読み込んで、手形比率を適用した結果を超えない最高分割金額を決定します。たとえば、分割金額が 100,000 円から 100,000 円単位で定義されている場合、手形比率を 50% にした 420,000 円の支払金額は、200,000 円の手形と 220,000 円の銀行振込に分割されます。

〈自動手形分割 - 半金半手〉プログラム(R75J04DS)プログラムでは、設定した分割金額を使って支払手形を小さい金額の手形に分割されます。

自動手形分割処理では、ここで指定した金額または固定金額のいずれかを使って当初の 1 件の手形が複数の手形に分割されます。F75J04SA の金額で分割するか、固定の金額を使って分割するかは、処理オプションで指定してください。F75J04SA の金額を使う場合、テーブルに保存されている金額で残りの金額を超えない一番大きな手形分割金額を使って分割されます。

たとえば、分割金額が 100,000 円から 200,000 円単位で定義されている場合、475,000 円の手形は 300,000 円、100,000 円、75,000 円の 3 件の手形に分割されます。

記述

ユーザー定義名称または備考。

支払の自動分割

〈ローカライゼーション(日本)〉メニュー(G75J)から〈自動支払金額の分割 - 半金半手〉を選択します。

〈自動支払分割 - 半金半手〉プログラム(R75J04PS)を実行する前に、〈支払グループの作成〉プログラム(R04570)を実行しておく必要があります。〈自動支払分割 - 半金半手〉プログラムを最終モードで実行すると、半金半手の支払が銀行振込と手形に分割されます。半金半手の支払タイプおよび手形と銀行振込の支払タイプは、処理オプションで指定してください。〈支払金額の分割 - 半金半手〉プログラム(P75J0411)プログラムで設定した分割金額および仕入先マスターで設定した手形の割合に基づいて、各仕入先への支払金額が銀行振込と手形に分割されます。

システムで支払が手形と銀行振込に分割される場合、次の処理が実行されます。

- 伝票を未払で未承認の状況に戻す。
- 各伝票の支払手段を手形または銀行振込に変更し、必要な場合は 1 件の支払項目を 2 件に分割する。

半金半手の支払タイプおよび手形と銀行振込の支払手段は、処理オプションで指定してください。半金半手の支払手段によって、処理で使用される支払ワークファイルのレコードが決まります。最終モ

ードでは、手形と銀行振込に分割される買掛金元帳(F0411)の各支払レコードに対して手形と銀行振込の支払手段が割り当てられます。支払手段はユーザー定義コード(00/PY)で設定してください。

〈自動支払分割 - 半金半手〉プログラムを実行すると、状況が「書込み」で支払手段が半金半手と指定された支払グループのみ処理されます。

〈自動支払分割 - 半金半手〉プログラムを最終モードで実行する場合、処理オプションでこのバッチ処理の最終ステップとして実行する〈支払グループの作成〉プログラム(R04570)のバージョンを指定できます。〈支払グループの作成〉プログラムのバージョンを指定しない場合、後で手動で実行する必要があります。

R75J04PS を実行すると、明細セクションに次の情報を示すレポートが印刷されます。

- 支払先番号
- 支払先名称
- 支払タイプ
- 伝票番号
- 会社
- 当初支払項目
- 当初金額
- 手形金額
- 銀行振込額
- 新規支払項目

半金半手分割金額テーブル(F75J04SA)で銀行振込額が設定されていない場合、レポートにはエラーメッセージが表示され、どのレコードも処理されません。

自動分割支払の例

支払金額が 1,000,000 円増えるごとに半金半手で支払を分割するとします。さらに、半金半手で支払をする仕入先には支払タイプ H を設定して割り当て、下の表 1 に示す手形の比率が設定されています。

表 1 手形の比率

仕入先	支払手段	手形比率
5001	H	50%
5002	H	75%
5003	H	50%
5004	H	50%
5005	H	0%

〈支払グループの作成〉プログラム(R04570)を実行して支払手段 H に対して支払ワークファイル・レコードを作成します。次に、〈自動支払分割 - 半金半手〉プログラムを実行して、支払手段 H のレコードを銀行振込と手形に分割します。

F75J04SA テーブルで指定された分割金額と、各仕入先の手形比率に基づいて、各仕入先に支払う金額が分割されます。システムはまず、支払金額が F75J04SA テーブルの最低分割金額と少なくとも等しいことを検証します。支払金額がテーブルの最低金額以上である場合、仕入先の手形比率に基づいて金額が分割されます。支払金額が最低分割金額より少ない場合、その金額は手形として処理されます。

表 2 は、表 1 の仕入先に対してどのように支払が分割されるかを示しています。

表 2 仕入先への支払

仕入先	当初支払金額	手形金額	銀行振込額
5001	4,000,000	2,000,000	2,000,000
5002	4,000,000	3,000,000	1,000,000
5003	1,500,000	750,000	750,000
5004	1,000,000	1,000,000	
5005	1,000,000		1,000,000

仕入先 5001 に対しては、表 3 に示すように合計 4,000,000 円の 3 件の伝票があります。

表 3 仕入先 5001 の伝票

伝票	当初支払金額
PV 1234 001	1,000,000
PV 1235 001	2,000,000
PV 1236 001	1,000,000

合計	4,000,000

仕入先 5001 に指定されている手形の比率は 50%です。これは、支払うべき金額の最高 50%まで手形で支払可能であることを意味します。当初の金額の 50%は半金半手分割金額テーブル (F75J04SA)のレベルの 1つと等しいため、支払は 2,000,000 円の手形と 2,000,000 円の銀行振込に分割されます。システムでは次の処理を実行して分割が行われます。

- PV 1234 001 の支払手段 H(半金半手)を D(手形)に設定する。
- PV 1235 001 を 2 件の支払項目に分割する。支払項目 001 の支払手段は D(手形)、金額は 1,000,000 円に変更されます。支払項目 002 の支払手段は W(銀行振込)、金額は 1,000,000 円になります。
- PV 1236 001 の支払手段 H(半金半手)を W(銀行振込)に設定する。

表 4 は、仕入先 5001 への支払を分割した結果を示しています。

表 4 仕入先 5001 への支払の分割

伝票	当初支払金額	手形金額	銀行振込額
PV 1234 001	1,000,000	1,000,000	
PV 1235 001	2,000,000	1,000,000	
PV 1235 002			1,000,000
PV 1236 001	1,000,000		1,000,000
	-----	-----	-----
合計	4,000,000	2,000,000	2,000,000

仕入先 5002 に対しては、表 5 に示すように合計 4,000,000 円の 3 件の伝票があります。

表 5 仕入先 5002 の伝票

伝票	当初支払金額
PV 2234 001	1,000,000
PV 2235 001	2,000,000
PV 2236 001	1,000,000

合計	4,000,000

仕入先 5002 に指定されている手形の比率は 75%です。これは、支払うべき金額の最高 75%まで手形で支払可能であることを意味します。当初の支払金額の 75%はテーブル F75J04SA のレベルの 1 つと等しいため、支払金額の 75%を手形、残りの 25%を銀行振込に分割されます。システムでは次の処理を実行して分割が行われます。

- PV 2234 001 と PV2235 001 の支払手段 H(半金半手)を D(手形)に設定する。
- PV 2236 001 の支払手段 H(半金半手)を W(銀行振込)に設定する。

表 6 は、仕入先 5002 への支払を分割した結果を示しています。

表 6 仕入先 5002 への支払の分割

伝票	当初支払金額	手形金額	銀行振込額
PV 2234 001	1,000,000	1,000,000	
PV 2235 001	2,000,000	2,000,000	
PV 2236 001	1,000,000		1,000,000
	-----	-----	-----
合計	4,000,000	3,000,000	1,000,000

仕入先 5003 に対しては、1,500,000 円の伝票が 1 件あります。仕入先 5003 に指定されている手形の比率は 50%です。これは、支払うべき金額の最高 50%まで手形で支払可能であることを意味します。当初の支払金額の 50%はテーブル F75J04SA の最低分割金額より小さいため、当初の支払金

額の 50%を手形、残りの 50%を銀行振込に分割されます。システムでは次の処理を実行して分割が行われます。

- PV 3235 001 を 2 件の支払項目に分割する。支払項目 001 の支払手段は D(手形)、金額は 750,000 円に変更されます。支払項目 002 の支払手段は W(銀行振込)、金額は 750,000 円になります。

表 7 は、仕入先 5003 への支払を分割した結果を示しています。

表 7 仕入先 5003 への支払の分割

伝票	当初支払金額	手形金額	銀行振込額
PV 3234 001	1,500,000	750,000	
PV 3234 002			750,000
-----	-----	-----	-----
合計	1,500,000	750,000	750,000

仕入先 5004 に対しては、1,000,000 円の伝票が 1 件あります。1,000,000 円はテーブル F75J04SA の最低分割金額と等しいため、支払金額の全額が手形として処理され、仕入先の手形の比率は考慮されません。システムでは次のように支払が処理されます。

- PV 4234 001 の支払手段 H(半金半手)を D(手形)に設定する。

表 8 は、仕入先 5004 に対して R75J04PS を実行した結果を示しています。

表 8 仕入先 5004 への支払の分割

伝票	当初支払金額	手形金額	銀行振込額
PV 4234 001	1,000,000	1,000,000	
-----	-----	-----	-----
合計	1,000,000	1,000,000	

仕入先 5005 に対しては、1,000,000 円の伝票が 1 件あります。この仕入先の手形の比率は 0%であるため、支払金額の全額が銀行振込として処理されます。システムでは次のように支払が処理されます。

- PV 5234 001 の支払手段 H(半金半手)を W(銀行振込)に設定する。

表 9 は、仕入先 5005 に対して R75J04PS を実行した結果を示しています。

表 9 仕入先 5005 への支払の分割

伝票	当初支払金額	手形金額	銀行振込額
PV 5234 001	1,000,000		1,000,000
-----	-----	-----	-----
合計	1,000,000		1,000,000

はじめる前に

- 〈支払金額の分割 - 半金半手〉プログラム(P75J0411)で支払分割金額を設定します。『グローバル・ソリューション』ガイドの「銀行振込額と手形分割金額の設定」を参照してください。

- ユーザー定義コード 00/PY で半金半手用の支払手段を定義し、半金半手を使って支払う各仕入先にその支払手段を割り当てます。『グローバル・ソリューション』ガイドの「ユーザー定義コードの設定」を参照してください。

処理オプション: 自動支払分割 - 半金半手(R75J04PS)

処理タブ

1. 処理モード

プログラムを最終モードで実行するか、テスト・モードで実行するかを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク = テスト・モード(レポートの印刷のみ)

- 1 = 最終モード(伝票を未払の承認済み状況に戻し、買掛金元帳(F0411)の更新、レポートの印刷を行う)

2. 手形の支払手段

分割支払のうち手形で支払う伝票の支払項目に割り当てる支払手段を指定します。ユーザー定義コード(00/PY)に設定された支払手段を選択してください。

3. 現金の支払手段

分割支払のうち現金(銀行振込)にする伝票の支払項目に割り当てる支払手段を指定します。ユーザー定義コード(00/PY)に設定された支払手段を選択してください。

選択タブ

1. 半金半手の支払手段

手形と銀行振込に分割して支払う支払手段を指定します。指定した支払手段の支払グループのうち、状況が書込み前の支払グループのみ選択されます。ユーザー定義コード(00/PY)に設定された支払手段を選択してください。

バージョン・タブ

1. 支払グループの作成(R04570)

新しい支払グループを作成するために実行する(支払グループの作成)プログラム(R04570)のバージョンを指定します。このプログラムは、支払を半金半手によって手形と現金に分割した後、自動的に実行されます。この処理オプションをブランクにした場合、プログラムは手動で実行する必要があります。

手形の自動分割

〈ローライゼーション(日本)〉メニュー(G75J)から〈自動手形金額の分割(半金半手)〉(R75J04DS)を選択します。

印紙税の支払を最小限にするために手形を分割します。〈自動手形分割 - 半金半手〉プログラムの処理オプションで、半金半手分割金額テーブル(F75J04SA)で指定した分割金額に基づいて手形を分割するか、処理オプションで指定した固定の金額に基づいて手形を分割するかを指定できます。テーブル F75J04SA の金額は、〈半金半手分割金額〉プログラム(P75J0411)を使って設定します。

テーブル F75J04SA の金額を使って手形を分割する場合、分割件数の上限を指定することもできます。分割件数の上限を指定する場合、手形の最高件数を指定してください。たとえば 2 と指定すると、手形の最高件数は 3(当初の手形と、その手形を分割した 2 件の合わせて 3 件)になります。

伝票タイプ P1、支払状況 D で分割可能な保留の手形のみ処理されます。分割可能な手形とは、処理オプションで固定金額による分割方法を指定した場合はその金額より大きい手形、分割方法を選択した場合はテーブルで指定された最低分割金額より大きい手形のことです。

〈自動手形分割 - 半金半手〉プログラムを実行すると、次の情報を示すレポートが印刷されます。

- 支払先番号
- 支払先名称
- 支払タイプ
- 伝票番号
- 会社
- 当初支払項目
- 当初手形金額
- 分割手形金額
- 新規支払項目

〈自動手形分割 - 半金半手〉プログラムをテスト・モードと最終モードのどちらで実行した場合も、レポートが印刷されます。さらに、最終モードでプログラムを実行すると次の処理が実行されます。

- 当初の手形を分割する
- 1 件の手形の当初支払項目を保持する
- 新しい手形に対して新しい支払項目を作成する
- 買掛金元帳(F0411)で当初の支払項目を新しい手形金額で更新し、新しい手形に対しては支払項目を追加する

[手形分割方法]処理オプションでテーブルの金額を使って分割を処理するよう設定してもテーブルで金額を設定しなかったり、固定金額を使うよう指定して処理オプションで固定金額を設定しなかった場合、分割は実行されず、エラー・メッセージを含むレポートが印刷されます。

テーブル金額方法を使った手形の自動分割の例

次の表に示すように手形の分割金額が定義されているとします。

分割タイプ	金額
手形	1,000,000
手形	2,000,000
手形	3,000,000
手形	5,000,000
手形	10,000,000

さらに、[手形分割方法]処理オプションでテーブル金額を使って分割を処理するよう設定して、最高分割件数を指定しなかったとします。〈自動手形分割 - 半金半手〉プログラムを実行すると、18,500,000 円の手形が次のように 4 つの手形に分割されます。

- 当初の手形金額 18,500,000 円は最後の(最も大きい)手形分割金額の 10,000,000 円より大きいため、この支払項目の金額を 10,000,000 円に変更する。
- 残りの 8,500,000 円は 4 番目の分割金額 5,000,000 円より大きいため、5,000,000 円の 2 件目の支払項目を作成する。
- 残りの 3,500,000 円は 3 番目の分割金額 3,000,000 円より大きいため、3,000,000 円の 3 件目の支払項目を作成する。
- 残りの 500,000 円は最初の(最も小さい)分割金額より小さいため、500,000 円の 4 件目の支払項目を作成する。

次の表は、当初の手形がどのように分割されるかを示しています。

当初手形	当初手形金額	分割手形	分割手形金額
P1 1234 001	18,500,000	P1 1234 001	10,000,000
		P1 1234 002	5,000,000
		P1 1234 003	3,000,000
		P1 1234 004	500,000

当初の手形と同じ 18,500,000 円の手形を処理する場合、[分割最高件数]処理オプションを 2 に設定すると、手形は次のように処理されます。

- 当初の手形金額 18,500,000 円は最後の(最も大きい)手形分割金額の 10,000,000 円より大きいため、この支払項目の金額を 10,000,000 円に変更する。
- 残りの 8,500,000 円は 4 番目の分割金額 5,000,000 円より大きいため、5,000,000 円の 2 件目の支払項目を作成する。
- 処理オプションで分割最高件数が 2 に設定されているため、残りの 3,500,000 円で 3 件目の支払項目を作成する。

次の表は、当初の手形がどのように分割されるかを示しています。

当初手形	当初手形金額	分割手形	分割手形金額
P1 1234 001	18,500,000	P1 1234 001	10,000,000
		P1 1234 002	5,000,000
		P1 1234 003	3,500,000

固定金額方法を使った手形の自動分割の例

[手形分割方法]処理オプションで固定金額を使って分割を処理するよう設定して、[固定分割金額]処理オプションに1,000,000円と指定したとします。〈自動手形分割 - 半金半手〉プログラムを実行すると、3,500,000円の手形が次のように4つの手形に分割されます。

- 当初の手形金額3,500,000円は指定された分割金額の1,000,000円より大きいため、この支払項目の金額を1,000,000円に変更する。
- 残りの2,500,000円は指定された分割金額1,000,000円より大きいため、1,000,000円の2件目の支払項目を作成する。
- 残りの1,500,000円は指定された分割金額1,000,000円より大きいため、1,000,000円の3件目の支払項目を作成する。
- 残りの500,000円は指定された分割金額1,000,000円より小さいため、500,000円の4件目の支払項目を作成する。

次の表は、当初の手形がどのように分割されるかを示しています。

当初手形	当初手形金額	分割手形	分割手形金額
P1 4321 001	3,500,000	P1 4321 001	1,000,000
		P1 4321 002	1,000,000
		P1 4321 003	1,000,000
		P1 4321 004	500,000

はじめる前に

- 半金半手分割金額テーブル(F75J04SA)で手形の分割金額を設定します。『グローバル・ソリューション』ガイドの「銀行振込額と手形分割金額の設定」を参照してください。

処理オプション:自動手形分割 - 半金半手(R75J04DS)

処理タブ

1. 処理モード

プログラムを最終モードで実行するか、テスト・モードで実行するかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

ブランク

テスト・モード(レポートの印刷のみ)

1

最終モード(選択した手形の分割、買掛金元帳(F0411)の更新、レポートの印刷を行う)

2. 手形分割方法

選択した手形を分割する方法を指定します。固定金額を選択した場合、R75J04DS プログラムの[固定分割金額]処理オプションに金額を入力する必要があります。

1

固定金額。[固定分割金額]処理オプションで入力した金額に基づいて手形が分割されます。たとえば 1,000,000 と入力すると、3,000,000 の手形は各 1,000,000 の 3 件に分割され、1,500,000 の手形は 1,000,000 と 500,000 に分割されます。

2

半金半手プログラム(P75J0411)で指定した金額で分割。半金半手分割金額テーブル(F75J04SA)で手形に設定された金額に基づいて分割されます。

3. 固定分割金額

固定金額で手形を分割する場合の分割金額を指定します。[手形分割方法]オプションで 1(固定金額)を設定した場合、この金額は入力必須です。2(プログラムで指定)を設定した場合、この処理オプションは無視されます。

4. 最高分割件数

[手形分割方法]処理オプションを 2(プログラムで指定)に設定した場合、手形を分割できる最高回数を指定します。この 2 つの処理オプションを設定すると、当初の金額は半金半手分割金額テーブル(F75J04SA)の手形分割金額に基づいて自動的に分割されますが、分割回数は制限されます。

たとえば、F75J04SA で手形分割レベルが 1,000,000、3,000,000、5,000,000、10,000,000 と指定されている場合にこの処理オプションで 2 を設定すると、19,500,000 の手形は 2 回分割され、当初の手形と新しい 2 件の手形で 3 件の手形になります。この例では、各手形の金額は 10,000,000、5,000,000、4,500,000 になります。

この処理オプションで最高回数を指定しない場合、19,500,000 の手形は 10,000,000、5,000,000、3,000,000、1,000,000、500,000 に分割されます。

この処理オプションをブランクにして[手形分割方法]処理オプションを 2(プログラムで指定)に設定すると、分割回数は制限されません。[手形分割方法]処理オプションを 1(固定金額)に設定した場合、この処理オプションは無視されます。

手形の手動分割

多くの企業では、印紙税を節約するために手形を小さな額面の手形に分割します。〈自動手形分割 - 半金半手〉プログラム(R75J04DS)によって自動的に手形を分割するか、〈手動手形分割 - 半金半手〉プログラム(P75J04DS)を使って手動で手形を分割することができます。手動で手形を分割する場合、一度に1件の手形しか分割できません。

▶ 手動で半金半手の手形を分割するには

〈ローカライゼーション(日本)〉メニュー(G75J)から〈銀行手形番号の改訂〉を選択します。

1. 〈手形番号の改訂〉で、[検索]をクリックして処理する手形を検索します。
2. 手形をハイライトして[ロー]メニューから[分割]を選択します。
[分割]メニューは、手形が日本円の場合のみ有効になります。

PeopleSoft. 保留手形の分割

キャンセル ツール

伝票No/タイプ/会社 5024 P1 00001 支払項目 001

当初手形金額 1,200.00-

残額

グリッドのカスタマイズ					
	手形金額	伝票No.	伝票タイプ	伝票会社	支払項目
<input checked="" type="checkbox"/>	1,200.00-	5024	P1	00001	001
<input checked="" type="checkbox"/>		5024	P1	00001	002

3. 〈保留手形の分割〉で、次のフィールドの手形金額を分割する手形の金額に変更します。

- 手形金額

[残額]フィールドには、残りの金額が表示されます。この金額が0と表示されるまで、必要な数の手形を指定してください。

4. 次のブランク行にカーソルを移動し、次のフィールドに次の手形の金額を入力します。

- 手形金額

新しい手形には当初の手形と同じ伝票番号、伝票タイプ、会社が割り当てられます。新しい手形の支払項目の番号は自動的に採番されます。

5. 当初の金額を全額分割して[残額]フィールドに0と表示されるまでステップ4を繰り返します。
6. [OK]をクリックして分割レコードを保存します。

注:

[残額]フィールドが0になるまで[OK]ボタンはグレー表示されています。

支払手形の処理

日本では、多くの支払は手形を使って行われます。手形で支払をするには、次のことを行う必要があります。

1. 仕入先請求書を入力する
2. 買掛管理部門で請求書を処理する
3. 小切手や銀行振込の代わりに手形作成依頼書を作成する
4. 依頼書を銀行に送付する

手形作成依頼書を受け取った銀行では、次の処理が行われます。

1. 支払を処理するために手形番号を割り当てる
2. 手形の額面金額を仕入先に送金する

手形を発行した会社は、内部的な手形処理のほかに次の処理を行う必要があります。

1. 手形で支払った各仕入先伝票に対して印紙税を計算して支払う
2. 手形に関するすべてのレポートに手形番号を記載する

はじめる前に

- 手形を処理する前に報告用に印紙税テーブルを設定する必要があります。『グローバル・ソリューション』ガイドの「印紙税テーブルの設定」を参照してください。

銀行口座情報の設定

買掛管理システムで支払を処理したり、手形や自動引落しの処理のために売掛管理システムの特定のアプリケーションを使用する場合、銀行口座情報を設定する必要があります。処理する情報のタイプによって、仕入先または顧客の銀行口座情報のほかに自社の口座情報も設定する必要があります。

銀行口座情報を設定するために、次のプログラムが提供されています。

- 銀行口座情報(P0030G) - 自社の銀行口座を設定するのに使用します。買掛管理システムの支払処理または売掛管理システムの自動引落し処理を使用する場合、自社の銀行口座情報の設定は必須です。
- 銀行口座相互参照(P0030A) - 仕入先および顧客の銀行口座を設定するのに使用します。買掛管理システムで電子資金決済(銀行振込)を使って支払処理を行う場合、仕入先の銀行口座情報の設定は必須です。売掛管理システムで自動入金、手形、自動引落しの処理を行う場合、顧客の銀行口座情報の設定は必須です。
- 住所別銀行口座(P0030A) - 銀行/支店コードを銀行の住所録レコードと関連付けるのに使用します。

すべてのプログラムでは銀行/支店マスター(F0030)で銀行口座レコードが作成、更新されますが、レコード・タイプを使って各レコードが区別されます。レコード・タイプは仕入先と顧客を区別するだけでなく、自動支払処理を行う仕入先と、手形および自動引落しを処理する顧客も区別します。

次の表は、各レコード・タイプとその使用方法を示しています。

レコード・タイプ	説明
B	〈住所別銀行口座〉プログラム(P0030A)を使って作成されたレコードに割り当てられます。このプログラムは、銀行/支店コードと銀行の住所番号を関連付けるのに使います。
C	〈銀行口座相互参照〉プログラム(P0030A)を使って、銀行口座情報を設定して、レコード・タイプの[顧客]オプションを指定した場合にこの値が割り当てられます。
D	〈銀行口座相互参照〉プログラム(P0030A)を使って、銀行口座情報を設定して、レコード・タイプの[受取手形、自動引落し]オプションを指定した場合にこの値が割り当てられます。このオプションは、手形または自動引落しを処理する顧客に対して設定する必要があります。
G	〈銀行勘定情報〉プログラム(P0030G)を使って、自社の銀行勘定情報を設定した場合に割り当てられます。
H	〈オランダ支払銀行情報〉プログラム(P74030H)を使って、オランダの銀行口座を設定した場合に割り当てられます。
M	〈ビジネスユニット情報〉プログラム(P0030B)を使って、ビジネスユニット別の銀行勘定情報を設定した場合に割り当てられます。
P	〈銀行口座相互参照〉プログラム(P0030A)を使って、銀行口座情報を設定して、レコード・タイプの[自動入金支払人]オプションを指定した場合にこの値が割り当てられます。
V	〈銀行口座相互参照〉プログラム(P0030A)を使って、銀行口座情報を設定して、レコード・タイプの[仕入先]オプションを指定した場合にこの値が割り当てられます。
X、Y	仕入先の銀行口座が複数ある場合に使用する事前定義のコードです。X や Y を使用しないで、銀行タイプ・コード用のユーザー定義コード(00/BT)に上記以外の値を設定して使うこともできます。

注:

〈銀行口座相互参照〉と〈銀行口座住所〉メニューは同じプログラムですが、次の異なるフォームが表示されます。

- 〈銀行口座相互参照〉を選択すると、〈住所別銀行口座の処理〉フォーム(W0030AD)が表示されます。
 - 〈銀行口座住所〉を選択すると、〈銀行住所の処理〉フォーム(W0030AE)が表示されます。
- このフォームは、〈住所別銀行口座の処理〉フォームで[フォーム]メニューから[銀行]を選択してもアクセスできます。

参照

- 詳しい設定方法については、『買掛管理』ガイドの「仕入先に対する複数の銀行口座の設定」

▶ 銀行勘定情報を設定するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈自動支払設定〉メニュー(G04411)から〈銀行勘定科目情報〉を選択します。

〈売掛管理システム・セットアップ〉メニュー(G03B41)から〈銀行口座情報〉を選択します。

〈自動引落とし〉メニュー(G03B131)から〈銀行勘定科目〉を選択します。

1. 〈銀行勘定科目の処理〉で、すべての銀行勘定レコードを表示するには[検索]をクリックします。
2. 新しい銀行口座レコードを追加するには、[追加]をクリックします。

3. 〈銀行勘定の設定〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 銀行勘定科目
 - 記述
4. 買掛管理システムで支払処理を行う場合、次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - 次の支払 No.
5. 売掛管理システムで自動引落とし処理を行う場合、次のフィールドに値を入力します(任意)。
 - 次の自動引落とし No.

6. 買掛管理システムの支払処理におけるデフォルトの印刷オプションを設定するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 配列フォーム数
 - 控えごとの明細行
7. [OK]をクリックして[キャンセル]をクリックします。
8. 〈銀行勘定科目の処理〉で、その他の銀行口座情報を入力するには、該当する銀行レコードを検索して[ロー]メニューから[銀行情報]を選択します。

PeopleSoft

銀行情報の改訂

OK キャンセル フォーム ツール

銀行勘定科目: 1.1110.BEAR
記述: Bear Creek National

住所No.: 3333

銀行/支店コード: 578955422
口座番号: 45-879512

IBAN:

チェック・ディジット:

預金種別: Checking account

SWIFTコード:

国コード・銀行:

浮動日数
売掛金:
買掛金:

仕入先事前通知コードの一時変更

9. 〈銀行口座情報の改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 住所 No.
これは銀行の住所番号です。
 - 銀行/支店コード
このフィールドはブランクのままにすることができます。
 - 口座番号
 - チェック・ディジット
 - 預金種別
 - SWIFT コード

10. 仕入先に割り当てられている事前通知コードを使用しない場合、次のオプションがオフになっていることを確認します。

- 仕入先事前通知コードの一時変更

注:

このオプションがオンになっているかどうかに関わらず、銀行情報が不十分な場合に小切手を作成するためにハードコード化されている支払手段があります。

11. 浮動日数を使用する場合は次のオプションをクリックします。

- 売掛金
このフィールドは、売掛管理システムの手形処理でのみ使用されます。
- 買掛金

12. [OK]をクリックします。

13. 〈銀行勘定科目の処理〉で、買掛管理システムで手形または BACS を使用する場合、[ロー]メニューから[BACS]を選択します。

14. 〈BACS 情報の改訂〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 銀行ユーザーNo.
- 振込依頼人 No.
- 銀行参照名

15. 〈銀行勘定科目の処理〉で、買掛管理システムの支払処理で使う CTX 銀行テープの情報を入力するには、[フォーム]メニューから[X12 情報]を選択します。

16. 〈X12 銀行勘定科目の処理〉で、[追加]をクリックします。

17. 〈銀行勘定科目 X12 情報の設定〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 権限情報修飾子
- 権限情報
- セキュリティ情報修飾子
- セキュリティ情報
- インターチェンジ送信者 ID
- インターチェンジ受信者 ID
- 支払依頼書送付人コード
- 支払依頼書受取人コード

フィールド記述

記述	用語解説
次の支払 No.	特定の銀行口座に対して処理される自動引落とし番号を示す数字。買掛管理システムの支払処理でこのフィールドが更新されます。
次の自動引落とし No.	特定の銀行口座に対して処理される自動引落とし番号を示す数字。J.D. Edwards ソフトウェアでは、買掛管理システムの支払処理でこのフィールドが更新されます。
配列フォーム数	小切手を印刷するためにプリンタに初期設定する小切手の枚数。
控えごとの明細行	支払控えに表示できる明細行の数。最大 10 行まで印刷できます。これより多くの行数を印刷するには、〈自動支払印刷 - 標準フォーマット〉プログラム (R04572) をカスタマイズする必要があります。
住所 No.	<p>住所録レコードを識別するユーザー定義の名前または番号。詳細住所や税 ID など、住所番号 (AN8) 以外の値を入力した場合、住所録固定情報で定義した記号を前につける必要があります。詳細住所番号でレコードを検索すると、住所番号フィールドに住所番号が表示されます。</p> <p>たとえば、住所番号 1001 (J.D. Edwards) の詳細住所番号を JDEDWARDS と設定して、住所録固定情報で詳細住所番号を区別する記号をアスタリスクと定義した場合、このフィールドに "*JDEDWARDS" と入力して検索すると住所番号 1001 が表示されます。</p> <p>--- フォーム固有 --- 銀行の住所番号を入力してください。</p>
銀行/支店コード	<p>入金決済を管理するため連邦準備制度により特定の銀行へ割り当てられる番号。</p> <p>--- フォーム固有 --- フィンランドでは銀行口座番号フィールドと組み合わせて使用します。銀行口座番号を入力すると、この番号が自動的に作成されます。それ以外の北欧の国ではこのフィールドはブランクにしてください。</p>
口座番号	<p>会社、顧客、または仕入先の銀行口座番号を識別するために銀行別に割り当てられた番号。</p> <p>注(北欧ユーザー向): 取引銀行、Bankgiro, または Postgiro の口座番号を入力してください。</p>
IBAN	<p>通常 IBAN と呼ばれる国際銀行口座番号。世界中のあらゆる銀行の口座も固有に識別します。最高 34 文字まで使用できます。最初の 2 文字のアルファベットは口座がある国を示します。次の 2 桁はチェック・ディジットです。このチェック・ディジットによって IBAN 番号が正しいかどうか検証されます。残りの桁は銀行、支店、口座番号からなります。チェック・ディジットを付ける場合があります。国によってはこれ以外のコードをつける場合もあります。</p> <p>--- フォーム固有 --- IBAN を入力してください。この番号には国コード、チェック・ディジット、基本銀行口座番号が含まれ、スペースや特殊文字は含まれません。</p>

チェック・ディジット	銀行口座番号のチェック・ディジットを示す番号。これは任意の番号であり、銀行/支店マスター(F0030)のキーの一部ではありません。 注(北欧ユーザー向): このフィールドは北欧の電子決済では使用しません。
預金種別	銀行の口座を指定するコード。自動支払用の銀行テープ処理で使用されるコード。UDC H00/CK に存在するコードを指定してください。
SWIFT コード	電信送金の送金元と送金先を示す国際銀行識別コード。国際銀行間電気通信協会(SWIFT:The Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunications)がコードを作成しています。受取人銀行の SWIFT コードを入力してください。
国コード - 銀行	国を識別するユーザー定義コード(00/CN)。国コードは通貨換算には影響しません。住所録システムでは、データ選択および住所フォーマットに使用されます。
仕入先事前通知コードの一時変更	指定した銀行口座の電子資金決済の事前通知処理を一時変更するオプション。有効な値は次のとおりです。 オン 仕入先に割り当てられた事前通知コードを一時変更する。事前通知コードのオプション(AB1) の設定方法に関わらず、小切手を作成せずに銀行テープを作成します。 オフ 仕入先に割り当てられた事前通知コードを使用する。
売掛金	手形回収処理で作成される仕訳の元帳日付を決めるために、手形の満期日に加算される日数。
買掛金	手形処理で使用される手形決済日を計算するため、手形発行日に加算する日数。
銀行ユーザーNo.	特定の銀行システムで保証人によって割り当てられる番号(UK BACS システムなど)。この番号はユーザーが投入したすべてのファイルに入力されます。
振込依頼人 No.	日本では FirmBankingData の振込依頼人 No.として使用します。
銀行参照名	特定の銀行システムでのユーザー番号と関連する銀行口座の名前。 (ノルウェーでは DNB Telebank によってこの情報が与えられます。その他の北欧諸国ではこのフィールドを使用しません。)
権限情報修飾子	権限情報(支払に使われる X12 標準情報)の情報タイプを識別するコード
権限情報	追加のインターチェンジ送信 ID、インターチェンジ送信の権限、またはインターチェンジのデータのために使用する情報。情報タイプは、権限情報修飾子によって設定されます。支払に使用する X12 標準情報です。
セキュリティ情報	これは、インターチェンジの送信者または交換データについてのセキュリティ情報を識別するのに使用されます。情報タイプはセキュリティ情報修飾子によって設定されます。X12 標準で支払に使用されます。
セキュリティ情報修飾子	セキュリティ情報の情報タイプを識別するコード。X12 標準は支払い用です。

インターチェンジ送信者 ID	他の当事者に対して送信者が発行する識別コード。これは、データをルートするために、受信者 ID として使用されます。送信者は、常にこの値を送信 ID 要素にコード化します。X12 標準は支払い用です。
インターチェンジ受信者 ID	データの受信者によって発行された識別コード。送信時、これは送信 ID として送信者によって使用されるので、送信先の他の当事者はデータを送信時に、これを受信 ID として使用します。X12 標準での支払に使用されます。
支払依頼書送付人コード	トランスミッションの送信元を識別するコード。取引会社間で合意したコードが使用されます。X12 標準は支払用です。
支払依頼書受取人コード	トランスミッションの受信者を識別するコード。取引会社間で合意したコードが使用されます。X12 標準は支払用です。

▶ 銀行勘定情報を削除または改訂するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈自動支払設定〉メニュー(G04411)から〈銀行勘定科目情報〉を選択します。

〈売掛管理システム・セットアップ〉メニュー(G03B41)から〈銀行口座情報〉を選択します。

〈自動引落し〉メニュー(G03B131)から〈銀行勘定科目〉を選択します。

1. 〈銀行勘定科目の処理〉で、すべての銀行勘定レコードを表示するには[検索]をクリックします。
2. 銀行勘定科目レコードを削除するには、レコードをハイライトして[削除]をクリックします。
3. 〈削除の確認〉で、[OK]をクリックします。
4. 支払情報またはデフォルトの印刷オプションを変更するには、銀行勘定レコードをハイライトして[ロー]メニューから[改訂]を選択します。
5. 〈銀行勘定科目の設定〉で、必要なフィールドを修正して[OK]をクリックします。
6. 銀行/支店コードや口座番号といったその他の銀行情報を変更するには、〈銀行勘定科目の処理〉で、変更するレコードをハイライトして[ロー]メニューから[銀行情報]を選択します。
7. 〈銀行情報の改訂〉で、必要なフィールドを変更して[OK]をクリックします。
8. BACS 情報を変更するには、〈銀行勘定科目の処理〉で、銀行勘定レコードをハイライトして[ロー]メニューから[BACS 情報]を選択します。
9. 〈BACS 情報の改訂〉で、必要なフィールドを変更して[OK]をクリックします。
10. CTX 情報を変更するには、〈銀行勘定科目の処理〉で[フォーム]メニューから[X12 情報]を選択します。
11. 〈銀行勘定科目 X12 情報の処理〉で、[検索]をクリックし、銀行勘定科目をハイライトして[選択]をクリックします。
12. 〈銀行勘定科目 X12 情報の設定〉で、必要なフィールドを修正して[OK]をクリックします。

▶ 仕入先および顧客の銀行口座情報を設定するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈自動支払設定〉メニュー(G04411)から〈銀行口座相互参照〉を選択します。

〈売掛管理システム・セットアップ〉メニュー(G03B41)から〈銀行口座相互参照〉を選択します。

〈自動引落し〉メニュー(G03B131)から〈顧客銀行口座〉を選択します。

1. 〈住所別銀行口座の処理〉で、[検索]をクリックしてすべての銀行口座情報を表示するか、次のフィールドに値を入力して検索対象を絞り込んでから[検索]をクリックします。

- 住所 No.

注:

仕入先と顧客の銀行口座レコードのみ表示されます。レコード・タイプ B、G、M のレコードは表示されません。

2. 新しい銀行口座レコードを追加するには、[追加]をクリックします。

PeopleSoft.
住所別銀行口座の設定

OK キャンセル フォーム ツール

住所No. 3333 Continental Incorporated

レコード・タイプ

仕入先 顧客 受取手形、自動引落し 自動入金支払人

銀行情報

銀行/支店コード	96051785
口座番号	2173579
チェック・デジット	
IBAN	
口座名義人名	First Interstate Bank
預金種別	
SWIFTコード	
振込依頼人No.	
銀行住所No.	
国コード・銀行	

3. 〈住所別銀行口座の設定〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 住所 No.

4. レコード・タイプを指定するには、次のオプションの1つをクリックします。

- 仕入先
- 顧客
- 受取手形、自動引落し
- 自動入金支払人

5. 次のフィールドに値を入力します。

- 銀行/支店コード
このフィールドはブランクのままにすることができます。
- 口座番号
- チェック・ディジット
- IBAN
- 口座名義人名
- 預金種別
- SWIFT コード
このフィールドは、[仕入先]オプションを選択した場合のみ表示されます。
- 振込依頼人 No.
このフィールドは、[仕入先]オプションを選択した場合のみ表示されます。

注:

国によっては、特定の銀行フォーマットを使用する場合に入力が必須のフィールドがあります。銀行でこれらのすべての情報を必要としない場合もあります。

- 銀行住所 No.
- 国コード - 銀行

6. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
仕入先	<p>社内の銀行口座と得意先銀行口座の識別に使用するコード。有効な値は次のとおりです。</p> <p>B 有効な取扱銀行番号</p> <p>C 顧客銀行口座</p> <p>D 受取手形または自動引落し用のデフォルトの銀行口座</p> <p>G 自社の総勘定元帳銀行勘定科目</p> <p>H オランダの銀行口座</p> <p>M 買掛支払の印刷情報の定義に使用される総勘定元帳銀行勘定科目/ビジネスユニット</p> <p>P 自動入金支払機関</p> <p>V 銀行テープを使って支払うための仕入先銀行口座</p> <p>X 仕入先の代替銀行口座</p> <p>Y 仕入先用の複数の銀行口座</p> <p>注：銀行タイプ B を使用の場合、他のいずれの銀行タイプも使用できません。銀行タイプ V を使用の場合、銀行タイプ V 以外は使用できません。銀行タイプ D を使用の場合、銀行タイプ D 以外は使用できません。</p> <p>--- フォーム固有 --- 次のオプションのいずれかを選択してレコード・タイプを指定します。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 仕入先○ 顧客○ 受取手形、自動引落し○ 自動入力の支払機関
銀行/支店コード	入金決済を管理するため連邦準備制度により特定の銀行へ割り当てられる番号。

口座番号	会社、顧客、または仕入先の銀行口座番号を識別するために銀行別に割り当てられた番号。 注(北欧ユーザー向): 取引銀行、Bankgiro, または Postgiro の口座番号を入力してください。
チェック・ディジット	銀行口座番号のチェック・ディジットを示す番号。これは任意の番号であり、銀行/支店マスター(F0030)のキーの一部ではありません。 注(北欧ユーザー向): このフィールドは北欧の電子決済では使用しません。
IBAN	通常 IBAN と呼ばれる国際銀行口座番号。世界中のあらゆる銀行の口座も固有に識別します。最高 34 文字まで使用できます。最初の 2 文字のアルファベットは口座がある国を示します。次の 2 桁はチェック・ディジットです。このチェック・ディジットによって IBAN 番号が正しいかどうか検証されます。残りの桁は銀行、支店、口座番号からなります。チェック・ディジットを付ける場合もあります。国によってはこれ以外のコードをつける場合もあります。 --- フォーム固有 --- IBAN を入力してください。この番号には国コード、チェック・ディジット、基本銀行口座番号が含まれ、スペースや特殊文字は含まれません。
預金種別	銀行の口座を指定するコード。自動支払用の銀行テープ処理で使用されるコード。UDC H00/CK に存在するコードを指定してください。
SWIFT コード	電信送金の送金元と送金先を示す国際銀行識別コード。国際銀行間電気通信協会(SWIFT:The Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunications)がコードを作成しています。受取人銀行の SWIFT コードを入力してください。
振込依頼人 No.	日本では FirmBankingData の振込依頼人 No.として使用します。
銀行住所 No.	銀行の住所番号。
国コード - 銀行	国を識別するユーザー定義コード(00/CN)。国コードは通貨換算には影響しません。住所録システムでは、データ選択および住所フォーマットに使用されます。

▶ 仕入先または顧客の銀行口座情報を削除または改訂するには

次のいずれかのナビゲーションを使用します。

〈自動支払設定〉メニュー(G04411)から〈銀行口座相互参照〉を選択します。

〈売掛管理システム・セットアップ〉メニュー(G03B41)から〈銀行口座相互参照〉を選択します。

〈自動引落し〉メニュー(G03B131)から〈顧客銀行口座〉を選択します。

1. 〈住所別銀行口座の処理〉で、次のフィールドに値を入力して[検索]をクリックします。

- 住所 No.

注:

仕入先と顧客のすべての銀行口座レコードが表示されます。レコード・タイプ B、G、M の銀行口座レコードは表示されません。

2. 銀行口座レコードを削除するには、レコードをハイライトしてツールバーの[削除]をクリックします。

3. 〈削除の確認〉で、[OK]をクリックします。
4. 銀行口座情報を変更するには、変更する銀行口座レコードをハイライトして[ロー]メニューから[改訂]をクリックします。
選択した銀行口座のレコード・タイプによって、〈住所別銀行口座の設定〉または〈複数仕入先銀行口座の設定〉フォームが表示されます。
5. 必要なフィールドを変更して[OK]をクリックします。

▶ 銀行住所別に銀行/支店コードを設定するには

銀行/支店コードを銀行の住所番号と関連付けることができます。

〈売掛管理システム・セットアップ〉メニュー(G03B41)から〈銀行口座住所〉を選択します。

注:

このフォームは、〈銀行口座相互参照〉プログラムの[フォーム]メニューから[銀行]を選択してもアクセスできます。

1. 〈銀行住所の処理〉で、[追加]をクリックします。

The screenshot shows the PeopleSoft interface for setting bank branch information. The title is '銀行住所の設定' (Bank Branch Setting). At the top, there are buttons for 'OK', 'キャンセル' (Cancel), and 'ツール' (Tools). The form contains the following fields:

- 銀行支店 (Bank Branch): 852200451
- 住所No. (Branch No.): 3333
- 住所 (Address): CSC Corporation, 43 Biltmore Plaza, Scottsdale, AZ 85257

2. 〈銀行住所の設定〉で、次のフィールドに値を入力して [OK]をクリックします。

- 銀行/支店コード

- 住所 No.

銀行/支店マスター(F0030)に、レコード・タイプ B のレコードが作成されます。

注:

銀行レコードを検索して[ロー]メニューから[改訂]を選択すると、銀行/支店コードに関連付けられている住所番号を変更できます。銀行/支店コードを変更するには、そのレコードを削除して新しいレコードを追加してください。

手形用支払グループ・バージョンの作成

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの作成〉を選択します。

伝票支払用に手形を処理する前に、支払グループを作成する必要があります。により銀行口座と支払手段が同じ伝票など、類似した情報を持つ伝票を支払グループとしてまとめることにより、類似した伝票を同じ方法で処理することが可能になります。支払グループは、支払の検討や作成に利用できます。

各支払グループは、処理方法を決定する次のような情報を含んでいます。

- 銀行口座
- 支払手段
- 出力待ち行列

また各支払グループには、次の項目のフォーマット・プログラムを決定する情報も含まれています。

- 支払(小切手)
- 銀行取引明細
- 添付
- デビット・メモ

日本の支払手形を処理するには、〈支払グループの作成〉プログラムで独自のバージョンを設定する必要があります。そのバージョンで、手形または銀行取引(振込)用の支払手段を指定するためにデータ選択を設定してください。手形の支払手段を指定するには、ユーザー定義コード D を選択します。銀行振込の支払手段を指定するには、ユーザー定義コード Q を選択します。

設定した新しいバージョンの処理オプションで銀行勘定科目を指定してください。この勘定科目は、手形を転記する勘定科目の略式 ID として使用されます。

そのバージョンのデータ選択で、手形用の支払手段および伝票レコードの当初の銀行勘定科目コードを設定してください。

手形を作成するための自動支払処理

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

日本での支払手形の要件を満たすようシステムを設定したら、買掛管理システムの自動支払処理を使って手形を作成することができます。

支払手形の作成

支払手形を作成するには、〈支払グループの処理〉フォームにアクセスして支払手形の勘定科目を照会します。手形の支払グループに含める伝票を選択します。

支払手形を作成する場合、〈支払グループの処理〉の書込み機能を使って手形を印刷します。

手形を印刷するために書込み機能を実行した後、更新機能を使って次のことを実行します。

1. 当初の伝票の支払状況を#(処理中)からP(支払済み)に変更する。
2. 伝票タイプがP1の照合伝票を作成する。この伝票によって当初の伝票が処理済みになります。
3. 新しい当初伝票を作成する。この伝票には伝票タイプP1と支払状況Dが割り当てられます。
4. 〈印紙税の計算〉レポート(R750403)を印刷する。このレポートは、手形の金額と印紙税テーブル(F75013)の情報に基づいて作成されます。

支払手形を作成する場合、処理オプションで支払グループを転記するよう設定することができます。支払グループを転記すると、(借)買掛金/(貸)支払手形の仕訳が作成されます。AAI項目PDxを使って支払手形の勘定科目が検索されます。

手形の支払

銀行で手形が決済されたら、システム上でその手形を選択して支払済みにする必要があります。支払う手形を選択すると、手形が支払(処理)済みとなり、転記のためのバッチが作成されます。

次の表は、伝票タイプと伝票番号によって当初伝票に関連する手形をグループ化する方法を示しています。この表にあるように複数の伝票は最終的に1つの手形になります。各行は買掛金元帳に作成される新しいレコードを示しています。

処理	伝票タイプ	伝票番号	金額	照合伝票タイプ	照合伝票番号
伝票の入力	PV PV	456	50,000		
		457	50,000		
伝票の決済	PV PV	456	50,000	P1	155
		457	50,000	P1	155
手形の作成	P1	155	100,000		

未決済手形の転記

手形が決済された(支払われた)後、その手形を総勘定元帳に転記します。支払状況が選択済みの手形が選択され、(借)支払手形/(貸)銀行勘定の仕訳が作成されて転記されます。また、手形の支払状況は支払済みに変更され、転記レポートが作成されます。

参照

- 〈自動支払〉プログラムの処理オプションについて詳しくは、『買掛管理』ガイドの「処理オプション:支払グループの処理」
- 〈自動支払〉プログラムについて詳しくは、『買掛管理』ガイドの「自動支払処理」

処理オプション:印紙税の計算(R750403)

処理タブ

印紙税の計算を行うモードを指定します。

-
1. モード ブランク = テスト・モード 1 = 最終モード

印紙税の計算を行うモードを指定します。有効な値は次のとおりです。

ブランク
テスト・モード
1
最終モード

手形を作成するための支払処理

至急仕入先に支払うために手形を送る必要がある場合、手形を手動で処理できます。

既に入力した伝票に対して支払を作成するには、伝票突合せを伴う支払を入力します。支払(手形や小切手)を印刷するよう選択することもできます。印刷しない場合は手動で作成する必要があります。

▶ 支払手形を作成するために支払を処理するには

〈支払処理〉メニュー(G0412)から〈支払入力(伝票突合せあり)〉を選択します。

1. 〈支払の処理〉で、[追加]をクリックします。
2. 〈支払入力〉で、次のフィールドに値を入力します。
 - 支払 No.
 - 仕入先 No.
 - 銀行勘定科目 No.

- 支払金額
- 備考
- 支払日付
- 通貨コード
- 為替レート

支払番号を入力しない場合、[銀行勘定科目]フィールドに入力した勘定科目を使って自動的に採番されます。

3. 支払を自動的に印刷するには、[小切手印刷]オプションをクリックします。
4. [フォーム]メニューから[支払項目]を選択します。
5. 〈未決済支払項目の選択〉で、支払う伝票をハイライトして[選択]をクリックします。
〈支払入力〉のグリッド行に伝票が自動的にロードされます。
6. 〈支払入力〉で、[OK]をクリックして支払入力を終了します。

フィールド記述

記述	用語解説
支払 No.	<p>入金や支払、調整、クレジットメモなどの照合伝票の伝票番号。照合伝票(DOCM)は、請求書や伝票などの当初伝票(DOC)に突き合わせます。 仕入先が異なれば重複する支払番号を入力することができます。次の番号の組合せは固有にする必要があります。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 支払番号 • 仕入先番号 • 銀行口座番号 <p>--- フォーム固有 --- 処理オプションを設定して、手形番号や支払番号を自動採番することができます。これは自動支払処理と手入力による支払処理のどちらにも適用できます。</p>
仕入先 No.	<p>住所録レコードを識別するユーザー定義の名前または番号。詳細住所や税 ID など、住所番号(AN8)以外の値を入力した場合、住所録固定情報で定義した記号を前につける必要があります。詳細住所番号でレコードを検索すると、住所番号フィールドに住所番号が表示されます。 たとえば、住所番号 1001(J.D. Edwards)の詳細住所番号を JDEDWARDS と設定して、住所録固定情報で詳細住所番号を区別する記号をアスタリスクと定義した場合、このフィールドに"*JDEDWARDS"と入力して検索すると住所番号 1001 が表示されます。</p>

銀行勘定科目 No.	<p>総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。 ○ 第3 総勘定元帳番号(最大 25 桁)。 ○ 勘定科目 ID 8 桁の ID。 ○ スピード・コード(AAI 項目 SP につける 2 文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。 <p>1 桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。</p>
支払金額	<p>買掛管理システムでの支払金額。売掛管理システムでの入金額。この金額は、請求書の支払項目の合計額と一致している必要があります。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>このフィールドがブランクで該当する処理オプションを設定すると、〈未決済支払項目の選択〉フォームで選択した支払項目が追加され、それぞれの支払額(割引額を差し引いた金額)が自動的に入力されます。</p>
備考	備考、記述、名前、住所などに使用する汎用フィールド
支払日付	<p>支払日付または、入金が入力された日付。</p> <p>買掛管理システムでは、支払を転記する際にシステムが使用する支払日付と元帳日付を示します。また、この元帳日付を使用して為替レート・テーブル(F0015)から外貨建て支払用の為替レートが取り込まれます。</p> <p>売掛管理システムでは、システムに入金を入力した日付、または小切手に記載された日付です。この入金日付は照会およびレポート作成のためにのみ使用されます。</p>
通貨コード	<p>取引通貨を識別するコード。</p> <p>--- フォーム固有 ---</p> <p>外貨支払の場合、このフィールドに値を入力して、正しい為替レートが使用されるようにしてください。外貨/国内通貨建ての 2 つの伝票が更新されます。</p>
為替レート	<p>外貨を国内通貨に換算する際に使用される換算レート。</p> <p>このフィールドは、小数点以下最大 7 桁まで入力できます。それ以上の桁数を入力した場合、最も近い 7 桁の数に調整されます。</p>

銀行が割り当てた手形番号の入力

日本では、銀行によってすべての手形に手形番号が割り当てられます。手形に関するすべてのレポートに手形番号を記載するよう義務付けられています。

手形番号は英数字から構成され、手動で入力したり変更することができます。また、この番号を使って手形を照会することもできます。

▶ 銀行が割り当てた手形番号を入力するには

〈ローカライゼーション(日本)〉メニュー(G75J)から〈銀行手形番号の改訂〉を選択します。

1. 〈手形番号の改訂〉で、手形を検索するために次のフィールドに値を入力します。
 - 銀行勘定科目 No.
 - 仕入先 No.
 - 手形 No.
 - 伝票タイプ
 - 銀行手形 No.
2. [自動ロード]セクションで、手形を自動的に採番するために次のフィールドに値を入力します。
 - 開始銀行手形 No.
3. [検索]をクリックします。
4. グリッドの次のフィールドに値を入力します。
 - 銀行手形 No.
 - 決済日付

フィールド記述

記述

銀行勘定科目 No.

用語解説

総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。

- 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。
- 第3 総勘定元帳番号(最大 25 桁)。
- 勘定科目 ID 8 桁の ID。
- スピード・コード(AAI 項目 SP につける 2 文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。

1 桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。

仕入先 No.

支払先の住所番号。

手形 No.

伝票、請求書、仕訳などの当初伝票の番号。入力フォームで伝票番号を入力することも自動採番することもできます。照合伝票番号(DOCM)は、売掛管理システムと買掛管理システムで当初伝票と関連する伝票の番号です。

当初伝票と照合伝票の例：

買掛管理システム

- ・当初伝票 - 買掛伝票
- ・照合伝票 - 支払

売掛管理システム

- ・当初伝票 - 請求書
- ・照合伝票 - 入金

注：売掛管理システムでは、損金や未充当入金（仮受金、前受金、預り金など）、再請求、手形を入力すると当初伝票と照合伝票が同時に作成されます。

伝票タイプ

取引の発生元と目的を示すユーザー定義コード(00/DT)。請求書や伝票、入金や勤怠管理表など、いくつかの伝票タイプ用プレフィックスがあらかじめ定義されています。事前定義されているプレフィックスは次のとおりです。

- P = 買掛伝票
- R = 売掛伝票
- T = 時間および給与支払伝票
- I = 在庫伝票
- O = 購買伝票
- S = 受注伝票

銀行手形 No.

伝票入力に使用する仕入先の請求書番号。各伝票には1つだけ請求書番号を入力できます。複数の請求書番号がある場合、複数伝票として設定するか、請求書をまとめて1件の伝票に入力してください。買掛管理固定情報の設定によって、次のようにすることができます。

- ・エラーや警告を表示せずに重複する請求書番号の入力を可能にする
- ・警告のみで入力ができるようにする
- ・エラーにする

ブランクは1つの値と見なされ、既にブランクの請求書番号がある場合は重複となります。

重複する請求書番号を誤って入力していないか調べるには〈重複と考えられる支払〉レポートを実行してください。

開始銀行手形 No.

伝票入力に使用する仕入先の請求書番号。各伝票には1つだけ請求書番号を入力できます。複数の請求書番号がある場合、複数伝票として設定するか、請求書をまとめて1件の伝票に入力してください。買掛管理固定情報の設定によって、次のようにすることができます。

- ・エラーや警告を表示せずに重複する請求書番号の入力を可能にする
- ・警告のみで入力ができるようにする
- ・エラーにする

空白は1つの値と見なされ、既に空白の請求書番号がある場合は重複となります。

重複する請求書番号を誤って入力していないか調べるには「重複と考えられる支払」レポートを実行してください。

決済日付

入金または支払金額が銀行勘定の借方または貸方に計上された日付。銀行が支払を決済した日付ではありません。自動支払の場合、このフィールドには自動的に日付が設定されます。手入力による支払処理の場合、処理オプションで決済日付を表示するように指定すると、決済日付を手入力することができます。

支払手形リストの印刷

〈ローカライゼーション(日本)〉メニュー(G75J)から〈支払手形レポート〉を選択します。

支払に手形を使用している場合、銀行名と満期日を記載した支払手形の一覧を印刷して、すべての未決済手形を確認できます。

銀行勘定科目No.	銀行名	仕入先No.	支払手形一覧 仕入先名	満期日	手形No.	発行日	P. 手形No.	1 総額
1.1110.0000	Bear Creek National Bank	4345	E&D World Wide Company	05/07/15	5024	05/07/15		1,200.00
			Total For			現金目付	05/07/15	1,200.00
			Total For			E&D World Wide Company		1,200.00
			Total For			Bear Creek National Bank		1,200.00
						Grand Total		1,200.00

銀行および支店情報の処理

銀行振込は、銀行口座間で資金を移動するために通常よく使用される方法です。全国銀行協会（JBA、通称「全銀協」）では、次の内容を含む銀行振込の標準手順を定義しています。

- 銀行振込テープ・フォーマット
- 振込手数料
- 振込手数料にかかる消費税

日本では、銀行振込または銀行テープによって支払を行えます。銀行口座振込を使用する場合、次のような情報が必要です。

銀行/支店番号 振込が処理されるすべての銀行と支店は、銀行番号と支店番号を使って識別されます。銀行番号と支店番号は全銀協によって割り当てられます。銀行情報を間違えると手数料が課されるため、送金前に銀行番号と支店コードを再確認してください。

**振込人および振込先
銀行口座情報** 振込人と振込先の銀行口座情報として、口座番号と口座の種類（預金種目）が必要です。口座の種類には次のものがあります。

- 定期
- 普通
- 当座
- その他

振込人番号 振込人番号は、各振込人に対して銀行から割り当てられます。

振込タイプ 銀行振込には次の種類があります。

- 電信（要振込手数料）
- 文書（要振込手数料）
- 電信（振込手数料不要）
- 文書（振込手数料不要）

銀行および支店情報の更新

〈ローカライゼーション（日本）〉メニュー（G75J）から〈金融機関マスターのアップロード〉を選択します。

日本では、銀行の各支店は銀行番号と支店番号によって区別されます。これらの番号は全銀協によって割り当てられます。

最新の銀行および支店情報は、全銀協から入手してシステムにアップロードできます。銀行振込を処理する際、各振込レコードは銀行/支店コードが格納されたテーブルに対して検証されます。

銀行および支店情報をシステムにアップロードするには、〈金融機関マスターのアップロード〉プログラムを実行してください。このプログラムを実行すると、金融機関マスター（F75010）が作成され、次の情報を含むレポートが印刷されます。

- 追加された銀行レコードの合計件数
- 追加された支店レコードの合計件数
- 追加されたレコードの合計件数

F75010 の既存のレコードをすべて上書きするか、テーブルにないレコードのみ追加するかを処理オプションで指定してください。

処理オプション: 金融機関マスターのアップロード(R75010A)

ファイル

1.

オプション 2 で指定したアップロード済み JBA 銀行支店情報ファイルを含むロード元ライブラリ名を入力してください(将来使用)。

2.

元帳クラス = 税域 1

Client Access/PC サポートを使用してアップロードした JBA 銀行/支店情報を含むファイルの名前を入力してください(将来使用)。

更新

1.

ファイル内のレコードを置換するには"1"を入力してください。デフォルトは、レコード追加です。置換または追加が可能です。

銀行および支店情報の改訂

銀行および支店情報は、必要に応じて手動でシステムを更新したり追加することができます。銀行と支店の情報を変更する方法を次に説明します。銀行および支店情報を追加するには、〈銀行の処理〉フォームで[追加]をクリックします。

▶ 銀行および支店情報を改訂するには

〈ローカライゼーション(日本)〉メニュー(G75J)から〈銀行/支店/振込手数料の改訂〉を選択します。

1. 〈銀行の処理〉で、既存のレコードを検索します。
2. [ロー]メニューから[支店]を選択します。

PeopleSoft

支店の改訂

OK 検索 削除 キャンセル ツール

銀行コード 0001
JAPANESE BANK Japanese Bank

グリッドのカスタマイズ

	支店 コード	支店名 (漢字)	支店名 (カナ)	
<input checked="" type="checkbox"/>	001	TOKYO BRANCH	Tokyo Branch	<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	002	OSAKA BRANCH	Osaka Branch	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/>

3. 〈支店の改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 支店名(漢字)
- 支店名(カナ)

振込手数料の入力

他行や同じ銀行でも別支店に振り込む場合は、振込手数料がかかります。振込手数料の金額は、次の情報に基づいています。

- 振込金額(取扱金額とも呼ばれます)
- 電信振込か文書振込か
- 同銀行内の振込か他行への振込か
- 同支店内の振込か他支店への振込か

振込手数料は、振込人が負担する場合と、手数料を差し引いて振り込むことによって支払先が負担する場合があります。振込金額とは、合計支払金額から振込手数料と消費税を差し引いた金額です。

また、振込手数料には消費税がかかります。

振込金額に消費税を加えると、振込手数料が変わる場合があります。この場合、実際の振込手数料は少なくなるため、振込金額の調整を行う必要があります。

銀行振込によって支払をする場合、システムに振込手数料の情報を設定する必要があります。振込手数料を設定するには〈振込手数料の改訂〉フォームを使用します。

▶ 振込手数料を入力するには

〈ローカライゼーション(日本)〉メニュー(G75J)から〈銀行/支店/振込手数料の改訂〉を選択します。

1. 〈銀行の処理〉で、既存のレコードを検索します。
2. [ロー]メニューから[振込手数料]を選択します。

	振込額	同行同支店 手数料	同行同支店 消費税	同行他支店 手数料	同行他支店 消費税	電信 手数料	電信 消費税	文書 手数料
<input checked="" type="checkbox"/>	29,999	100	5	200	10	400	20	300
<input type="checkbox"/>	9,999,999,999	500	25	600	30	800	40	700

3. 〈振込手数料の改訂〉で、次のフィールドに値を入力します。

- 振込額
- 同行同支店手数料
- 同行同支店消費税
- 同行他支店手数料
- 同行他支店消費税
- 電信手数料
- 電信消費税
- 文書手数料
- 文書消費税

フィールド記述

記述	用語解説
振込額	買掛管理システムでの支払金額。売掛管理システムでの入金額。この金額は、請求書の支払項目の合計額と一致している必要があります。 --- フォーム固有 --- 処理のため銀行に提出する支払グループの請求書/伝票の総額。
同行同支店手数料	振込元口座と振込先口座の支店と銀行が異なる場合に振込手数料が必要になります。 支払人の銀行口座は、〈銀行口座情報〉プログラム(P04130)で設定して、レコード・タイプ G を割り当てます。支払先の銀行口座は、〈銀行口座相互参照〉プログラム(P0030)で設定して、レコード・タイプ V を割り当てます。支払人と支払先の銀行口座情報は銀行/支店マスター(F0030)に保存されます。
同行同支店消費税	振込元口座と振込先口座の支店と銀行が異なる場合に支払う振込手数料にかかる消費税。 支払人の銀行口座は、〈銀行口座情報〉プログラム(P04130)で設定して、レコード・タイプ G を割り当てます。支払先の銀行口座は、〈銀行口座相互参照〉プログラム(P0030)で設定して、レコード・タイプ V を割り当てます。支払人と支払先の銀行口座情報は銀行/支店マスター(F0030)に保存されます。
同行他支店手数料	振込元口座と振込先口座が同じ銀行の異なる支店の場合にかかる振込手数料です。 支払人の銀行口座は、〈銀行口座情報〉プログラム(P04130)で設定して、レコード・タイプ G を割り当てます。支払先の銀行口座は、〈銀行口座相互参照〉プログラム(P0030)で設定して、レコード・タイプ V を割り当てます。支払人と支払先の銀行口座情報は銀行/支店マスター(F0030)に保存されます。
同行他支店消費税	振込元口座と振込先口座が同じ銀行の異なる支店の場合の振込手数料にかかる消費税。 支払人の銀行口座は、〈銀行口座情報〉プログラム(P04130)で設定して、レコード・タイプ G を割り当てます。支払先の銀行口座は、〈銀行口座相互参照〉プログラム(P0030)で設定して、レコード・タイプ V を割り当てます。支払人と支払先の銀行口座情報は銀行/支店マスター(F0030)に保存されます。
電信手数料	タイプ E の銀行振込(電信)の振込手数料。これは、振込元口座と振込先口座の銀行が異なる場合の振込手数料です。 振込タイプは振込先別に設定することができ、日本用住所録タグ・テーブル(F750401)に保存されます。〈仕入先マスターの改訂〉フォームで[フォーム]メニューから[地域情報]を選択すると、このテーブルの情報を見ることができます。
電信消費税	タイプ E の銀行振込(電信)の振込手数料にかかる消費税。振込元口座と振込先口座の銀行が異なる場合に振込手数料が必要になります。 振込タイプは振込先別に設定することができ、日本用住所録タグ・テーブル(F750401)に保存されます。〈仕入先マスターの改訂〉フォームで[フォーム]メニューから[地域情報]を選択すると、このテーブルの情報を見ることができます。

<p>文書手数料</p>	<p>タイプLの銀行振込(文書)の振込手数料。これは、振込元口座と振込先口座の銀行が異なる場合の振込手数料です。</p> <p>銀行振込タイプは支払先別に設定できます。銀行振込タイプは日本用住所録タグ・テーブル(F750401)に保管されます。〈仕入先マスターの改訂〉フォームで[フォーム]メニューから[地域情報]を選択すると、このテーブルの情報を見ることができます。</p>
<p>文書消費税</p>	<p>銀行振込タイプL(文書振込)の振込手数料にかかる消費税。この消費税は、振込元口座と振込先口座の銀行が異なる場合に支払います。</p> <p>振込タイプは振込先別に設定することができ、日本用住所録タグ・テーブル(F750401)に保存されます。〈仕入先マスターの改訂〉フォームで[フォーム]メニューから[地域情報]を選択すると、このテーブルの情報を見ることができます。</p>

銀行振込用支払グループの作成

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの作成〉を選択します。

銀行振込を処理する前に、支払グループを作成する必要があります。支払グループを作成すると、銀行口座と支払手段が同じ伝票など、類似した情報を持つ伝票をグループ化することができます。このグループ化によって、同じタイプの伝票を同じ方法で処理することが可能になります。支払グループを使用して支払を検討したり、書き込んだりできます。

各支払グループは、処理方法を決定する次のような情報を含んでいます。

- 銀行口座
- 支払手段
- 出力待ち行列

また各支払グループには、次の項目のフォーマット・プログラムを決定する情報も含まれています。

- 支払フォーマット
- 銀行取引明細
- 振込依頼書
- デビット・メモ

日本の銀行振込を処理するには、〈支払グループの作成〉プログラムで独自のバージョンを設定する必要があります。そのバージョンのデータ選択で、銀行振込用の支払手段を指定します。

〈支払グループの作成〉プログラムを実行すると、システムでは次の処理が行われます。

- 各振込に対して振込手数料と消費税を計算する。
- 振込手数料、消費税、調整金額を記録するために、次の支払項目を作成する。
 - 支払項目 997 は振込手数料を示しています。
 - 支払項目 998 は消費税を示しています。
 - 支払項目 999 は調整が発生した場合の金額を示しています。
- 合計振込金額からこれらの金額を差し引く。
- 振込手数料を記載したレポートを印刷する。

注:

支払項目 997、998、999 は、日本の銀行振込のために確保されています。買掛管理システムの通常の伝票にはこれらの支払項目は使用できません。

日本の銀行振込をシステム上で処理すると、各振込につき次の仕訳が作成されます。

- 通常の仕訳
- 振込手数料仕訳
- 消費税仕訳
- 振込手数料調整仕訳

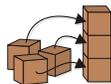
銀行振込を無効にするには、関連するすべての仕訳を無効にする必要があります。

自動支払処理

月末や毎月決まった日付などの通常の支払サイクルで支払を行うことができます。

次の図は、自動支払処理の流れを示します。

自動支払処理



ステップ 1
自動源泉徴収税の設定



ステップ 2
支払予定レポートの実行



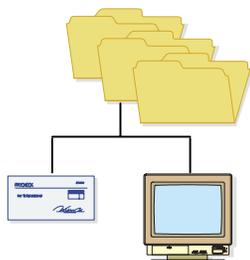
ステップ 3
支払項目の決定。〈スピード・リリース〉
プログラムを使って残りの支払を保留にする。



ステップ 4
支払グループの作成



ステップ 5
支払グループ検証レポートと支払分析
レポートの検討 (任意)



ステップ 6 支払グループの処理

ステップ 7 支払の書込み/テープ
へのコピー



ステップ 8
支払の更新



ステップ 9
支払記録の検討



ステップ 10
支払の転記

はじめる前に

- 仕入先の銀行口座情報を設定します。『グローバル・ソリューション』ガイドの「銀行口座情報の設定」を参照してください。

支払手段の処理

各フォーマットを作成するプログラムをユーザー定義の支払手段に割り当てることによって、自動支払処理用のさまざまな出力形式を指定することができます。支払フォーマットとしては、紙または小切手や磁気テープ、手形などの電子媒体が指定できます。使用する各支払フォーマットに対して支払手段を設定する必要があります。

支払手段に割り当てたプログラムによって、支払グループを処理したときに作成される支払フォーマットとその他の出力レポートが決定されます。その他の出力レポートには次のものがあります。

- 支払明細
支払一覧を記載したレポートです。
- 振込依頼書
支払控えに収まらない明細情報が含まれたレポートです。
- デビット・メモ
プラスの残高を記載したレポートです。仕入先に支払い過ぎたことを示すプラスの残高が印刷されます。マイナスまたはゼロの正味金額を示します。

支払手段にフォーマットを割り当てるには、支払手段の上記の各項目に対してフォーマット作成プログラムを指定してください。たとえば、標準の添付(振込依頼書)プログラムである(自動支払明細)プログラム(P04573)を手形用の支払手段に割り当てます。手形を作成すると、このプログラムによって適切な振込依頼書が作成されます。

また、その支払手段に特定の銀行口座を指定して、特定の用途を定義することもできます。たとえば、手形の支払手段を2種類設定して、各支払手段に異なる銀行口座を指定することができます。

支払手段コード

ユーザー定義コード(00/PY)で支払手段コードを設定して、(デフォルト支払手段の設定)フォームで各支払手段に割り当ててください。

注:

支払手段コードには、B、C、D、G、M 以外のすべての文字または数字を使用できます。B、C、D、G、M は[銀行タイプ・コード]フィールドで使用するためにハードコード化されており、支払手段コードとして使用すると問題が発生する場合があります。

支払手段コードは(仕入先マスター情報)プログラム(P04012)を使って指定してください。支払グループを作成すると、各支払手段に対してそれぞれ支払グループが作成されます。

支払手段に銀行口座を割り当てると、支払はデフォルトの支払手段または支払手段と銀行口座の組合せを使って特定のデフォルト形式で作成されます。

日本用支払フォーマットの処理

支払手段に次のプログラムを割り当ててください。

支払フォーマット 日本の銀行用の支払フォーマットを作成するには、〈日本用銀行テープの作成〉プログラム(R04572JP)を書込みプログラムとして指定してください。

振込依頼書 日本の銀行振込に必要な振込依頼書を作成するには、〈日本用銀行振込用紙の作成〉プログラム(R04573JP)を振込依頼書プログラムとして指定してください。

処理オプション: 日本用銀行テープの作成(R04572JP)

テープ

次のデフォルト値を入力してください。

装置名

テープ密度

ラベル名

ブロックサイズ

新規ボリューム

テープ詳細

新規オーナーID

ファイル名

処理オプション: 振込依頼書(R04573JP)

日付選択

和暦の日付形式を使用するには“1”を入力してください。

デフォルトは西暦の日付形式です。

日付形式

支払手段の設定

支払手段には、銀行振込や手形、小切手、銀行テープなどさまざまな方法があります。実際の取引で使用する支払手段をユーザー定義コードとして定義しておく必要があります。各国の自動支払処理に必要な支払手段も設定しておく必要があります。支払に必要な書類を印刷するプログラムとバージョンを選択することによって、各支払手段に必要なフォーマットのレポートを印刷できます。印刷されるレポートは次のとおりです。

- 支払- 支払内容が印刷された用紙またはテープです。
- 支払明細- 支払の一覧を記載したレポートです。
- 振込依頼書(添付)- 支払控えに収まらない明細情報が記載されます。
- デビット・メモ- 仕入先に支払い過ぎたことを示すプラス残高の一覧が印刷されたレポートです。正味金額はマイナスまたはゼロを示します。

〈支払手段デフォルト〉プログラム(P0417)には、上記の各レポートに関連付けられたすべてのデフォルトのプログラムが含まれています。デフォルトのプログラム情報は、支払デフォルト印刷および更新テーブル(F0417)に保存されています。

支払手段の各レポートにプログラム番号を割り当ててください。たとえば、支払手段の振込依頼書に対してプログラム P04573(標準添付印刷用)を割り当てます。このプログラムによって適切な振込依頼書が作成されます。

各支払手段には、あらかじめ割り当てられたプログラム以外のプログラムを割り当てることもできます。たとえば、通常カナダ向けの小切手を印刷する場合、デフォルトの支払手段の支払印刷プログラムを〈自動支払の書込み/再設定〉プログラム(P04572)から〈自動支払の印刷 - 小切手 - カナダ〉プログラム(R04572C)に変更できます。

これらのレポートを印刷する各プログラムのバージョンを選択することによって、対象とするレコードをさらに絞り込むこともできます。この利点は、必要に応じてバージョンの処理オプションやデータ選択を変更できる点です。

デビット・メモは、支払い過ぎの場合に仕入先へ通知するために使用します。デビット・メモにプログラムを割り当てて、支払い過ぎの項目を支払レポートとは別のレポートに印刷できます。デビット・メモと仕入先の未決済伝票を相殺すると0になる場合にデビット・メモが作成されます。支払レコードにはデビット・メモ番号が支払番号として割り当てられ、すべての未決済金額が0に変更され、支払状況は支払済みに変更されます。

特定の銀行口座を指定することで、支払手段の用途を制限することができます。たとえば、手形用の支払手段を2種類設定して、それぞれに異なる銀行口座を指定できます。

参照

- 支払処理については、『買掛管理』ガイドの「支払グループの処理」

はじめる前に

- 使用する支払手段を決定してください。
- 必要な支払手段に応じてユーザー定義コード 00/PY にコードを追加してください。

▶ 支払手段にプログラムを割り当てるには

〈自動支払設定〉メニュー(G04411)から〈支払手段デフォルト〉を選択します。

1. 〈デフォルト支払手段の処理〉で、[検索]をクリックして支払手段を表示します。
2. 支払手段をハイライトして[選択]をクリックします。

PeopleSoft

デフォルト支払手段の設定

OK キャンセル ツール

支払手段

銀行勘定科目 1.1110.BEAR

印刷プログラム

小切手	<input type="text" value="P04572"/>	Print Payments - Standard	印刷プログラム・バージョン	<input type="text"/>
支払明細	<input type="text" value="P04576"/>	Payment Register - Standard	明細印刷バージョン	<input type="text"/>
添付	<input type="text" value="P04573"/>	Print Attachments - Standard	添付プログラム・バージョン	<input type="text"/>
デビットメモ	<input type="text" value="P04574"/>	Print Dbt Statement - Standard	デビットメモバージョン	<input type="text"/>

3. <デフォルト支払手段の設定>で、次のフィールドにプログラム番号を入力します。
 - 小切手
 - 支払明細
 - 添付
 - デビットメモ
4. 対応する印刷プログラムに対して次のフィールドにバージョン番号を入力します(任意)。
 - 印刷プログラム・バージョン
 - 明細印刷バージョン
 - 添付プログラム・バージョン
 - デビットメモバージョン
5. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述

小切手

用語解説

小切手の印刷に使用するプログラム。ユーザー定義コード 04/PP で設定されているプログラムのみ入力することができます。

支払明細	支払明細の印刷に使用するプログラム。ユーザー定義コード 04/PR で設定されているプログラムのみ入力することができます。
添付	支払処理で添付(振込依頼書)の印刷に使用するプログラム。ユーザー定義コード 04/PA で設定されているプログラムのみ入力することができます。
デビットメモ	デビット・メモの印刷に使用するプログラム。ユーザー定義コード 04/PD で設定されているプログラムのみ入力することができます。

▶ 支払手段フォーマットの処理オプションを設定するには

支払手段に関連付けるプログラムには、処理オプションでその支払手段の各レポートのフォーマットを細かく定義できるものもあります。各プログラムを使用する前に、これらの処理オプションを確認して必要に応じて変更してください。

支払手段フォーマットでは Rxxxx 規則 (xxxx はプログラム番号) が使用されます。支払手段のデフォルトを設定するプログラムの番号は Pxxxx です。たとえば、標準印刷支払フォーマットの P04572 にアクセスするには、[バッチ・アプリケーション] フィールドに R04572 と入力して [検索] をクリックします。

〈システム・アドミニストレーション・ツール〉メニュー (GH9011) から 〈バッチ・バージョン〉を選択します。

1. 〈バッチ・バージョンの処理 - 使用可能なバージョン〉で、次のフィールドにプログラム番号を入力して [検索] をクリックします。
 - バッチ・プログラム ID
2. バージョンを選択します。
3. [ロー] メニューから [処理オプション] を選択します。
4. 必要に応じて、処理オプションを改訂します。

▶ 仕入先に支払手段を割り当てるには

支払を印刷する際には、伝票に割り当てられた支払手段が使用されます。各仕入先に個別に支払手段を設定しなくて済むように、最も頻繁に使用する支払手段をデフォルトとして設定してください。伝票入力時に変更しない限り、仕入先に割り当てられた支払手段が使用されます。

〈仕入先および伝票の入力〉メニュー (G0411) から 〈仕入先マスター情報〉を選択します。

1. 〈仕入先マスターの処理〉で、[検索] をクリックして対象となる仕入先を選択します。
2. [選択] をクリックします。
3. 〈仕入先マスターの改訂〉の [伝票] タブで、次のフィールドに値を入力します。
 - 支払手段
4. 次のオプションをオンにすることもできます (任意)。
 - 事前通知コード

5. [OK]をクリックします。

入力済みの伝票に支払手段を設定したり、伝票入力時に設定した支払手段を変更するには、〈スピード・リリース〉を使用してください。

フィールド記述

記述	用語解説
支払手段	仕入先への支払方法/顧客からの入金方法を指定するユーザー定義コード(00/PY) 支払手段の例としては、小切手、電子資金決済(EFT)、ロックボックス、EDI があります。
事前通知コード	仕入先の電子資金決済の事前通知状況を示します。 オン 準備中 オフ 完了

支払手段の処理オプション

次のセクションには、支払手段フォーマットの処理オプションが記載されています。

参照

- 各国の支払フォーマットについては各国の『グローバル・ソリューション』ガイド

処理オプション: 自動支払の印刷 - 標準フォーマット(R04572)

変換

1. 支払金額を数字から文字に変換するプログラムを入力してください(ユーザー定義コードのシステム 98、レコードタイプ CT でプログラム名を参照)。ブランクの場合、支払通貨に関連する変換プログラムが使用されます。

変換プログラム

住所

1. 支払先と会社、またはそのどちらかの住所に使用する一時変更住所形式を入力してください。ブランクの場合、標準形式が使用されます。

住所形式(将来使用)

支払

1. 会社名と住所を印刷するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、会社情報は印刷されません。

会社名

2. 控えに支払先名と住所を印刷するには、“1”を入力してください。ブランクの場合、支払先情報は印刷されません。

支払先名

3. 控えに請求書番号ではなく購買オーダー番号を印刷するには、“1”を入力してください。

購買オーダー

4. 控えに印刷する項目を次の中から1つ選択してください。空白 = 備考、1 = 仕入先名(複数の仕入先への支払を代替支払先に対して行う場合に便利です)、2 = 仕入先請求書番号

代替控え情報

印刷

1. 支払スプールファイルのフォームタイプを入力してください。空白の場合、APCHECKS がデフォルトとして使用されます。

フォームタイプ(将来使用)

処理オプション: 自動支払の印刷 - 手形フォーマット(R04572N)

住所

1. 支払先と会社、またはそのどちらかの住所に使用する一時変更住所形式を入力してください。空白の場合、標準形式が使用されます。

住所形式(将来使用)

支払

1. 控えに印刷する項目を次の中から1つ選択してください:

空白 = 備考、

1 = 仕入先名(複数の仕入先への支払を代替支払先に対して行う場合に便利です)、

2 = 仕入先請求書番号

印刷情報

印刷

1. 支払スプールファイルのフォームタイプを入力してください。空白の場合、APCHECKS がデフォルトとして使用されます。

フォームタイプ(将来使用)

処理オプション: 銀行テープの作成 - CTX フォーマット(R04572T2)

電子資金決済

1. フィールド ID 識別子(1桁)を入力してください。これは、同じ日付で複数のファイルが存在するとき、それぞれを区別するものです。デフォルト値は、“1”に設定されています。

ファイル ID 識別子

2. テープ支払明細(10桁)記述を入力してください。たとえば、支払費用(EXPENSE REIMBURSEMENTS)に対しては、“EXP REIMB”とすることができます。この記述は、銀行が使用できるとともに、仕入先の銀行勘定レポートにも印刷することができます。

納税先 4

テープ支払明細記述

電子資金決済詳細

1. 会社 ID 番号(10桁)を入力してください(見出しレコード 1、桁数 14~23)。9桁の番号を指定すると右揃えされます。空白の場合、銀行勘定の会社の税 ID が使用されます。

注:このフィールドが空白で税 ID が見つからない場合、このテープは処理されません。

直接の発生元

2. 会社 ID を入力してください(レコード 5、41~50 およびレコード 8、45~54)。ID の前には次のいずれかの ID または独自の値を付けることができます。

1 = IRS 従業員 ID (EIN)

3 = データ・ユニバーサル番号システム(DUNS)

9 = ユーザー割当て番号

空白の場合、銀行勘定の会社の税 ID が使用されます。

注:このフィールドが空白で税 ID が見つからないか 10 桁未満の場合、テープは処理されません。

識別コード指定子

3. 会社/バッチ見出しレコード(レコード 5、21~40 桁目)の 20 桁の任意データ・フィールドの値を入力してください。空白の場合は空白のままになります。

任意データ

印刷

1. 事前通知状況を“P”(支払印刷が必要)と設定する場合に、使用する支払印刷プログラムを入力してください。

さい。

印刷プログラム

テープ

1. 次のデフォルト値を入力してください。

装置名称

テープ密度

ラベル名

ブロックサイズ

新ボリューム名

テープ詳細

新所有者 ID

ファイル名

処理オプション: 自動支払の印刷 - 外注処理(R04572J)

変換

1. 支払金額を数字から文字に変換するプログラム(ユーザー定義コード 98/CT)を入力してください。空白の場合、支払通貨に関連する変換プログラムが使用されます。

変換プログラム

住所

2. 支払先住所および会社住所に使用する一時変更用住所形式を入力してください。空白の場合、国形式が使用されます。

住所

支払

3. 会社名と住所を印刷する場合は、'1'を入力してください。空白の場合、会社情報は印刷されません。

会社名

印刷

4. 支払スプールファイル用のフォームの種類を入力してください。空白の場合、デフォルトはSUBCHECKSです。

フォームの種類

支払グループの作成

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの作成〉を選択します。

支払を行う伝票を処理した後、支払を書き込む準備をします。具体的には、支払を書き込む前に、まとめて支払を行う支払グループを作成する必要があります。たとえば、銀行勘定科目や支払手段別にグループを作成することができます。そうすると伝票に対して適切な形式で支払が行われます。支払グループを使用して、支払を検討したり書き込みます。

〈支払グループの作成〉プログラムは、各支払サイクルに対して一度実行するバッチ処理です。通常、複数の支払グループが作成されます。各支払グループには、処理方法を決定する次のような情報が含まれています。

- 銀行勘定科目
- 支払手段

また、各支払グループには次の印刷プログラムを決定するための情報も含まれています。

- 支払
- 銀行取引明細
- 振込依頼書
- デビット・メモ

支払グループに伝票を追加する必要がある場合、その支払グループを取り消して、支払う伝票を承認し、プログラムを再度実行してください。支払グループを書き込んだ後は、グループを取り消すか買掛金元帳に更新するまでその支払グループが表示されます。

支払グループを作成すると、次の処理が実行されます。

1. 支払状況が A(承認済み)で、支払期日が指定された日付と同じかそれより前の伝票を選択する。
2. 次の共通情報を持つ伝票をグループ化して、選択されたすべての伝票に対する支払グループを作成する。
 - 集計伝票または明細伝票
 - 銀行勘定科目
 - 支払手段

- ビジネスユニット(任意)
- 会社(任意)

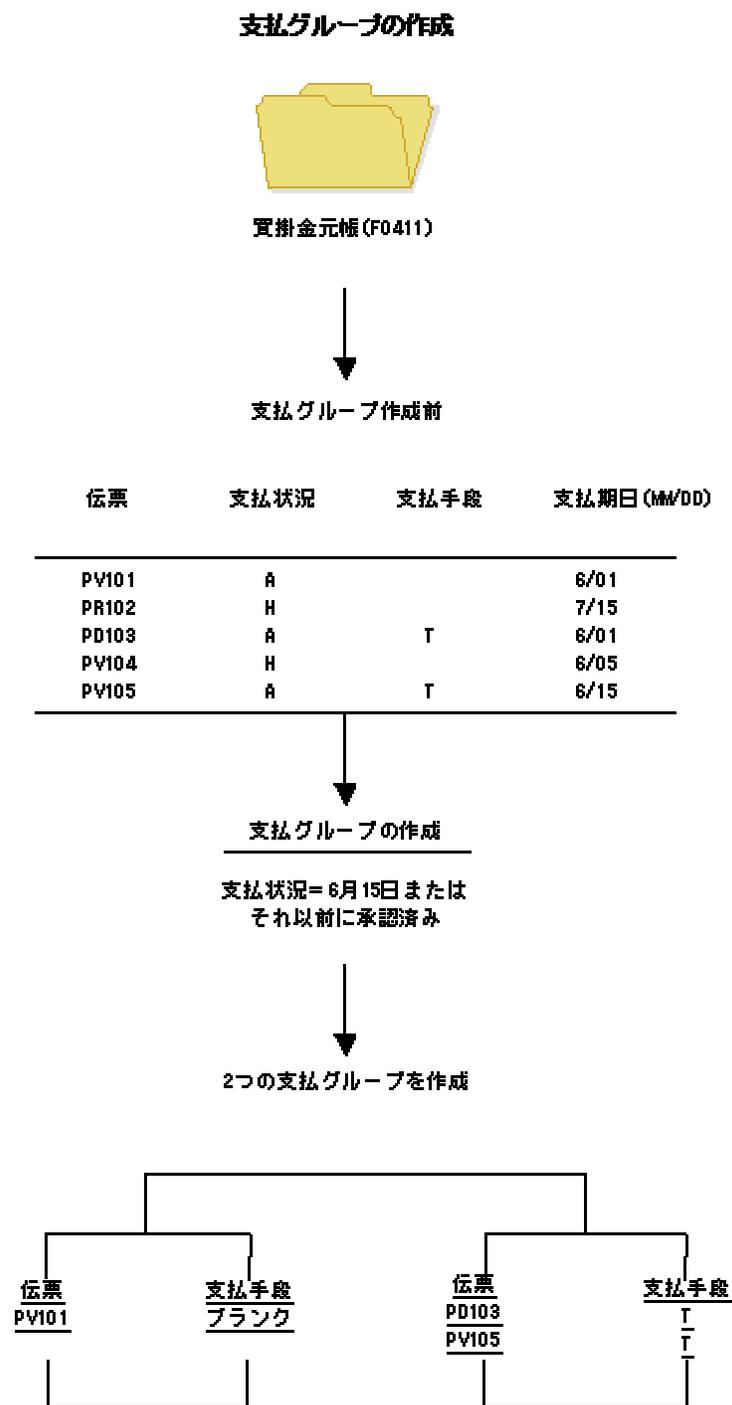
注:

伝票が異なる銀行勘定を持つ仕入先の伝票をグループ化するには、バージョン XJDE0008 を使用するかまたはそれをコピーして支払グループを作成します。処理オプションの[印刷]タブで一時変更銀行勘定を必ず入力してください。P04570 のこのバージョンでは銀行勘定が必須のソート順序ではないため、処理オプションで[銀行勘定科目]オプションを設定する必要があります。このバージョンでは処理オプションで銀行勘定科目を指定しないと予期せぬ結果になる場合があります。

支払グループが作成されると、各グループは次の情報を共有します。

- バージョン ID
 - ユーザー
 - 作成日付
 - 出力待ち行列
3. 各支払グループの「次の状況」に WRT(書込み)を割り当てる。
 4. 選択した伝票の支払状況を A から #(支払処理中)に変更する。
 5. 支払を書き込むために次のワークテーブルを作成する。
 - 自動支払処理 - 見出しテーブル(F04571)。各支払グループごとに 1 件の見出しレコードに支払のグループに関する情報が含まれています。
 - 自動支払処理 - 集計テーブル(F04572)。グループ内の各支払のレコードが含まれています。これらのレコードは、〈支払グループの処理〉プログラムにおいて書き込みおよび更新される実際の支払情報です。この情報は、支払見出しテーブル(F0413)の基準になります。
 - 自動支払処理 - 明細ファイル(F04573)。支払をする各伝票の支払項目のレコードが含まれています。この情報は、支払控えの印刷と買掛金元帳の更新に使用されます。この情報は、支払明細テーブル(F0414)の基準になります。
 6. 支払のために選択された伝票を示す〈支払グループの作成〉レポートを印刷する。このレポートには支払処理が行われなかった支払項目も表示され、合計がブランクの支払項目の横にはエラー・メッセージが印刷されます。エラー・メッセージの例は次のとおりです。
 - 支払保留コードがアクティブです
 - 仕入先マスター情報が見つかりません
 - 支払限度額を下回っています

次の図は、支払グループ作成の流れを示しています。



参照

- 通貨コードに基づいた支払グループの作成については、『多通貨処理』ガイドの「多通貨による支払」

はじめる前に

- 仕入先に正しい支払手段が設定されていることを確認します。
- 必要に応じて伝票を変更してください。通常、自動支払処理を完了するかグループから伝票を削除するまでは、支払グループに含まれている伝票を変更することはできません。
- 支払が行えるように伝票を承認してください。
- 源泉徴収税を計算するか、自動的に計算するようこのプログラムの処理オプションを設定してください。

支払グループの自動採番

〈支払グループの作成〉プログラム(R04570)を実行すると、支払処理で使用される3つのワークファイル(F04571、F04572、F04573)で支払グループを区別するために使用される番号が支払グループに割り当てられます。この番号により、ほかの支払グループが誤って処理されることを防ぎます。

買掛管理システムでは、自動採番テーブル(F0002)を使用して、支払グループ番号が割り当てられます。F0002 テーブルは、1つのグループに番号を割り当てている間はロックされ、番号の割当てが終わるとすぐにロックが解除されます。

F0002 テーブルでは支払グループの自動採番が最高値(99,000,000 以上)に達すると、1にリセットされます。

注:

〈支払グループの作成〉の自動採番は、支払グループに割り当てられる番号であり、グループ内の各支払に対する番号ではありません。1つの支払グループ内に複数の支払を含めることができます。自動採番テーブルから各支払グループに割り当てられる番号は1つだけです。

処理オプション: 支払グループの作成(R04570)

日付タブ

支払と支払グループの割引日付をカスタマイズできます。[支払終了日付]を空白にして、[支払期日までの日数]を0にすると、支払終了日付としてシステム日付が使用されます。

1. 支払期日

買掛伝票のグループを作成する時に使用する支払期日を指定します。たとえば、支払期日が2005年3月15日以前の伝票をグループにする場合、05/03/15と入力します。この処理オプションを空白にすると、支払期日までの日数別に伝票が選択されます。

注: この処理オプションが空白で、[支払期日までの日数]オプションが0の場合は、システム日付が支払期日として使用されます。

2. 支払期日までの日数

支払グループに含める伝票の支払期日を、今日からの含める支払期日までの日数で指定します。たとえば、今日の日付が3月10日で、この処理オプションで“3”と指定すると、支払グループには支払期日が3月13日までの伝票が含まれます。この処理オプションのデフォルト値の0を変更しない場合、[支払期日]オプションの日付(空白の場合はシステム日付)が使用されません。

3. 割引締め期日

割引を適用する最後の日付を入力します。支払期日がこの日付より前の支払項目についてはすべての割引額がゼロに設定されます。この処理オプションを空白にすると、すべての割引可能額が適用されます。

金額タブ

支払金額範囲、通貨、および支払金額範囲の例外を指定します。

最低金額と最高金額は、伝票の金額ではなく支払金額のことです。データ選択を使って選択する伝票の最低金額と最高金額を制御します。

1. 支払金額範囲

最高金額

支払グループの支払金額範囲を指定します。たとえば、50000 から 100000 と指定すると、支払金額が 50,000 円から 100,000 円の伝票が選択されます。

注: 通貨記号は入力しないでください。通貨の種類は次の処理オプションで指定してください。

最低金額

伝票のグループに対して支払金額の範囲を指定します。たとえば、50,000 と 100,000 の間のように、0 以外の数字を指定してください。

注: 特定の通貨を表す記号は入力しないでください。通貨は[通貨コード]処理オプションで指定してください。

- ・最低金額 - 選択する範囲に含める最低金額を入力します。

デビット・メモ(マイナスまたは合計が0の伝票)が作成されないように、使用する通貨の最低単位を入力してください。たとえば米ドルやカナダ・ドルの場合は.01 と入力します。

2. 支払金額範囲用の通貨コード

[支払金額範囲]処理オプションで指定した金額の通貨を指定します。指定した金額は、必要に応じて各支払グループの支払通貨に換算されます。たとえば、米ドルで 100 から 5000 と指定した場合、ユーロの支払グループではユーロ、英国ポンドの支払グループでは英国ポンドにそれぞれ換算されます。このプログラムを実行するたびに、すべての支払グループに対して最低および最高金額の換算が行われます。

3. 支払金額が範囲外の場合に割り当てる支払手段

支払手段(最低金額以下)

上記の処理オプションで指定した支払金額範囲に含まれない伝票に支払手段を割り当てます。ここでは支払金額範囲を下回る伝票の支払手段を指定します。

注: ユーザー定義コード 00/PY に必要な支払手段を設定してください。また、デフォルトの支払手段を設定する必要があります。〈自動支払設定〉メニュー(G04411)から〈支払手段デフォルト〉を選択してください。このプログラムの ID は P0417 です。

支払手段(最高金額以上)

上記の処理オプションで指定した支払金額範囲に含まれない伝票に支払手段を割り当てます。ここでは支払金額範囲を上回る伝票の支払手段を指定します。

注: ユーザー定義コード 00/PY に必要な支払手段を設定してください。また、デフォルトの支払手段を設定する必要があります。〈自動支払設定〉メニュー(G04411)から〈支払手段デフォルト〉を選択してください。このプログラムの ID は P0417 です。

印刷タブ

これらの処理オプションを使って、支払グループの印刷条件をカスタマイズします。

1. 順序 ID

プログラムが支払を処理および印刷する順序を指定してください。順序 ID を設定するには、〈自動支払設定〉メニュー(G04411)から〈支払順序〉を選択します。

2. 添付(振込依頼書)の印刷

添付(振込依頼書)を印刷するかどうかを指定します。たとえば、支払明細情報が控えと合わない時に添付を印刷することができます。1 枚の小切手で控えは 99 枚まで印刷でき、1 枚の控えに 10 の明細行を載せることができます。

有効な値は次のとおりです。

ブランク 印刷しない

1 印刷する

注: この処理オプションをブランクにすると、99枚を超える控えがある場合、複数の支払が印刷されます。ただし、1を入力すると、添付を参照する1枚の控えと1件の支払が印刷されます。この添付には、すべての支払項目が印刷されます。

この処理オプションを使用する前に、支払手段に添付プログラムを割り当てる必要があります。〈自動支払設定〉メニュー(G04411)から〈支払手段デフォルト〉を選択し、支払手段をハイライトして[選択]をクリックしてください。〈デフォルト支払手段の設定〉フォームの[添付]フィールドで、その支払手段に対して使用するプログラムを指定できます。デフォルトのプログラムは R04573 です。

3. 銀行勘定科目

伝票入力時に割り当てられた銀行勘定以外の勘定科目を使用する場合、ここで勘定科目を指定します。

略式IDを入力してください。略式IDは8桁の英数字で、特殊文字は入力できません。一般会計固定情報で略式IDの識別記号に特殊文字を指定している場合、その文字は使用しないでください。

略式IDが8桁未満の場合、たりない桁にはゼロを入力して8桁にしてください。たとえば、銀行勘定に使用する略式IDが108の場合は、“00000108”と入力します。ビジュアル・アシストを使って選択するとたりない桁には自動的にゼロが入ります。

固定情報で会社間決済がNに設定されている場合、このフィールドに入力した銀行勘定の会社と各伝票の会社が比較され、銀行勘定の会社と異なる伝票は支払グループには含まれません。

このフィールドに銀行勘定を入力する前に、その勘定科目を設定しておく必要があります。銀行勘定を設定するには、〈自動支払設定〉メニュー(G04411)から〈銀行勘定科目情報〉を選択してください。

多通貨を使用する場合、設定する銀行勘定は次のことに注意してください。

- ・通貨勘定の場合、国内通貨または伝票の外貨と同じ通貨にする。
- ・通貨勘定ではない場合、会社通貨を国内通貨または伝票の通貨と同じにする。

4. 支払通貨

プログラムで使用する通貨の方法を指定します。

有効な値は次のとおりです。

ブランク

銀行勘定の通貨で支払う。通貨勘定の場合、勘定科目マスター(F0901)で銀行勘定に設定されている通貨です。非通貨勘定の場合、銀行勘定のビジネスユニットが属する会社に設定されている通貨です。たとえば、1.1110.BEARの通貨は米ドル(USD)です(ビジネスユニット1が属する会社00001の通貨)。会社00001に対してユーロ建ての伝票を入力する場合、ユーロが設定された通貨銀行勘定、または基本通貨が米ドルの会社に属する銀行勘定で支払を処理することができます。

1

伝票の国内通貨で支払う。たとえば、会社00001(基本通貨は米ドル)に対して仏フラン建ての伝票を入力した場合、米ドルで支払を行います。

2

伝票の外貨で支払う。たとえば、会社00001(基本通貨は米ドル)に対してユーロ建ての伝票を入力した場合、ユーロで支払を行います。外貨を持たない伝票の場合は国内通貨で支払います。

3

外貨建て伝票の国内通貨で最新のレートで換算した金額を支払う。たとえば、会社00001(基本通貨は米ドル)に対してユーロ建ての伝票を入力した場合、外貨建て金額を今日の為替レートに基づいて国内通貨(米ドル)に換算した金額を支払います。

4

外貨、国内通貨以外の代替通貨で支払う。たとえば、会社00001(基本通貨は米ドル)に対してユーロ建ての伝票を入力した場合にカナダ・ドルで支払を行う場合は、代替通貨での支払となります。代替通貨は処理オプション5で指定してください。

為替レートに関する考慮事項: 最新の国内通貨で支払をする場合、〈支払グループの作成〉プログラムでは、伝票日付の為替レートを使って、支払われた国内通貨建ての金額が計算されます。これは実際に支払を行った日付の為替レートとは異なる可能性があります。

自動支払の後の処理で、伝票入力時と支払入力時の為替差損益が自動的に計算されます。

5. 代替通貨コード

代替通貨金額コードを入力します。上の[支払通貨]オプションで"4"を入力した場合のみ、この処理オプションに値を入力します。

6. 前払選択

支払グループにマイナスの前払項目を含めるかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

- Blank マイナスの前払項目を含めない
1 マイナスの前払項目を含める

処理タブ

支払のグループ化するのに使用するカテゴリを指定します。

1. 会社別

会社ごとに支払グループを別にするかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

- Blank 会社別に処理しない
1 会社別に処理する

2. 支払期日別

支払期日別に支払グループを作成するかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

- Blank いいえ
1 はい

3. 支払先別

仕入先が同じかどうかに関わらず支払先別に支払グループを作成するかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

- Blank いいえ
1 はい

たとえば、次のような伝票があるとして。

- 伝票 1: 仕入先 1001、支払先 1001
伝票 2: 仕入先 1001、支払先 1002
-

伝票 3: 仕入先 1001、支払先 1002

伝票 4: 仕入先 1002、支払先 1002

伝票 5: 仕入先 1003、支払先 1001

この処理オプションを空白にした場合、次のように支払先と仕入先別に支払グループが作成されます。

- ・支払先 1001: 仕入先 1001、伝票 1
- ・支払先 1001: 仕入先 1003、伝票 5
- ・支払先 1002: 仕入先 1001、伝票 2 と 3
- ・支払先 1002: 仕入先 1002、伝票 4

この処理オプションに 1 を設定すると、次のように支払先別に支払グループが作成されます。

- ・支払先 1001: 仕入先 1001 の伝票 1、仕入先 1003 の伝票 5
- ・支払先 1002: 仕入先 1001 の伝票 2 と 3、仕入先 1002 の伝票 4

4. ビジネスユニット別

ビジネスユニット別に支払グループを作成するかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

空白 いいえ

1 はい

集計タブ

これらの処理オプションを使って、支払控えに表示する情報をカスタマイズできます。

1. 集計支払項目

支払控えまたは振込依頼書にある伝票の支払項目を集計するかどうかを指定します。支払項目を集計するよう処理オプションを設定した場合、[処理]タブの[支払期日別]処理オプションに“1”を設定する必要があります。

有効な値は次のとおりです。

空白 集計しない

1 集計する

2. 集計記述

支払控えの記述フィールドに表示する情報を指定します。

有効な値は次のとおりです。

- Blank 一般的な請求書記述
1 最初の支払項目の備考

レポート・タブ

レポートに表示する情報を指定します。ジョブ別にそれぞれの支払を作成するには、ソート順序に[計算書番号]フィールド(CTL)が含まれている必要があります。

1. 郵送先住所の印刷

レポートに各支払先の郵送先住所を印刷するかどうか指定します。

有効な値は次のとおりです。

- Blank いいえ
1 はい

2. 契約番号の印刷

レポートに契約番号を印刷するかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

- Blank いいえ
1 はい

注: 作業別に支払グループを作成するには、データ順序に計算書番号フィールド(CTL)を含める必要があります。デモバージョンの XJDE0007 を参照するか、これをコピーして使用してください。

3. ジョブ番号の印刷

レポートに作業番号を表示するかどうか指定します。

有効な値は次のとおりです。

Blank いいえ
1 はい

注: 作業別に支払グループを作成するには、データ順序に計算書番号フィールド(CTL)を設定する必要があります。デモバージョンの XJDE0007 を参照するか、これをコピーして使用してください。

銀行テープ・タブ

レポートに印刷する銀行情報を指定します。

1. 銀行テープ情報の印刷

レポートに銀行テープ情報を印刷するかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

Blank いいえ
1 はい

2. 支払先銀行口座情報エラー

支払先の銀行講座情報が設定されていない場合にエラーを表示するかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

Blank エラーを表示しない
1 エラーを表示する

この処理オプションに値が入力されていると、銀行情報テーブル(F0030)に受取人の銀行口座情報が保存されていない場合にメッセージが生成されます。銀行テープ処理中でも処理中でなくてもメッセージは生成されます。この処理オプションを使用している際は、支払手段の違いは認識されません。

3. 銀行勘定 X12 情報エラー

銀行勘定の X12 情報がない場合にエラーメッセージを表示するかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

Blank エラーメッセージを表示しない
1 エラーメッセージを表示する

源泉徴収タブ

これらの処理オプションにより、支払グループの作成前に〈源泉徴収税の計算〉プログラムを実行するかどうかを指定します。

1. 源泉徴収税の計算

支払グループを作成する前に源泉徴収税計算プログラムを実行するかどうかを指定します。

blank 実行しない
1 実行する

2. プログラムバージョン

〈源泉徴収税の計算〉プログラムのバージョン番号を指定します。上のオプションで1(源泉徴収税を計算する)を設定した場合は、ここでバージョン番号を指定する必要があります。ただしblankの場合はデフォルトの ZJDE0001 が使用されます。

データ順序

このプログラムのデータ順序は、支払先別に支払グループを作成するように設定されています。これをどのように変更した場合でも、支払グループは支払先の代わりに伝票別に作成されます。〈仕入先マスターの改訂〉フォームの[複数支払]オプションを設定した場合は、支払先のデータ順序は変更されません。

〈支払グループの作成〉のデータ順序は次の順序にする必要があります。

- 銀行勘定
- 支払手段
- 小切手番号

適切にグループ化された支払を生成するために、必ずこの順序を使用してください。

支払グループの処理

支払グループを作成したら、それらを処理して支払を検討したり変更できます。通常支払は2回確認されます。

- 支払グループ作成後と支払の書き込み前です。これにより、変更したり支払サイクルから削除する支払や伝票を識別できます。次のような処理が可能です。
 - 支払および伝票レベルで情報を変更する。
 - 支払サイクルからの支払グループ、支払、伝票の削除
 - 支払グループの制御情報を変更する。
- 支払書き込み後、買掛金元帳更新前。これにより、無効にする支払や、支払サイクルから削除する支払を識別できます。次のような処理が可能です。
 - 書き込んだ支払を無効にしてからの再度書き込み
 - 支払サイクルからの支払グループ、支払、伝票の削除

支払グループを処理する際に、次の状況のいずれかにある支払項目を処理します。

WRT (書き込み)	支払項目は、書き込み可能です。
更新	支払は書き込まれ、買掛金元帳(F0411)の更新が可能です。

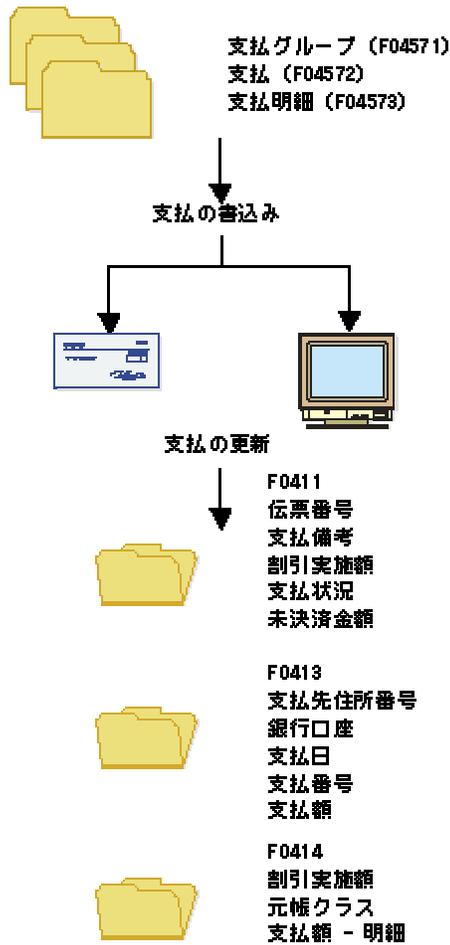
支払グループ内の支払項目の状況が「書き込み」または「更新」の場合、次の処理が必要な場合があります。

元に戻す	「書き込み」と「更新」のどちらの状況でも、支払グループから支払項目が削除され、「承認済み」の未決済伝票に戻ります。書き込みまたは更新どちらの状況でも、支払項目を元に戻せます。どちらの場合でも支払項目はゼロ以外の未決済金額であり、状況は承認済みになります。
再設定	支払項目を支払処理の1つ前のステップに戻します。 状況が「更新」の支払項目を再設定すると、状況が「書き込み」に戻ります。

次の図は、支払グループの処理の流れを示しています。

支払グループの処理

伝票は選択されたワークテーブルに保管される



支払グループ処理後

伝票	支払状況	支払手段	支払期日 (mm/DD)
PV101	P		6/01
PR102	H		7/15
PD103	P	T	6/01
PV104	H		6/05
PV105	P	T	6/15

支払分析レポートの印刷

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払分析レポート〉を選択します。

自動支払処理のどの時点でも、〈支払分析〉レポートを印刷して支払に間違いがないことを確認できます。このレポートは、支払が書込み可能か、買掛金元帳への更新が可能かを示します。すべての支払グループの支払が印刷されます。

処理オプション: 支払分析レポート(R04578)

印刷

1. 伝票の明細情報をレポートに印刷するには、“1”を入力してください。空白の場合、支払情報のみ印刷されます。

伝票明細

2. ビジネスユニット別に支払グループを処理していて、レポートにビジネスユニットを印刷する場合、“1”を入力してください。空白の場合、ビジネスユニットは表示されません。

ビジネスユニット

支払グループの検討

支払グループを検討する際、書込みと更新のどちらか(または両方)の「次の状況」に基づいてグループを表示できます。たとえば、書込み可能(次の状況が WRT)であるすべての支払グループを確認することができます。さらに、特定の銀行勘定に割り当てられた支払や、その他のさまざまな条件を満たす支払を検討することもできます。

このプログラムでは、自動支払集計処理 - 見出しテーブル(F04571)からの情報が表示されます。

▶ 支払グループを検討するには

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、次のオプションの 1 つまたは両方をクリックします。

- 書込み
- 更新

2. 検索対象をさらに絞るには、次のフィールドに値を入力します。

- 銀行勘定科目

3. [検索]をクリックします。

その他の検索条件がある場合、処理オプションであらかじめ設定しておくことができます。たとえば、ビジネスユニット 100 の伝票だけを選択するよう処理オプションであらかじめ設定できます。この機能は、特定の条件を満たす伝票を定期的に検討する場合に特に便利です。

- 1つの支払グループの明細情報を検討するには、〈支払グループの処理〉で支払グループを選択します。
- [ロー]メニューから[明細]を選択します。

PeopleSoft. 支払グループ明細

キャンセル ツール

銀行勘定科目: 1.1110.BEAR Bear Creek National Bank

バージョンID: TR0002 支払手段: Default (A/R & A/P)

入力者: DEMO

支払グループNo.: 9 通貨: USD

書込み

支払金額: 13,123.00 支払件数: 2

書込み実施額: 77.00

更新

支払金額: 支払件数:

更新実施額:

〈支払グループの明細〉フォームには〈支払グループの処理〉と同じ情報が表示されます。

フィールド記述

記述	用語解説
書込み	表示する支払レコードを指定します。「書込み」と「更新」のどちらか(または両方)の状況を選択してください。
更新	表示する支払レコードを指定します。「書込み」と「更新」のどちらか(または両方)の状況を選択してください。
銀行勘定科目	<p>総勘定元帳の勘定科目を識別する値。勘定科目コードの入力に次のいずれかのフォーマットを使用できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 標準勘定科目コード(ビジネスユニット、主科目、補助科目または自由形式)。 第3総勘定元帳番号(最大25桁)。 勘定科目ID8桁のID。 スピード・コード(AAI項目SPにつける2文字のコード)。勘定科目の代わりにこのコードを入力できます。 <p>1桁目に入力する識別記号により、使用する勘定科目コードの形式を指定します。この識別記号は、一般会計固定情報プログラムで定義します。</p>

書込み状況の支払グループの検討

支払を書き込む前に、次の事項を検討できます。

- (書込み状況の)支払と伝票情報の検討
- (書込み状況の)支払集計情報の検討

支払グループ関連のプログラムは、次の一時ワークテーブルからの情報を表示します。

- 自動支払処理 - 見出しテーブル(F04571)
- 自動支払処理 - 集計テーブル(F04572)

▶ 書込み状況の支払と伝票情報を検討するには

支払の書込み前に、特定の支払グループの支払と伝票情報を検討できます。たとえば、銀行口座が間違いなく設定されているか、または特定の伝票が支払に含まれているかなどを確認できます。

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、次のオプションをクリックして[検索]をクリックします。

- 書込み

2. 支払グループをハイライトして[選択]をクリックします。

支払先No.	支払先 名称	支払 金額	割引 実総額	決済 日付	控 合計	会社	銀行支店 コード
<input type="checkbox"/>	1001 Edwards, J.D. & Company	5,500.00				1 00001	111255000
<input type="checkbox"/>	4344 Universal Incorporated	7,623.00	77.00			1 00001	107004381

3. 〈支払グループの処理 - 書込み状況〉フォームで、支払先をハイライトして[選択]をクリックします。

PeopleSoft

支払明細の処理

選択 検索 閉じる 地域情報 ロー ツール

支払先 4344 Universal Incorporated
 銀行勘定科目 1.1110.BEAR Bear Creek National Bank
 支払金額 7,623.00 通貨 USD

クエリのカスタマイズ

伝票No.	伝票タイプ	伝票会社	支払項目	支払金額	割引実施額	請求書No.
<input type="checkbox"/>	1571 PV	00001	001	2,673.00		27.00 C375
<input type="checkbox"/>	1572 PV	00001	001	4,950.00		50.00 C741

4. <支払明細の処理>で、伝票を選んで[選択]をクリックして、支払に関連する伝票情報を検討します。

PeopleSoft

支払明細

キャンセル ツール

伝票No. 伝票タイプ 会社 1571 PV 00001
 支払項目 001
 仕入先No. 4344 Universal Incorporated
 備考 Advertising Expense
 請求書No. C375
 請求書日付 05/05/10 支払期日 05/05/20
 会社 00001 Financia/Distribution Company

支払金額 2,673.00 通貨 USD
 割引実施額 27.00

<支払明細>フォームでは、支払に関連する伝票情報が表示されます。

▶ 書込み状況の支払集計情報を検討するには

支払グループ内の支払を検討する際には、支払を実際書き込む前に各支払の集計情報を検討できます。

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、次のオプションをクリックして[検索]をクリックします。
 - 書込み
2. 支払グループをハイライトして[選択]をクリックします。
3. 〈支払グループの処理 - 書込み状況〉フォームで、検討する支払先を選択します。
4. [ロー]メニューから[明細]を選択します。

PeopleSoft
支払見出し明細 - 書込み状況

キャンセル ツール

支払先No.	4344	Universal Incorporated
支払金額	7,623.00	通貨 USD
割引実施額	77.00	合計件数 1
銀行/支店	107004381	
決済日付		
会社	00001	Financial Distribution Company

更新状況の支払の検討

書き込んだ支払を更新する前に、検討することができます。次の処理を実行してください。

- 支払情報(更新状況)の検討
- 支払集計情報(更新状況)の検討

更新状況の支払グループを再設定して、再度支払を書き込むことができます。状況が更新(UPD)の書込済みの支払を再設定すると、状況が書込み(WRT)に戻ります。支払グループ関連のプログラムは、次のワークテーブルからの情報を表示します。

- 自動支払処理 - 見出しテーブル(F04571)
- 自動支払処理 - 集計テーブル(F04572)

▶ 更新状況の支払情報を検討するには

支払を更新する前に、特定の支払グループの支払情報を検討できます。

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、次のオプションをクリックして[検索]をクリックします。
 - 更新
2. 支払グループをハイライトして[選択]をクリックします。

▶ 更新状況の支払集計情報を検討するには

支払グループ内の支払を検討する際に、特定の支払に関連する集計情報を検討できます。

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、次のオプションをクリックして[検索]をクリックします。
 - 更新
2. 支払グループをハイライトして[選択]をクリックします。
3. 〈支払グループの処理 - 更新状況〉フォームで、検討する支払先を選択します。
4. [ロー]メニューから[明細]を選択します。

参照

- 支払処理の値の変更については、『買掛管理』ガイドの「支払処理の再設定」

未処理支払の改訂

書込み前に支払、伝票、および支払グループに次のような変更(制限あり)を加えられます。

- デビット・メモ(マイナス伝票)の除外
- 支払の分割
- 決済日付の改訂
- 伝票の支払項目の削除
- 未処理支払の削除
- 支払グループ全体の削除
- 支払グループの制御情報の改訂

参照

- 支払手段の設定については、『買掛管理』ガイドの「支払手段の設定」

▶ デビット・メモ(マイナス伝票)を除外するには

次のフォームのいずれかを使ってデビット・メモを除外できます。

- 支払グループの処理(この手順ではこのフォームが使用されます)。
- 支払グループの処理 - 書込み状況
- 支払明細の処理
- 支払グループの処理 - 書込み状況

仕入先に支払い過ぎた場合や、仕入先から返金された場合にデビット・メモが必要になります。支払処理から、その分の金額を除外することができます。

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、支払グループを選択します。
2. [ロー]メニューから [元に戻す] を選択します。
3. 確認画面で [はい] をクリックします。
4. 〈支払の再設定〉で、[OK] をクリックします。

関連タスク

デビット・メモの除外	すべてのデビット・メモを除外するには、〈支払グループの作成〉の処理オプションで [最低金額] オプションにその通貨の最低金額 (日本円で 1、米ドルで 0.01 など) を設定します。
デビット・メモの検討	この処理を行う前に、〈支払分析レポート〉を実行するか、または〈支払グループの処理〉フォームでデビット・メモを照会することができます。

▶ 支払を分割するには

支払を分割して一部を先に支払い、後で残りの金額を支払うことができます。伝票の総額を減らすと、残額分の新しい支払項目が作成されます。この支払項目の支払状況はデフォルトの値 (通常 A - 承認済み) になります。新しい支払項目は支払グループには含まれません。

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、支払グループをハイライトして [選択] をクリックします。
2. 〈支払グループの処理〉で選択したオプションによって表示されるフォームが異なります。〈支払グループの処理 - 書込み状況〉または〈支払グループの処理 - 更新状況〉で、レコードをハイライトして [ロー]メニューから [支払項目] を選択します。
3. 〈支払明細の処理〉で、伝票を選択します。
4. [ロー]メニューから [分割] を選択します。

PeopleSoft

支払の分割

OK キャンセル ツール

伝票No./タイプ会社 1580 PV 00001

支払項目 001

請求書No. 17984

支払金額 5,500.00

支払金額の入力

総額 2500

割引実施額 50

5. 〈支払の分割〉で、次のフィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 総額
- 割引実施額

フィールド記述

記述	用語解説
総額	請求書または伝票の支払項目の合計金額を示す値。税目コードの値によって、総額は税込みの金額になる場合もあります。支払の後もこの総額は変わりません。取引を無効にした場合、総額フィールドの金額はクリアされます。
割引実施額	特定の日付までに支払った場合に請求書や伝票から割り引く金額。割引可能額と異なる金額にすることもできます。

▶ 支払の決済日付を改訂するには

決済日付は通常、手形処理で使用する手形を決済する日付を示します。

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、「次の状況」が書込みの支払グループを検討するステップを実行します。
2. 〈支払グループの処理 - 書込み状況〉で、[フォーム]メニューから[決済日付]を選択します。

PeopleSoft

決済日付の改訂

OK キャンセル フォーム ツール

銀行勘定科目 1.1110.BEAR Bear Creek National Bank

バージョンID TR0002 支払総額 13,123.00

支払件数 2

通貨 USD

一括更新する決済日付

カードのカスタマイズ

支払先No.	支払先 名	支払 金額	決済 日付
<input checked="" type="checkbox"/> 1001	Edwards, J.D. & Company	5,500.00	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 4344	Universal Incorporated	7,623.00	<input type="text"/>

3. <決済日付の改訂>で、次のフィールドに値を入力します。
 - 一括更新する決済日付
4. <日付のロード>をクリックして、各支払の決済日付を更新します。
5. 個々の支払の決済日付を改訂するには、次のフィールドに値を入力します。
 - 決済日付
6. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述

決済日付

用語解説

入金または支払金額が銀行勘定の借方または貸方に計上された日付。銀行が支払を決済した日付ではありません。自動支払の場合、このフィールドには自動的に日付が設定されます。手入力による支払処理の場合、処理オプションで決済日付を表示するように指定すると、決済日付を手入力することができます。

▶ 伝票の支払項目を削除するには

支払グループの中に支払わない伝票がある場合、支払グループからその伝票を削除します。削除した伝票の支払状況は支払処理中から承認済みにリセットされます。

<自動支払処理>メニュー(G0413)から<支払グループの処理>を選択します。

1. <支払グループの処理>で、伝票を検討するステップを実行します。
2. <支払明細の処理>で、伝票を選択します。

3. [ロー]メニューから [元に戻す]を選択します。
4. 確認画面で[はい]をクリックします。
5. 〈支払の再設定〉で、[OK]をクリックします。

▶ 未処理支払レコードを削除するには

支払をしない支払項目は支払グループから削除することができます。支払グループから伝票の支払項目が削除され、支払状況は処理中から承認済みに戻ります。

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、「次の状況」が書込みの支払グループを検討するステップを実行します。
2. 〈支払グループの処理 - 書込み状況〉で支払を選択します。
3. [ロー]メニューから [元に戻す]を選択します。
4. 確認画面で[はい]をクリックします。

▶ 支払グループを削除するには

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、支払グループを選択します。
2. [ロー]メニューから [元に戻す]を選択します。
3. 確認画面で[はい]をクリックします。

参照

- 書込み状況の支払の検討については、『買掛管理』ガイドの「書込み状況の支払の検討」
- 伝票の検討については、『買掛管理』ガイドの「伝票の検討」

自動支払の処理

支払グループを作成した後、支払の書き込みを行います。支払グループを作成すると、仮の支払レコードが作成されます。これらのレコードは、支払を印刷したり銀行テープにコピーするのに使用されます。

支払の作成

支払を書き込む際に、支払を印刷または銀行テープにコピーできます。書込みには次の2種類があります。

- 支払グループのすべての支払を書き込む
- 支払グループの指定した支払を書き込む

支払を書き込むと、次の処理が行われます。

- 伝票タイプ PK(自動支払)の突合せ伝票を作成する。この支払で伝票が決済されます。
- 伝票タイプ PT(電子資金決済)の突合せ伝票を作成する。
- 支払番号を割り当てる。
- 支払グループの「次の状況」を WRT(書込み)から UPD(更新)に変更する。
- 支払グループ情報を使って支払を印刷する。
- 振込依頼書を印刷する(必要な場合)。

注:

振込依頼書(添付)の印刷は、〈支払グループの作成〉プログラム(R04570)によって制御されます。標準の支払処理では、支払控えに 10 行の明細が印刷されます。

明細行が 10 行以上あり、処理オプションの[添付(振込依頼書)の印刷]オプションで添付を印刷するよう設定されている場合、支払控えには「添付参照」と印刷され、振込依頼書にすべての明細が印刷されます。

〈支払グループの作成〉プログラム(R04570)の処理オプションで振込依頼書を印刷するよう設定しないと、1 件の支払に明細が 10 行以上ある場合、〈自動支払の書込み/再設定〉プログラム(P04572)では、支払控えに 10 行を印刷した後その支払を無効にし、次の 10 行を印刷したらまた無効にするという処理が、すべての明細行が印刷されるまで繰り返されます。最後の明細行を印刷した後、支払総額を記載した明細行が印刷されます。〈自動支払の書込み/再設定〉プログラム(P04572)では、1 件の支払に最高 99 行の明細行が印刷されます。明細行が 99 行以上ある場合は、複数の支払が印刷されます。

支払時には代替支払先に対して支払が作成されます。代替支払先を仕入先と代替/支払先のどちらにするかは、〈伝票入力 MBF 処理オプション〉プログラム(P040047)の処理オプションで指定します。[デフォルト]タブの[代替支払先]オプションを 1 に設定すると、代替支払先にファクター/代替支払先が入力されます。この処理オプションを空白にすると、代替支払先に仕入先番号が入力されます。伝票入力時に代替支払先のデフォルトを一時変更できます。

更新処理が行われるまで、買掛金元帳(F0411)、支払見出し(F0413)、支払明細(F0414)の各テーブルは更新されません。それまでは支払レコードは一時ワークファイル(自動支払処理 - 見出し(F04571)、自動支払処理 - 集計(F04572)、自動支払処理 - 明細(F04573))に保存されます。

注:

文字で表した支払金額が印刷プログラムの指定文字数を越えた場合、小切手に支払金額が文字ではなく数字で印刷されます。

支払番号の確保

支払のためのレコード確保とは、支払を書き込む前に支払サイクルに必要な数の支払番号を確保するプロセスです。銀行/支店マスター(F0030)の「次の支払番号」が必要な数だけ増分されます。銀行/支店マスターにはシステムで使用するすべての銀行口座を設定します。支払番号は、銀行口座別に確保されます。

支払番号を確保するのは、各支払の支払番号が重複しないようにするためです。これは、複数のユーザーが同じ銀行口座を使用して支払を行う場合に特に便利です。

支払番号を確保するには、ユーザー定義コード(00/RR)に F0030 を追加する必要があります。その際、特殊取扱コードに 1 を設定してください。

ユーザー定義コードを設定すると、支払を書き込んだときに銀行/支店マスター(F0030)の[次の支払番号]フィールドの値が支払の数だけ増加します。たとえば、銀行/支店マスター(F0030)で 30 件の支払に使用する銀行口座の「次の支払番号」が 258 になっている場合、この番号は 288 に更新されます。別のユーザーが同じ銀行口座からの支払を書き込むと、次の支払番号は 288 から始まります。支払番号 258~287 は、この番号を確保した支払にのみ使用されます。

2 人のユーザーが同時に支払を書き込んだ場合、最初のユーザーに対してのみ支払番号の確保が行われ、2 人目のユーザーにはエラー・メッセージが表示されます。最初のユーザーが支払番号を確保を完了すると、2 人目のユーザーが支払番号レコードにアクセスできるようになり、支払処理に必要な支払番号を確保できます。

自動採番を使用した支払 ID

支払書込みプログラム(R04572 または R04572A、R04572C など)を実行すると、支払処理中および処理完了後も各支払レコードを区別できるように、各支払に番号が割り当てられます。この番号は支払 ID(PKID)で、見出しテーブル(F0413)および支払明細テーブル(F0414)のキーになります。この支払 ID によって、ある支払の支払項目を別の支払の支払項目と間違わないよう区別することができます。

買掛管理システムでは、自動採番テーブル(F0002)または会社/会計年度別自動採番テーブル(F00021)を使って支払 ID 番号が割り当てられます。テーブルは支払の各支払項目に番号を割り当てている間はロックされ、その支払項目への番号の割当てが完了した時点でロックが解除されます。

はじめる前に

- 支払を検討して必要に応じて修正してください。
- 支払グループの情報を確認してください。

▶ 支払グループのすべての支払を書き込むには

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、支払グループを検討するステップを実行します。
2. 支払グループを選択します(複数可)。

支払グループに既に書込み済みの支払が含まれている場合は、その支払レコードは〈支払グループの処理〉フォームに 2 行で表示され、各行の合計も表示されます。1 行には状況が WRT(書込み)、もう 1 行には UPD(更新)と表示されます。

3. [ロー]メニューから[支払グループ]を選択します。

PeopleSoft

支払グループの改訂

OK キャンセル ツール

銀行勘定科目 1.1110.BEAR Bear Creek National Bank

バージョンID TR0002 集計支払

入力者 DEMO 支払手段 Default (A/R & A/P)

支払グループNo. 9 通貨 USD

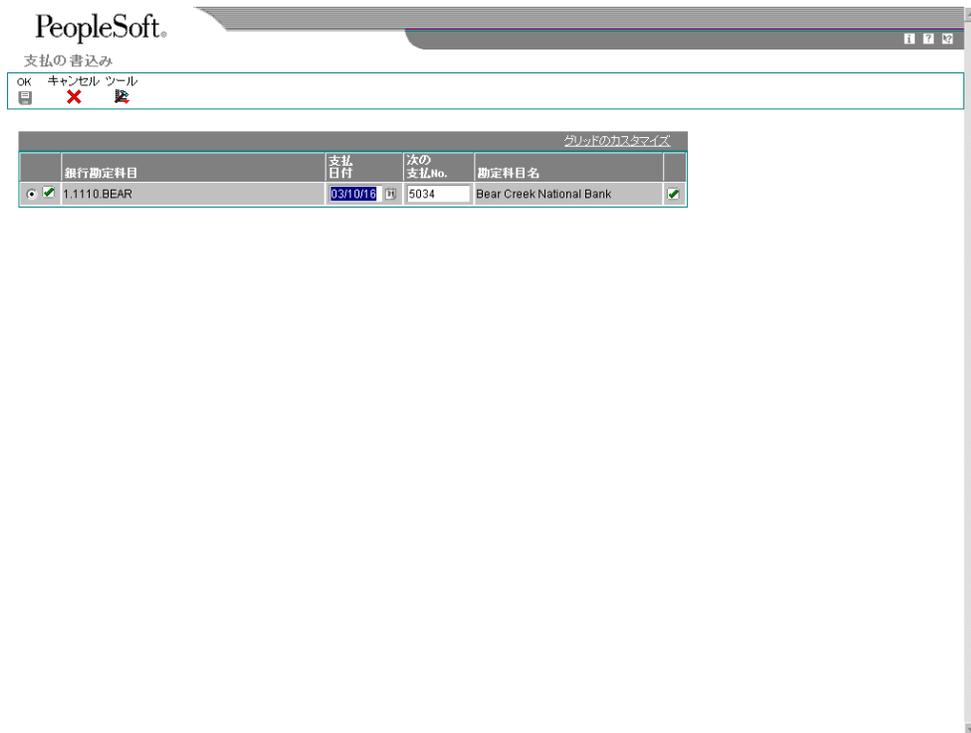
順序ID DEMO Demo sequence

支払	P04572	Print Payments - Standard	印刷プログラムのバージョン	<input type="text"/>
明細	P04576	Payment Register - Standard	明細プログラムのバージョン	<input type="text"/>
添付	P04573	Print Attachments - Standard	支払添付プログラム	<input type="text"/>
デビット・メモ	P04574	Print Dbt Statement - Standard	デビット・メモのバージョン	<input type="text"/>

4. <支払グループの改訂>で、次のフィールドに表示されているプログラムとバージョンが適切であることを確認して[OK]をクリックします。

- 支払
- 印刷プログラムのバージョン
- 明細
- 明細プログラムのバージョン
- 添付
- 支払添付プログラムのバージョン
- デビット・メモ
- デビット・メモのバージョン

5. <支払グループの処理>で、[ロー]メニューから[書込み]を選択します。



〈支払の書込み〉フォームで各銀行勘定がそれぞれ別の行に表示されます。

6. 〈支払の書込み〉で、次のフィールドを確認して[OK]をクリックします。
 - 支払日付
 - 次の支払

▶ 支払グループ情報を改訂するには

〈支払グループの処理〉プログラムを使って、支払、支払明細、添付（振込依頼書）、デビット・メモを印刷するプログラムを変更できます。また、グループの支払の印刷順序を決める順序 ID も変更できます。

支払グループを作成すると、これらの情報はデフォルトの支払手段を使って作成されます。支払を書き込む前に、この情報を変更することもできます。すべての変更は、支払グループ全体に影響します。

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、支払グループを検討するステップを実行します。
2. 支払グループを選択します。
3. [ロー]メニューから[支払グループ]を選択します。
4. 〈支払グループの改訂〉で、次のフィールドを変更します（任意）。
 - 順序 ID
5. 次の印刷プログラムのフィールドを変更します。

- 支払
- 印刷プログラムのバージョン
- 明細
- 明細プログラムのバージョン
- 添付
- 支払添付プログラムのバージョン
- デビット・メモ
- デビット・メモのバージョン

6. [OK]をクリックします。

フィールド記述

記述	用語解説
支払	小切手の印刷に使用するプログラム。ユーザー定義コード 04/PP で設定されているプログラムのみ入力することができます。
明細	支払明細の印刷に使用するプログラム。ユーザー定義コード 04/PR で設定されているプログラムのみ入力することができます。
添付	支払処理で添付(振込依頼書)の印刷に使用するプログラム。ユーザー定義コード 04/PA で設定されているプログラムのみ入力することができます。
デビット・メモ	デビット・メモの印刷に使用するプログラム。ユーザー定義コード 04/PD で設定されているプログラムのみ入力することができます。
支払日付	取引が転記される会計期間を識別するコード。一般会計用の会社固定情報テーブルによって、各会計期間の日付範囲が指定されます。14 期間まで指定できます。 --- フォーム固有 --- デフォルトはシステム日付です。
次の支払	特定の銀行口座に対して処理される自動引落とし番号を示す数字。買掛管理システムの支払処理でこのフィールドが更新されます。 --- フォーム固有 --- 銀行/支店マスター(F0030)レコードからデフォルト値が取り込まれます。

▶ 支払グループの一部の支払を書き込むには

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、支払グループを検討するステップを実行します。
2. 〈支払グループ処理 - 書込み状況〉で、次のフィールドに検索範囲を絞り込む値を入力して[検索]をクリックします。
 - 金額範囲
3. 支払レコードを選択します(複数可)。
4. [ロー]メニューから[書込み]を選択します。
5. 〈支払の書込み〉で、次のフィールドを確認して[OK]をクリックします。
 - 支払日付
 - 次の支払

フィールド記述

記述	用語解説
金額範囲	買掛管理システムでの支払金額。売掛管理システムでの入金額。この金額は、請求書の支払項目の合計額と一致している必要があります。 --- フォーム固有 --- 金額の範囲を選択する際の上限と下限を指定します。
次の支払	特定の銀行口座に対して処理される自動引落とし番号を示す数字。買掛管理システムの支払処理でこのフィールドが更新されます。 --- フォーム固有 --- 銀行/支店マスター(F0030)レコードからデフォルト値が取り込まれます。

参照

- 支払グループ作成後のグループの検討については、『買掛管理』ガイドの「支払グループの検討」

支払処理の再設定

支払を書き込んだ後、更新する前に再度書込みを行うことが必要になる場合があります。たとえば紙詰まりになったり、支払番号または支払日付に間違いがあった場合などです。

支払を再度書き込む前に、支払をリセット(再設定)する必要があります。書込済みの支払の「次の状況」はUPDです。支払をリセットすると状況がWRT(書込み)に戻り、問題を解決して再度書き込むことができます。

支払を元に戻したり再設定する場合、〈自動支払処理〉メニュー(G0413)の〈銀行テープ・ファイルのテープへのコピー〉プログラムを使って、影響のあったテープを検索することができます。このプログラムでは、ファイル ID やメンバーID などの情報が表示されます。

銀行テープに書き込まれた支払をリセットする場合、支払を再度書き込む前にその銀行テープのレコードを削除する必要があります。

支払をリセットする場合、支払を無効にするか、同じ支払番号を使って再度書き込むことができます。

- 新しい開始支払番号を入力すると、リセットするよう選択した支払の中で、支払番号がその番号より小さいすべての支払が無効にされます。
- 自動採番された支払番号(デフォルト)を受け入れると、0 件のレコードを書き込むことで支払は無効にされます。

買掛金元帳を更新すると、無効にされた支払が処理されます。これらのレコードは、支払を総勘定元帳に転記する際に表示されます。

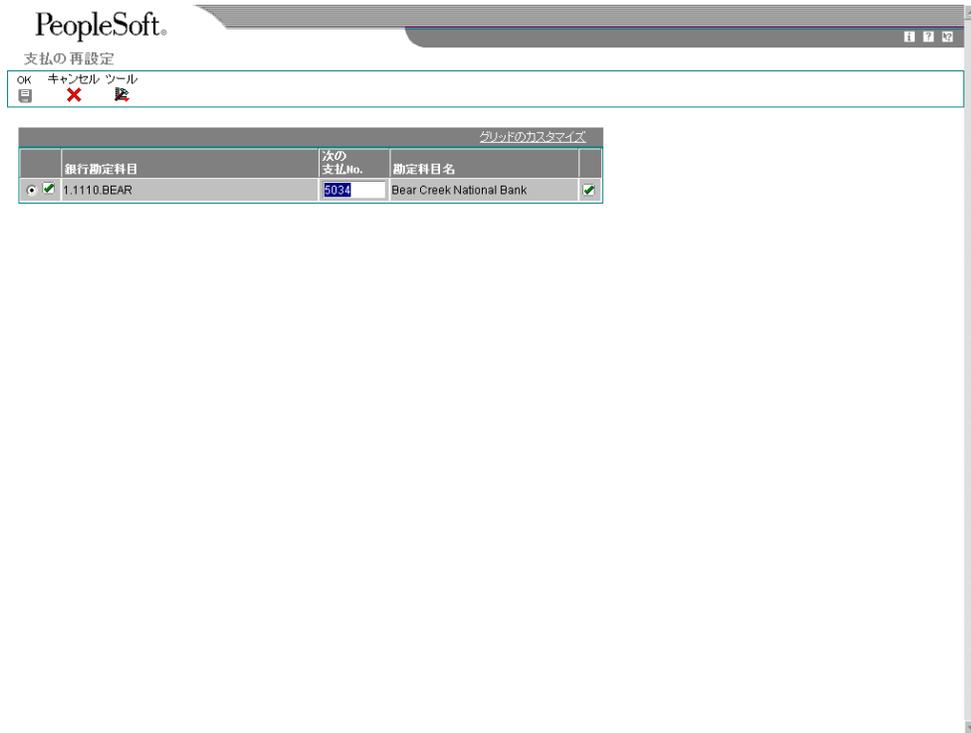
〈支払グループの処理〉プログラムの処理オプションで、取引明細テーブル(F0911)に保存されている無効な支払を処理するように設定できます。

▶ 支払処理をリセットするには

支払処理をリセットすると、支払項目は未決済伝票に戻ります。

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、支払グループを検討するステップを実行します。
2. 〈支払グループの処理〉で、支払グループを選択します。「次の状況」が UPD(更新)の支払グループを選択してください。
3. 〈支払グループの処理 - 更新状況〉で、支払を選択します。
4. リセットするのが 1 件の支払の場合、検索対象を絞り込むために次のフィールドに値を入力します。
 - 支払 - 開始
 - 支払 - 終了
5. [検索]をクリックします。
6. リセットする支払を選択します。
7. [ロー]メニューから[再設定]を選択します。



8. 〈支払の再設定〉で、必要に応じて次のフィールドの値を変更して、[OK]をクリックします。

- 次の支払

▶ 銀行テーブル処理を再設定するには

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈銀行テーブル・ファイルのテーブルへのコピー〉を選択します。

1. 〈銀行テーブルのコピー〉で、[検索]をクリックします。
2. 銀行テーブル・テーブルから削除する支払レコードを選択して[削除]をクリックします。
3. 〈削除の確認〉で、[OK]をクリックします。

参照

- 支払グループの情報の確認については、『買掛管理』ガイドの「支払グループの検討」

処理済み支払の削除

支払を書き込んでから更新を行う前に、現行の支払サイクルから1つまたは全部の支払を削除する場合があります。この場合、支払を元に戻す必要があります。その後で次の処理が実行されます。

- 支払を無効にする
- 支払グループから伝票の支払項目を削除する
- 伝票の支払状況を処理中から承認済みに戻す

この後、伝票を変更して別の機会に支払を処理することができます。

支払を元に戻す場合、〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈銀行テープのコピー〉フォームにアクセスして、影響のあったテープを検索します。このフォームでは、ファイル ID およびメンバーID を含む情報が表示されます。

銀行テープに書き込まれた支払を元に戻すには、支払処理を行う前にそのレコードを削除する必要があります。

▶ 処理済み支払レコードを削除するには

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、支払グループを検討するステップを実行します。
2. 次の処理のうち 1 つを実行します。
 - 次の状況が UPD(更新)の支払グループを選択する
 - 〈支払グループの処理 - 更新状況〉で支払を選択する
3. [ロー]メニューから [元に戻す]を選択します。
4. 確認画面で[はい]をクリックします。
5. 〈支払の再設定〉で、次の任意フィールドに値を入力して[OK]をクリックします。

- 次の支払

次の支払番号を指定しない場合は、支払は無効になります。

銀行テープに書き込まれた支払を再設定するには、次のステップを実行して銀行テープ・テーブルから支払レコードを削除します。

6. 〈銀行テープのコピー〉で、支払レコードを選択して[削除]をクリックします。
7. 〈削除の確認〉で、[OK]をクリックします。

参照

- 支払グループに含まれるデータの確認については、『買掛管理』ガイドの「支払グループの検討」

テープへのコピー

支払を書き込む際、支払手段として電子フォーマットを使用することができます。この場合、支払を書き込むと、レポートが印刷される代わりに銀行テープ・テーブルが作成されます。金融機関にこの情報を送る場合、このテーブルをテープまたはディスクにコピーする必要があります。

支払をテープにコピーするには、次の処理を行ってください。

- テープ・テーブルの状況と詳細を検討/変更する
- テープ・テーブルをテープまたはディスクにコピーする

通常、テープ・テーブルの詳細はシステム管理部門であらかじめ設定されています。別途指示がない限り、この情報は変更しないでください。ただし、テーブルをテープへコピーする前にフォーマット仕様の多くは変更できます。

テーブルを削除しない限り、テープには何度でもコピーできます。たとえば、取引金融機関がオリジナルのテープを紛失した場合は、銀行テーブルを再度コピーする必要があります。

新しい銀行テープ・テーブルを作成する際、既存のテーブルを上書きしないでください。この支払テープ・テーブル(F045720W)は複数のテーブルから構成されています。つまり、各バージョン(支払グループ)はそれぞれ別のテーブルになります。テーブルのレコードは自動的に削除されることはありません。その代わりに、〈銀行テープのコピー〉フォームでレコードを削除する必要があります。銀行から銀行テープの受領通知を受け取るまでは、レコードは削除しないでください。

▶ テープ・テーブルの状況と詳細を検討および変更するには

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈銀行テープ・ファイルのテープへのコピー〉を選択します。

1. 〈銀行テープのコピー〉で、[検索]をクリックするか、QBE に値を入力して検索対象を絞り込んでから[検索]をクリックします。
2. 処理するテーブルをハイライトして[選択]をクリックします。

PeopleSoft
テープ情報の更新
OK キャンセル ツール
テープID: F04572T メディアID: OW00000000
ファイル名: TAP01 レコード長: 94 テープ密度: 1600
新ボリューム: 000001 新規オーナーID: ブロックサイズ: 940 ラベル名:

3. 〈テープ情報の更新〉で、必要に応じて次のフィールドの情報のいずれかを変更します。

- ファイル名
- レコード長
- 新ボリューム
- ブロックサイズ
- 装置名

- テープ密度
- 新規オーナー ID
- ラベル名

4. [OK]をクリックします。

処理オプション: 銀行テープへのコピー(P0457)

BACS

1. BACS フォーマットを表示するには“1”を入力してください。

BACS フォーマット

プログラム

1. 使用する代替プログラム名を入力してください。ブランクの場合、プログラム J0457T が使用されます。

注: BACS 処理オプションを“1”にした場合、この処理オプションは無視されます。

代替処理プログラム(将来使用)

バージョン

1. 〈銀行ファイルのフロッピーディスクへのコピー〉プログラム(P0457D)のバージョン
ブランク = ZJDE0001

▶ テープまたはディスクにコピーするには

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈銀行テープ・ファイルのテープへのコピー〉を選択します。

1. 〈銀行テープのコピー〉で、[検索]をクリックするか、次のフィールドの QBE に値を入力して検索対象を絞り込んでから[検索]をクリックします。
2. 処理するテーブルを選択して、[ロー]メニューから[ディスク]を選択します。
3. 〈銀行ディスクへの書込み〉で、作成するパスまたはファイル名もしくはその両方を入力します。
4. テープ・テーブルの使用方法に応じて、次のオプションのいずれかを選択します。
 - 新規ファイルの作成
 - レコードの追加
5. [OK]をクリックして、「ファイルが作成されました」というメッセージが表示されたら再び[OK]をクリックします。

処理オプション: 銀行ファイルのディスクへのコピー(P0457D)

デフォルト・タブ

テキスト・ファイル生成時に使用されるデフォルト情報を指定します。

1. レコード長
 2. 改行の挿入
 3. デフォルトのファイルパス/ファイル名
-

データ・タブ

置換文字を使用するかどうか、すべての文字を大文字にするかどうかを指定します。

1. 事前定義文字(ユーザー定義コード 04/RC)を 1 対 1 で置換する
 2. すべての文字を全角にする
 3. 文字(ユーザー定義コード 04/SC)の置換
-

その他のオプション

〈銀行ファイルのディスクへのコピー〉プログラムには上記以外にも次の 3 つのオプションがあります。

- IBM システム・コマンドを使ってテープ・テーブルを表示できます。たとえば、テーブル ID は F04572T、メンバー ID は AP00000390 などのようにテーブル ID とメンバー ID を指定する必要があります。
- テープ・テーブルの情報は標準フォーマットで保存されます。テープやフロッピー・ディスクにコピーする代わりに、通信回線を使って取引先の金融機関にデータを送信することも可能です。
- BACS(銀行自動決済システム)のメンバー企業は、テープまたはディスクにコピーする前に銀行テープを承認することができます。〈銀行テープのコピー〉フォームで、[ロー]メニューから[承認]を選択します。このメニュー項目は、〈銀行テープのコピー〉プログラム(P0457)の処理オプションの[BACS フォーマット]により制御されます。

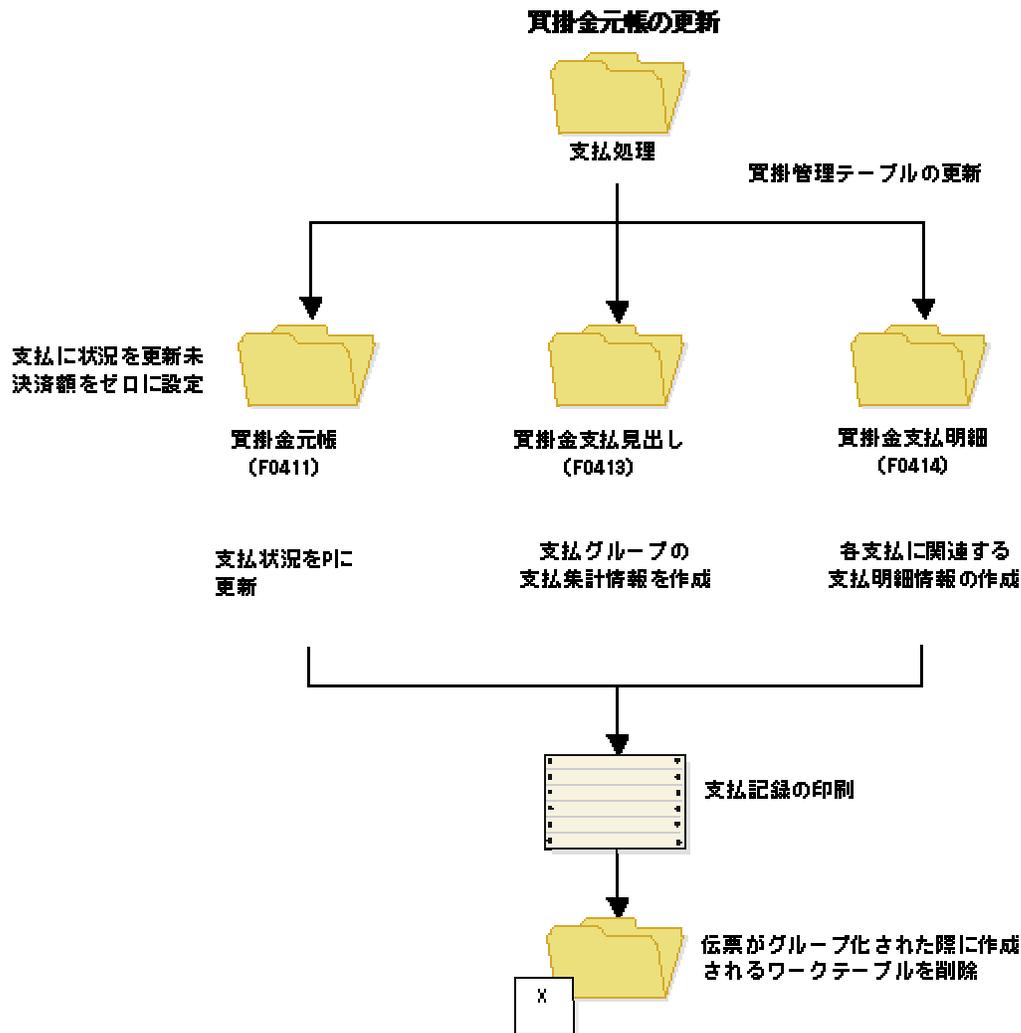
買掛金元帳の更新

支払を書き込んだ後、買掛金元帳を更新する必要があります。買掛金元帳を更新すると、支払の取引レコードおよび支払明細が作成されます。支払は、支払グループの次の状況が UPD(更新)の場合に更新できます。

買掛金元帳を更新すると、次の処理が行われます。

- 支払を無効にする。
- 伝票の支払状況を支払処理中(#)から支払済み(P)に変更し、未決済金額を0にする。
- 支払明細を印刷する。
- 支払見出しテーブル(F0413)と支払明細テーブル(F0414)に次のワークテーブルの支払情報をコピーする。
 - 自動支払処理 - 見出しテーブル(F04571)
 - 自動支払処理 - 集計テーブル(F04572)
 - 自動支払処理 - 明細ファイル(F04573)
- 支払伝票をグループ化した際に作成されたワークテーブルからレコードを削除する。銀行タイプのレコードは、削除するまでテーブルに残ります。

次の図は、買掛金元帳の更新によって行われる処理を示しています。



買掛金元帳を更新した後、支払を総勘定元帳に転記できます。また、〈支払グループの処理〉の処理オプションで、買掛金元帳の更新後に支払を総勘定元帳に自動的に転記するよう設定できます。転記を行うと〈借〉買掛金勘定/〈貸〉銀行勘定の仕訳が作成されます。

はじめる前に

- すべての支払が正しく印刷されたことを確認してください。買掛金元帳を更新した後で、支払処理を元に戻すことはできません。支払を無効にして、支払処理を初めからやり直す必要があります。
- 処理済みの支払を検討します。『グローバル・ソリューション』ガイドの「支払グループの検討」を参照してください。

▶ 買掛金元帳を更新するには

〈自動支払処理〉メニュー(G0413)から〈支払グループの処理〉を選択します。

1. 〈支払グループの処理〉で、支払グループを検討するステップを実行します。
2. 次の状況が UPD(更新)の支払グループを選択します(複数可)。
3. [ロー]メニューから[更新]を選択します。
4. 〈レポート出力先〉で、レポートの出力先を選択して[OK]をクリックします。

処理オプション: 支払グループの処理(P04571)

印刷タブ

支払グループの印刷方法を指定します。

1. 印刷プログラムのデフォルト・バージョン

印刷プログラムに使用するバージョンを指定します。ブランクの場合はデフォルトのバージョン ZJDE0001 が使用されます。

2. 支払グループ出力

支払グループの出力設定を指定します。支払グループまたは銀行口座ごとにスプールを分けてプリンタに送るか、複数の支払グループを1つのスプールファイルで同時に送ることができます。

有効な値は次のとおりです。

- ブランク 支払グループごとにファイルをわけ
- 1 銀行口座ごとにファイルをわけ
 - 2 1つのファイルに複数の支払グループを含める

スプール・ファイルの保存(将来使用)

印刷した後もスプールファイルのコピーを残しておくかどうかを指定します。このオプションは OneWorld ではまだ使用できません。

有効な値は次のとおりです。

blank ファイルを残さない

1 ファイルを残す

スプール・ファイルの保留(将来使用)

スプールファイルを一時停止して、印刷する前に手動で再開するかどうかを指定します。このオプションは OneWorld ではまだ使用できません。

有効な値は次のとおりです。

blank 一時停止しない

1 一時停止する

更新タブ

これらの処理オプションにより、支払明細プログラムのバージョン、無効支払の転記方法、転記プログラムの自動実行などを設定します。

1. 支払明細プログラムのデフォルト・バージョン

登録プログラムのバージョン番号を指定します。特定のバージョン番号を入力するか、デフォルト・バージョンの ZJDE0001 を使用するには blank のままにします。

2. 無効支払の転記

無効支払を総勘定元帳に転記するかどうかを指定します。無効支払には無効小切手や取り消した支払が含まれます。また、小切手に「VOID(無効)」と印刷して控えに前の小切手から続く追加情報を書き込む場合も、無効支払にあたります。

有効な値は次のとおりです。

blank 無効支払を転記しない

1 無効支払を転記する

3. 転記プログラムの実行

支払を更新した後で転記プログラムを自動的に実行するかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

blank 自動的に実行しない

1 自動的に実行する

表示タブ

支払グループの表示方法を指定します。

1. ビジネスユニットの表示

ビジネスユニットの表示

支払グループに割り当てたビジネスユニットを表示するかどうかを指定します。“1”を入力すると、〈支払グループの処理〉フォームにビジネスユニットが表示されます。[事前ロード値の指定]でビジネスユニットを入力して、特定のビジネスユニットを検索することができます。

注:〈支払グループ作成〉プログラム(R04570)の処理オプションでビジネスユニット別に支払グループを処理するように設定されている場合に有効です。

有効な値は次のとおりです。

blank ビジネスユニットを表示しない

1 ビジネスユニットを表示する

状況が「書込み」の支払グループ

支払グループの次の状況に対する初期選択基準を指定します。〈支払グループの処理〉フォームで選択基準を変更することができます。

有効な値は次のとおりです。

blank 書込み状況の支払グループを表示しない

1 書込み状況の支払グループを表示する

状況が「更新」の支払グループ

支払グループの次の状況に対する初期選択基準を指定します。〈支払グループの処理〉フォームで選択基準を変更することができます。

有効な値は次のとおりです。

blank 更新状況の支払グループを表示しない

1 更新状況の支払グループを表示する

3. 表示する銀行勘定科目

銀行勘定の選択基準に対する事前ロード値を指定します。〈支払グループの処理〉フォームで選択基準を変更することができます。特定の銀行勘定科目コードを入力するか、すべての銀行勘定を表示する(デフォルト)には空白のままにします。

入力者

〈支払グループ作成〉プログラム(R04570)を実行した取引入力者(データ項目 TORG)に対する事前ロード値を指定します。この値を指定すると、その入力者が作成する支払グループの初期照会が制限されます。〈追加選択基準〉フォームで選択基準を変更することができます。特定のユーザーID(TORG)を入力するか、すべての取引入力者を検索する(デフォルト)には空白のままにします。

支払グループ・バージョン

支払グループ作成(R04570)のバージョン番号を指定します。この値を指定すると、このバージョン番号の支払グループのみが初期照会がされます。〈追加選択基準〉フォームで選択基準を変更することができます。

特定のバージョン番号を入力するか、すべてのバージョンを検索する(デフォルト)には空白のままにします。

支払手段

支払グループ作成プログラム(R04570)で支払グループに当初割り当てられるビジネスユニットを指定します。この値を指定すると、このビジネスユニットによる支払グループのみが初期照会されます。〈追加選択基準〉フォームで選択基準を変更することができます。特定のビジネスユニット(データ項目 MCU)を入力するか、すべてのビジネスユニットを検索する(デフォルト)には空白のままにします。

注: 支払グループの作成(R04570)がビジネスユニット別に支払グループを処理するように設定されている場合に有効です。また、このフィールドはビジネスユニット処理オプションで'1'を入力した場合のみ有効です。

通貨コード

支払グループ作成プログラム(R04570)で支払グループに当初割り当てられる支払手段を指定します。この値を指定すると、この支払手段による支払グループのみが初期照会がされます。〈追加選択基準〉フォームで選択基準を変更することができます。特定の支払手段(データ項目 PYIN)を入力するか、すべての支払手段を検索する(デフォルト)には空白のままにします。

通貨コード

支払グループ作成プログラム(R04570)で支払グループに当初割り当てられる支払通貨を指定します。この値を指定すると、この通貨コードによる支払グループのみが初期照会されます。〈追加選択基準〉フォームで選択基準を変更することができます。特定の通貨コード(データ項目CRCD)を入力するか、すべての支払通貨を検索する(デフォルト)にはブランクのままにします。

代替通貨金額の表示

支払グループ(PCG)金額を代替通貨で表示するかどうかを指定します。これは〈支払グループ処理〉フォームに表示する目的のみで換算されます。外貨による支払を作成するには、[通貨]タブで処理オプションを設定してください。

有効な値は次のとおりです。

- ブランク 支払グループの金額を代替通貨で表示しない
- 1 支払グループの金額を代替通貨で表示する

代替通貨有効日付の指定

代替通貨の為替レート有効日付を指定します。為替レートの有効日付を入力するか、システム日付を使用する(デフォルト)にはブランクのままにします。

通貨タブ

取引に外貨が関連する際に使用する有効日付と為替レートを指定します。

有効日付の指定

外貨または代替通貨建ての支払を書き込む場合に、為替レートを取り込む日付を指定します。この処理オプションがブランクの場合、支払の元帳日付が使用されます。

外貨ではなく国内通貨を使って支払グループを作成する場合、支払日付の為替レートに基づいて為替差損益が自動的に計算されます。この場合、国内通貨で支払処理が行うため、外貨での支払ではありません。

注: 為替レート・テーブル(F0015)に対応する為替レートが設定されていない有効日付を入力すると、伝票の為替レートが使用されるため、為替差損益はありません。

使用する為替レートの指定

外貨による支払伝票に使用する伝票の為替レートを指定します。

- ブランク 指定した有効日付の為替レートを使用する
- 1 伝票の為替レートを使用する

処理タブ

支払グループの処理方法を指定します。

1. オンライン処理

支払グループの処理方法を指定します。

注: この処理オプションはローカルでジョブを実行した時のみ影響し、サーバーのバッチジョブを割り当てるオブジェクト構成マネージャ(OCM)は上書きされません。

有効な値は次のとおりです。

ブランク 印刷および更新ジョブをバッチ処理で実行する

1 オンラインで支払を処理する

BACS タブ

BACS 処理日付の入力を可能にするかどうかを指定します。BACS はイギリスで使用されている電子資金決済方法です。

1. BACS 処理日付

銀行自動決済システム(BACS)処理日付の入力を認めるかどうかを指定します。

有効な値は次のとおりです。

ブランク BACS 処理日付の入力不可

1 BACS 処理日付の入力可
